令和7年度決算に係る主要な施策の成果に関する報告書

市川市



地方自治法第233条第５項の規定により令和７年度の本市の決算に関し、主要な施策の成果について本書の通り報告する。

令和８年９月４日提出

市川市長　　田　中　　甲

目次

1 決算の概要

令和７年度　会計別決算の状況……2
一般会計　歳入……3
一般会計　歳出(款別)……4
一般会計　歳出(性質別)……5
財政指標等の状況……6
基金現在高の推移(普通会計)……8
市債現在高の推移(普通会計)……8

2 主要な施策の成果

一般会計

議会費……10
総務費……11
民生費……47
衛生費……79
労働費……97
農林水産業費……98
商工費……103
観光費……108
土木費……112
消防費……133
教育費……138
その他……159

特別会計

国民健康保険特別会計……166
介護保険特別会計……168
後期高齢者医療特別会計……171

参考資料

下水道事業会計……172

※ 重点 は、「市川市総合計画 第三次基本計画 実施計画【第三版】」の重点課題対応事業に掲載の各事業です。

1

決算の概要

令和７年度　会計別決算の状況

単位：円

	歳　入	歳　出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額（実質収支比率）
一般会計	201,358,187,138	196,105,805,252	5,252,381,886	723,839,416	4,528,542,470（4.3%）
特別会計	82,096,190,765	81,838,003,517	258,187,248		258,187,248
国民健康保険特別会計	39,119,943,074	39,028,212,434	91,730,640		91,730,640
介護保険特別会計	35,551,683,670	35,409,323,597	142,360,073		142,360,073
後期高齢者医療特別会計	7,424,564,021	7,400,467,486	24,096,535		24,096,535
合　計	283,454,377,903	277,943,808,769	5,510,569,134	723,839,416	4,786,729,718

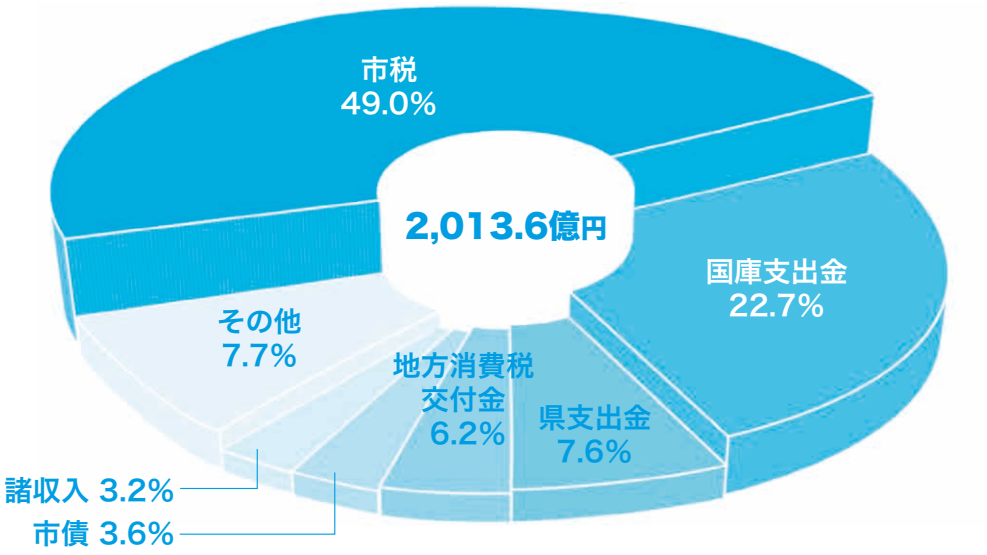
《参考資料》

単位：円

	収　入	支　出
公営企業会計	20,552,927,757	22,547,293,220
下水道事業会計	20,552,927,757	22,547,293,220
収益的収支	9,682,620,050	9,283,048,283
資本的収支	10,870,307,707	13,264,244,937

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,393,937,230円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額413,473,681円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額233,417,345円、過年度分損益勘定留保額772,512,099円及び当年度分損益勘定留保額974,534,105円で補てんした。

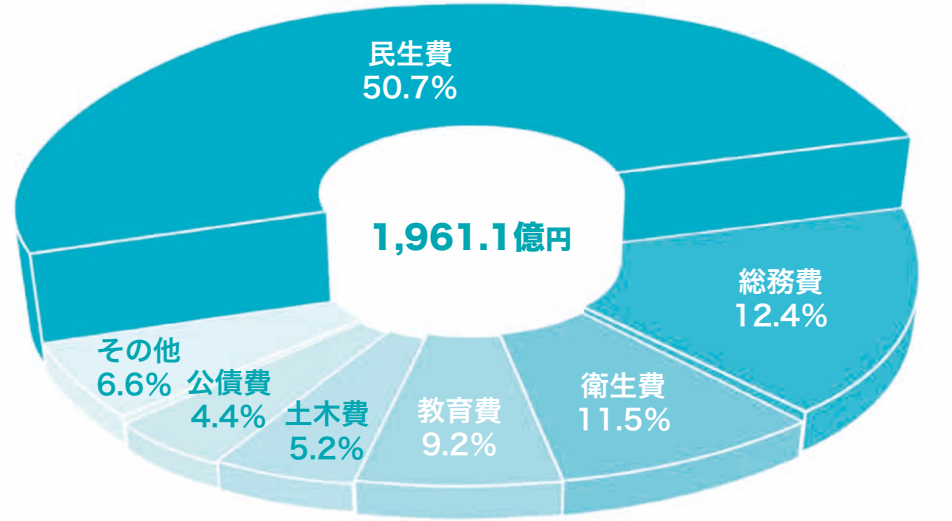
一般会計　歳入



単位：円

款	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 市　　税	98,640,000,000	98,697,590,004	94,925,988	1,097,951,677
2. 地方譲与税	765,300,000	794,469,342		0
3. 利子割交付金	193,000,000	190,892,000		0
4. 配当割交付金	748,000,000	1,042,741,000		0
5. 株式等譲渡所得割交付金	856,000,000	1,739,244,000		0
6. 法人事業税交付金	801,000,000	816,283,000		0
7. 地方消費税交付金	12,020,000,000	12,506,101,000		0
8. 環境性能割交付金	176,000,000	148,948,000		0
9. 地方特例交付金	442,948,000	441,843,000		0
10. 地方交付税	1,000	143,441,000		0
11. 交通安全対策特別交付金	43,569,000	38,638,000		0
12. 分担金及び負担金	1,225,584,735	1,125,305,498	487,220	26,149,197
13. 使用料及び手数料	4,284,426,000	4,041,204,821	7,465,884	41,475,461
14. 国庫支出金	48,206,879,092	45,702,886,994		0
15. 県支出金	16,281,073,000	15,311,234,565		0
16. 財産収入	838,531,000	777,477,320		0
17. 寄 附 金	461,412,000	553,698,869		0
18. 繰 入 金	300,991,000	249,525,316		0
19. 繰 越 金	3,307,912,024	3,307,912,301		0
20. 諸 収 入	6,513,886,125	6,468,651,108	65,917,086	831,681,036
21. 市　　債	12,354,900,000	7,260,100,000		0
合　計	208,461,412,976	201,358,187,138	168,796,178	1,997,257,371

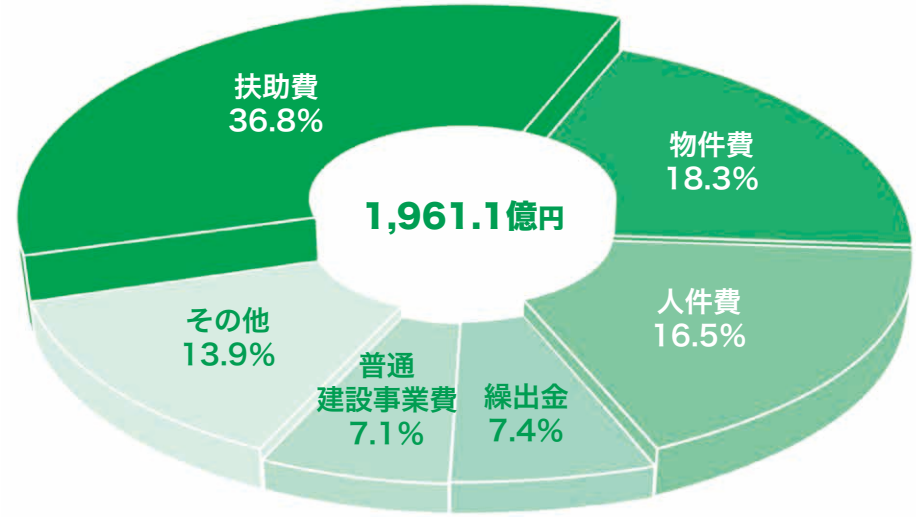
一般会計　歳出(款別)



単位：円，％

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 議　会　費	819,000,000	801,509,127		17,490,873	97.9
2. 総　務　費	25,434,631,862	24,221,272,581	246,116,730	967,242,551	95.2
3. 民　生　費	102,572,290,884	99,363,679,073	87,139,910	3,121,471,901	96.9
4. 衛　生　費	24,456,216,000	22,567,175,655	500,000,000	1,389,040,345	92.3
5. 労　働　費	150,170,000	141,032,232		9,137,768	93.9
6. 農林水産業費	803,711,100	667,722,308	100,160,000	35,828,792	83.1
7. 商　工　費	4,799,514,319	4,375,948,555	266,874,010	156,691,754	91.2
8. 観　光　費	942,798,000	924,336,105		18,461,895	98.0
9. 土　木　費	12,166,283,794	10,267,648,057	1,335,866,460	562,769,277	84.4
10. 消　防　費	6,034,436,000	5,944,466,636	4,980,000	84,989,364	98.5
11. 教　育　費	21,326,995,967	18,135,633,623	2,544,780,000	646,582,344	85.0
12. 公　債　費	8,650,075,000	8,640,625,035		9,449,965	99.9
13. 諸 支 出 金	57,473,000	54,756,265		2,716,735	95.3
14. 予　備　費	247,817,050			247,817,050	
合　計	208,461,412,976	196,105,805,252	5,085,917,110	7,269,690,614	94.1

一般会計　歳出(性質別)



単位：千円，％

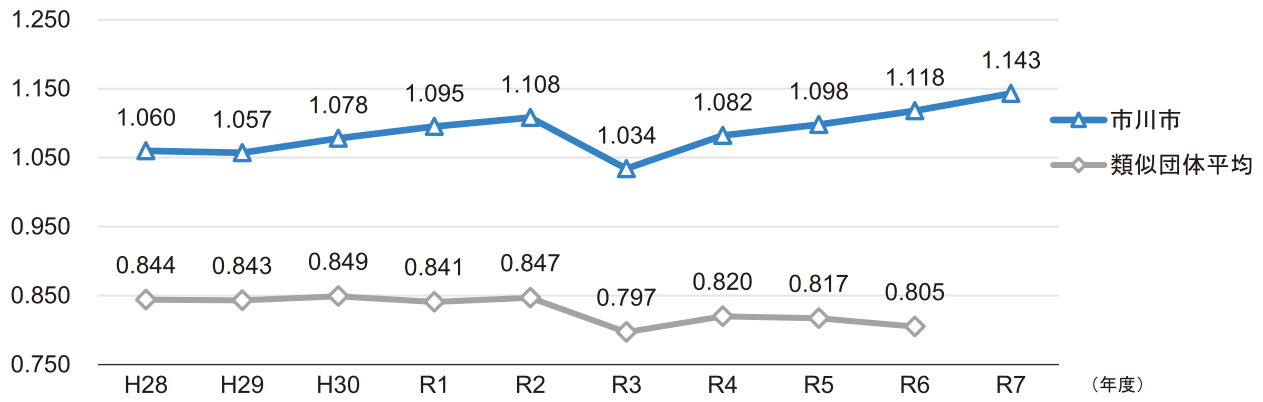
区　分			7年度決算額	6年度決算額	対前年度比較	
					増減額	増減率
義務的経費			113,227,540	108,238,192	4,989,348	4.6
	人　件　費		32,355,800	32,208,171	147,629	0.5
	扶　助　費		72,233,074	68,005,776	4,227,298	6.2
	公　債　費		8,638,666	8,024,245	614,421	7.7
投資的経費			13,945,298	14,043,635	▲ 98,337	▲ 0.7
	普通建設事業費		13,945,298	14,043,635	▲ 98,337	▲ 0.7
		補助事業費	2,101,545	2,084,294	17,251	0.8
		単独事業費	11,843,753	11,959,341	▲ 115,588	▲ 1.0
その他の経費			68,932,967	63,002,239	5,930,728	9.4
	物　件　費		35,798,796	33,211,776	2,587,020	7.8
	維持補修費		1,838,940	1,294,924	544,016	42.0
	補助費等		12,197,032	11,857,382	339,650	2.9
	繰　出　金		14,549,531	14,290,482	259,049	1.8
	積　立　金		3,647,268	1,408,125	2,239,143	159.0
	投資及び出資金・貸付金		901,400	939,550	▲ 38,150	▲ 4.1
		貸　付　金	901,400	905,950	▲ 4,550	▲ 0.5
		出　資　金	—	33,600	▲ 33,600	皆減
合　計			196,105,805	185,284,066	10,821,739	5.8

※普通建設事業費の内訳については、補助事業費のほか（県営事業負担金など）は、全て単独事業費に集計した。

財政指標等の状況

1. 財政力指数

財政力指数は、通常3カ年平均値を用いますが、
ここでは各年度の差異をよりはっきり示すため、単年度の値を用いています。



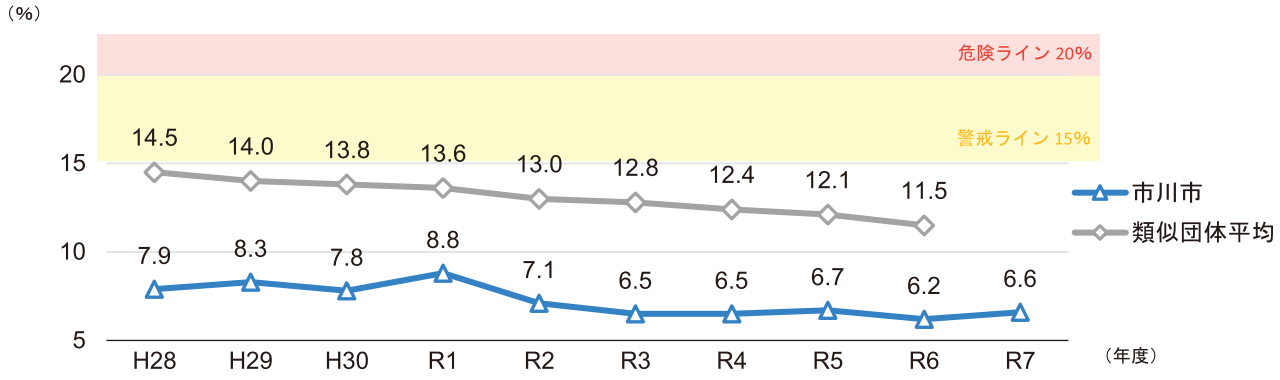
「財政力指数」とは

$$= \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

地方公共団体の財政力を示す指標で、当該年度を含む過去３年間の平均値をいい、数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。単年度の数値が１を超えるとその年度は普通交付税が交付されない。

類似団体：日本経済新聞社発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用

2. 公債費負担比率



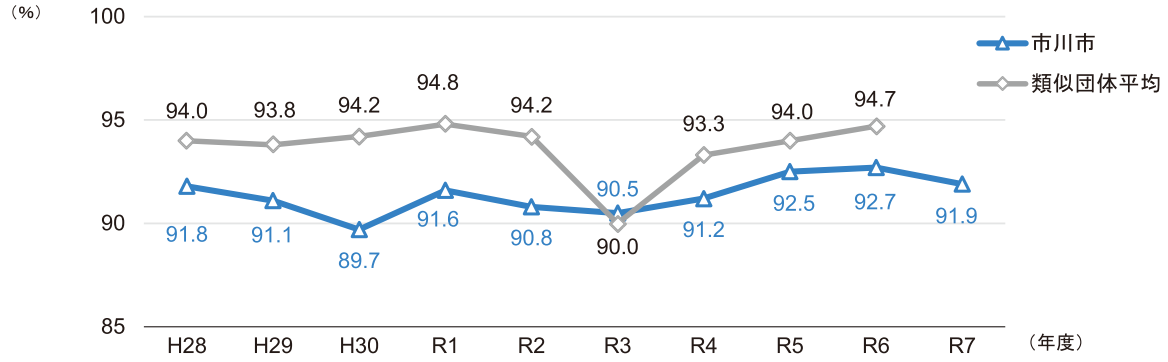
「公債費負担比率」とは

$$= \frac{\text{公債費充当一般財源額}}{\text{一般財源等総額}} \times 100\%$$

市税などの一般財源等総額のうち市債の元利償還金に充てられた一般財源の割合。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

R6⇒R7 変動要因	・分母（一般財源等総額）の要因として、市税や地方消費税交付金等の増収により、▲0.2ポイント低下した。 ・分子（公債費充当一般財源額）の要因として、７年度に償還を開始した元金が６年度に償還終了した元金を上回ったことなどにより、0.6ポイント上昇した。

3. 経常収支比率



「経常収支比率」とは

$$= \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100\%$$

市税・地方譲与税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費・扶助費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、比率が低いほど弾力性が高いとされている。

R6⇒R7 変動要因	・分母（経常一般財源収入額）の要因として、市税などの増収により、▲4.7ポイント低下した。 ・分子（経常経費充当一般財源額）の要因として、クリーンセンターごみ焼却処理施設の運転業務の全面委託化などによる物件費の増や障害福祉サービス利用件数の増に伴う扶助費の増などにより、3.9ポイント上昇した。

4. 健全化判断比率・資金不足比率

（1）健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全性に関する指標）

指標名	内容	対象範囲	7年度算定結果	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等	－	11.25%	20%
② 連結実質赤字比率	公営企業会計を含む、すべての会計を連結した実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計	－	16.25%	30%
③ 実質公債費比率（３カ年平均）	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合	3.1%	25%	35%
④ 将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター等	－	350%	

（2）資金不足比率（地方公営企業の経営の健全性に関する指標）

指標名	内容	対象範囲	7年度算定結果	経営健全化基準
資金不足比率	各公営企業における資金不足額の事業規模（事業収入）に対する割合	下水道事業会計	－	20%

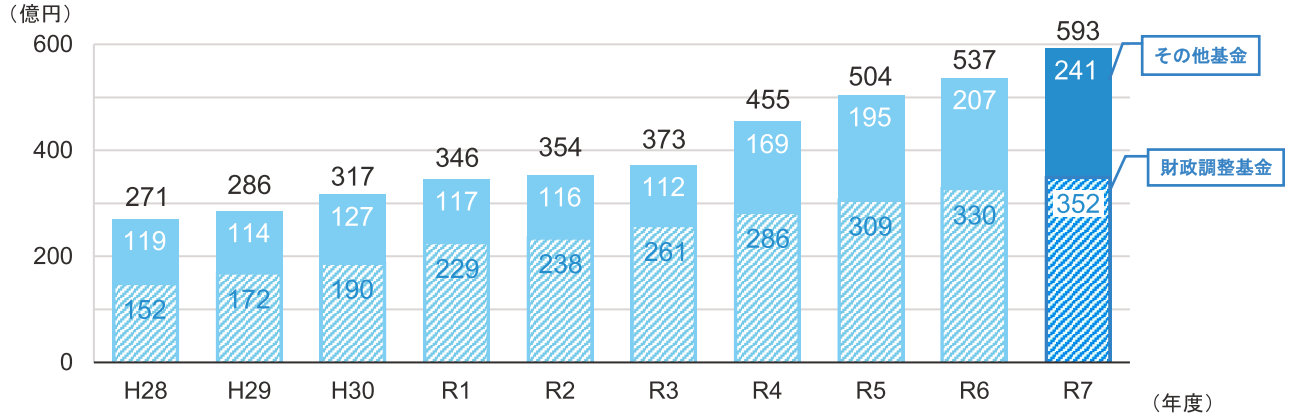
※実質赤字比率、連結実質赤字比率の「－」は黒字であること、資金不足比率の「－」は、資金不足が生じていないことによるものである。また、将来負担比率の「－」は、将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

基金現在高の推移（普通会計）

本市の過去の状況（平成元年度以降）

積立金	現在高	最大	**593億円**（令和7年度）	最小	**49億円**（平成10年度）
財政調整基金	現在高	最大	**352億円**（令和7年度）	最小	**21億円**（平成10年度）

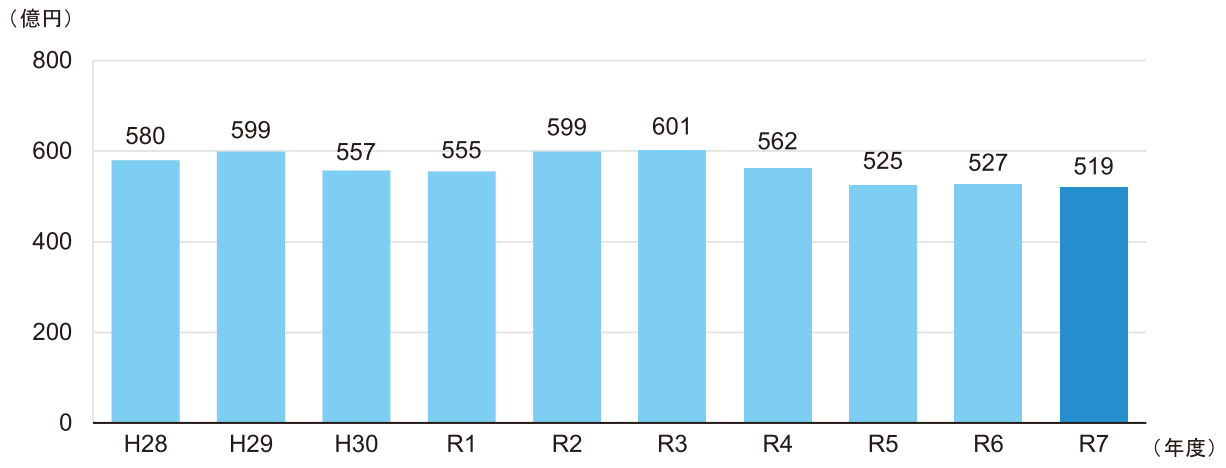
● 基金現在高の推移



市債現在高の推移（普通会計）



● 市債現在高の推移



2

主要な施策の成果

市議会の活動状況

円

予算現額
389,826,598

決算額
373,324,076

節別決算額

報酬	306,437,598
旅費	12,170,859
交際費	501,718
需用費	8,370,203
役務費	6,305,997
委託料	4,665,977
使用料及び賃借料	995,630
負担金補助及び交付金	33,876,094

施策の内容および成果

普通地方公共団体の議決機関として、市の重要施策に係る多くの案件について、公正、慎重な審議を行い、その機能を果たした。

○本会議の状況

区分	会期	開議日数	議決事件※			選挙等	一般質問者数	代表質問者数
			市長提出	議員提出	請願			
	日	日	件	件	件	件	人	人
6月定例会	20	11	24	10	0	3	20	10
9月定例会	28	10	12	14	2	0	23	12
12月定例会	15	8	10	10	0	0	23	12
1月臨時会	1	1	1	1	0	0	0	0
2月定例会	29	11	42	8	0	2	23	11
計	93	41	89	43	2	5	89	45

※議決事件の件数には、撤回された議案、閉会中継続審査は含まない

○委員会の開催状況

⑴常任委員会

・総務委員会　8回
・健康福祉委員会　8回
・環境文教委員会　6回
・建設経済委員会　7回

⑵議会運営委員会　30回

⑶特別委員会

・東京外郭環状道路に関連する特別委員会　5回
・決算審査特別委員会　4回
・議会改革特別委員会　10回

○その他の会議の開催状況

・各派代表者会議　30回
・ペーパーレス推進部会　5回

○議会刊行物の発行

⑴市議会だより

・定例会号　282,200部
・新年号　71,250部

⑵会議録　95部／回（年間５回発行）　475部
⑶市政概要　190部　市政概要ハンドブック　330部
⑷議会の概要　150部

障がい者雇用事業

人事課

円

予算現額 37,000

決算額 33,302

節別決算額

需用費	20,000
役務費	13,302

施策の内容および成果

障がい者の法定雇用率を確保するとともに、働く意欲がありながらも、なかなか就労に結びつかない障がいのある方を会計年度任用職員として一定期間採用し、その職務経験を活かして一般企業等への就労に繋げる支援をするために、「チャレンジドオフィスいちかわ」で障がい者雇用に取り組み、障がい者の活躍の推進に努めた。

○勤務場所：第１庁舎
○令和７年度雇用人数：５人
○企業等への就労実績：２人

内部公益通報外部窓口設置事業

人事課

円

予算現額 520,000

決算額 30,000

節別決算額

委託料	30,000

施策の内容および成果

現行の内部公益通報制度の仕組みを活かしつつ、職員が通報・相談しやすい環境を構築するため、弁護士による外部窓口を設置した。

○外部窓口への通報実績　０件

職員研修事業

円

予算現額
20,365,000

決算額
18,635,861

節別決算額

報償費	6,894,000
旅費	8,498,324
需用費	129,553
役務費	465,850
負担金補助及び交付金	2,648,134

施策の内容および成果

時代の変化や市政の課題に的確に対応できる知識・能力を持った職員を育成するため、『人材育成基本方針』に基づき、指定研修、法令研修、派遣研修などを実施した。

○令和７年度職員研修実績

	受講者数
⑴指定研修	660人
⑵法令研修	307人
⑶派遣研修	
・総務省自治大学校	4人
・市町村職員中央研修所	14人
・千葉県自治研修センター	59人
・自治体国際化協会	1人
・全国地域リーダー養成塾	1人
・経済産業省	1人
・スポーツ庁	1人



△救命救急研修の様子



△ビジネススキル向上研修の様子

イラスト・デザイン制作事業

広報広聴課

円

予算現額
1,334,920

決算額
1,277,901

節別決算額

需用費	360,063
役務費	63,138
委託料	84,700
使用料及び賃借料	770,000

施策の内容および成果

市の広報媒体の発信力を強化するため、行政活動の広報物（ポスター等）の制作を支援し、より市民に分かりやすく親しみやすいデザインを提供した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
広報物のデザイン支援数　　211件
（内訳　チラシ等：126件、Webバナー等：16件、イラスト：29件、その他40件）

新規事業等を含め、幅広くデザイン制作を行い広報活動に寄与した。また、市民アンケートの結果により、動物イラストのキャラクター化に向けた準備を行った。

〈代表的な制作物〉
・サルの共有放飼場設置クラウドファンディング事業（チラシ、Webバナー等）
・移動プラン75信篤地域運行事業（路面シート、車体マグネット等）
・行徳・南行徳合併70周年事業（チラシ等）
・地域の猫クラウドファンディング事業（チラシ、Webバナー等）
・全国国府サミット事業（ポスター、しおり、パネル等）
・ICHICO（ポスター、のぼり、ステッカー等）



△代表的な制作物の例

政策プロモーション事業

広報広聴課

円

予算現額
3,432,510

決算額
3,232,429

節別決算額

需用費	1,337,325
役務費	873,364
使用料及び賃借料	64,080
備品購入費	957,660

施策の内容および成果

市政に関する動画を制作するとともに、市公式YouTubeチャンネルや第１庁舎１階大型モニター等で配信し、行政活動への理解の促進や本市の魅力の情報発信に取り組んだ。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
動画の制作数　　78件

新規事業等を含め、幅広く市の施策やPRに関する動画制作を行い、広報活動に寄与した。

〈代表的な制作物〉
・市の広報番組「いちにゅ～」
・戦後80年戦争体験者インタビュー動画
・行徳・南行徳合併70周年記念動画
・その他、定例記者会見など市政情報に関する動画や市内の魅力発信動画等を制作し、配信



△代表的な制作物の例

信篤公共施設整備事業

公共施設マネジメント課

円

予算現額
33,028,000

決算額
24,929,896

節別決算額

委託料	24,929,896

施策の内容および成果

老朽化の進む信篤図書館の建替えに当たり、公民連携（PPP）による事業実施を図るため、アドバイザリー業務委託事業者の支援を受け、事業者の選定に向けた条件整理等を進めた。

また、建替えを検討している信篤公民館外５施設のアスベスト含有建材分析調査を行った。

○事業者選定アドバイザリー業務委託
委託期間：令和７年３月３日～９年３月19日
委託内容（令和７年度）：募集要項、要求水準書その他の公募資料の条件整理等

○信篤公民館外５施設アスベスト含有建材分析調査委託
委託期間：令和７年10月31日～８年２月13日
調査箇所：信篤公民館、体育館、トレーニング棟、図書館、幼稚園、窓口連絡所

款 総務費　項 総務管理費　目 財産管理費

公共施設整備基金

公共施設マネジメント課

円

予算現額
3,169,984,000

決算額
3,169,983,022

節別決算額

積立金	3,169,983,022

施策の内容および成果

公共施設の保全、更新その他の計画的な整備をするために、社会情勢の変化に影響されない安定した財源を確保する必要があることから、財政状況を踏まえて必要な資金の積み立てを行った。

○公共施設整備基金
令和７年度末基金残高　　9,879,464,994円

款 総務費　項 総務管理費　目 企画費

脱炭素先行地域づくり事業

事業推進課

円

予算現額
102,473,724

決算額
27,757,827

節別決算額

報償費	50,000
旅費	365,218
需用費	1,157,724
役務費	641,786
委託料	17,600,000
備品購入費	363,099
負担金補助及び交付金	7,580,000

施策の内容および成果

令和７年５月に環境省より脱炭素先行地域に選定されたことを受け、補助金制度の本格実施に向けた課題整理のため、令和７年度は試行的に既存集合住宅等への断熱改修や太陽光発電設備等の設置に要する費用の一部（導入費用の最大３分の２）を補助した。

○令和７年度実績

補助対象設備	実績
窓の断熱改修	0戸
高効率給湯器	12台
高効率空調機	2台
太陽光発電設備	1棟
蓄電池	1台

款 総務費　項 総務管理費　目 企画費

総合計画推進事業

企画課

円

予算現額
9,884,000

決算額
9,831,870

節別決算額

需用費	2,448,600
委託料	7,383,270

施策の内容および成果

次期総合計画の策定に向け、以下の業務を実施した。

○市民アンケート
18歳以上の市民（住民基本台帳から無作為抽出）に対し、調査票を郵送にて配布しアンケートを実施した。（回答は郵送・インターネットを併用）

・基本計画における成果指標（市民意識）の基準値を設定するためのアンケート
期間：令和７年７月14日～31日
対象人数：6,000人

○「市川市総合計画2050」計画冊子の作成
令和８年２月市川市議会定例会において議決され、確定した「市川市総合計画2050」の計画冊子を作成した。

遠隔相談窓口システム事業

行政経営・DX課・情報管理課

円

予算現額
5,658,000

決算額
5,610,000

節別決算額
（目名　企画費）
備品購入費　2,805,000

（目名　情報システム費）
委託料　2,805,000

施策の内容および成果

福祉に関する相談や手続きにおける市民の利便性を向上させるため、ビデオ通話形式で第１庁舎の職員が直接対応を行うことができる「遠隔相談窓口システム」を行徳支所に導入した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
利用件数　　６件　　※令和７年11月より導入開始

項目	件数
身体障害者手帳に係る転入手続	5件
療育手帳に係る転入手続	0
障害年金に関する相談	1
計	6

広域連携推進事業

都市制度推進課

円

予算現額
100,000

決算額
100,000

節別決算額
負担金補助及び交付金
100,000

施策の内容および成果

令和６年度に締結した「市川市・松戸市　行政パートナー協定」に基づき、松戸市との連携を推進するための取組を実施した。

○会議
市川市・松戸市　行政パートナー協定意見交換会

○研修会等
・市川市・松戸市職員合同研修会
開催日：令和８年１月９日
場所：アートスポットまつど
内容：講演およびグループワーク
参加者：95人
・両市担当者等での合同勉強会



△職員合同研修会の様子

行徳まつり負担金

円

予算現額
1,800,000

決算額
1,800,000

節別決算額
負担金補助及び交付金
1,800,000

施策の内容および成果

「行徳まつり」は、行徳地域の住民の交流を図り、ふるさと意識の高揚と心ふれあうまちづくりを推進するとともに、行徳の伝統をPRすることを目的として、毎年開催されている。本市では、主催者である同実行委員会に対して、負担金を交付した。

〈開催日時〉令和７年10月26日９時30分～16時
〈開催場所〉南行徳公園
〈開催内容〉・式典
・神輿展示（行徳神輿、江戸前神輿、子ども神輿）
・神輿パネル展示
・神輿巡行（行徳神輿、江戸前神輿、相祭會神輿、まとい、お囃子）
・キッチンカー　（16台）
・模擬店　（24団体）
・市民ステージ　（13団体）
・市関係団体ブース　（８団体）
・映画「神輿の町」上映（会場内特設ブース）

〈来場者数〉25,000人



△神輿の巡行


△市民ステージ

行徳・南行徳神社めぐり負担金

円

予算現額
2,000,000

決算額
2,000,000

節別決算額
負担金補助及び交付金
2,000,000

施策の内容および成果

「行徳・南行徳神社めぐり」は、行徳・南行徳地区の観光資源や地域資源を活用し、歴史や文化などの伝統を継承するとともに、住民の交流を図り、地域資源の活性化に寄与することを目的として、毎年開催されている。本市では主催者である同実行委員会に対して、負担金を交付した。

〈開催日時〉令和７年11月24日10時～15時
〈開催場所〉行徳・南行徳の神社境内（16神社）、行徳ふれあい伝承館および行徳神輿ミュージアム
〈開催内容〉各会場にて神輿･獅子頭の展示･紹介、ふるまい、会場カードの配布、記念品の配布
〈参加者数〉2,400人


△神輿の展示（新井熊野神社）



△参加者に配布した記念品


△会場の様子（行徳ふれあい伝承館）


△会場の様子（下妙典春日神社）

支所総務課　郷土資料館構想室

地域防災力強化事業

円

予算現額
13,821,089

決算額
12,617,091

節別決算額

報償費	93,252
需用費	4,036,314
委託料	4,355,725
負担金補助及び交付金	4,131,800

施策の内容および成果

災害発生時には地域住民の自助、共助が減災に繋がることから、防災訓練や防災講話の実施、また自主防災組織への補助等を実施し、地域の防災力向上を図った。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
住民参加の避難所訓練を実施する小学校数　　38校
自主防災組織資器材購入支援補助件数　　35件

○災害危機管理講座の実施
「日頃のそなえ」を題材とした防災落語などの防災講座を千葉商科大学との包括協定に基づき共同で実施した。
実施日：令和７年11月29日　　会場：千葉商科大学
講師：三遊亭円福氏（落語家）
参加者数：104人

○水害ハザードマップ、減災マップの作成
各種防災マップの作成を行い、防災訓練や防災講話において配布および解説等を実施した。
発行部数：水害ハザードマップ：15,000部、減災マップ：15,000部

○市川市大規模災害対応合同防災訓練の実施
能登半島地震をはじめ大きな地震が頻発し、災害への警戒感が高まっていることを受け、防災関係機関や協定事業者のほか、自治会や自主防災組織との連携強化を図るため合同で訓練を実施した。
実施日：令和７年11月16日
会　場：南行徳中学校・福栄小学校・富美浜小学校
訓練内容：シェイクアウト訓練、救助救出訓練、情報収集訓練、医療救護所訓練、高層建物救助訓練、避難所開設・運営訓練等


△高層建物救助訓練



△避難所開設・運営訓練

トイレカー整備事業

地域防災課

円

予算現額
28,199,910

決算額
27,118,072

節別決算額

役務費	73,424
備品購入費	27,020,048
公課費	24,600

施策の内容および成果

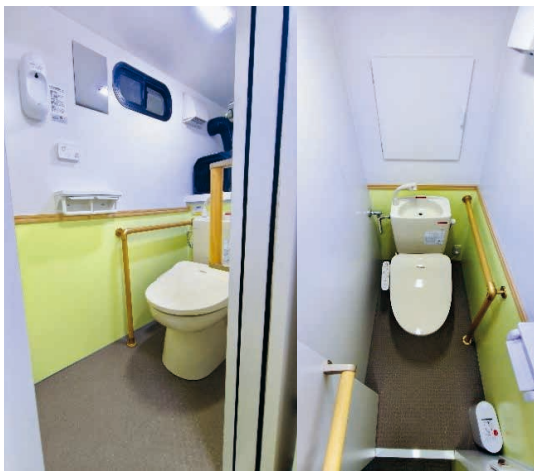
令和６年１月に発生した能登半島地震において、災害時における衛生的なトイレ環境の整備の必要性が改めて注目されたことを受け、トイレカーを導入した。

導入した車両は２個室型と多機能型の２タイプあり、平時は市のイベントなどにおいて展示・利用に供して防災啓発に活用し、災害時は被災自治体への支援派遣や、本市内の被害状況に応じて柔軟に配置して被災者に快適なトイレ環境を提供する。

○自走式トイレカーの調達（３台）



△トイレカー３台の外装



△２個室型の内装



△多機能型の内装

款 総務費　項 総務管理費　目 情報システム費　重　点

情報システム標準化事業

情報総務課

円

予算現額
578,969,375

決算額
545,578,081

節別決算額

役務費	6,634,925
委託料	369,394,971
使用料及び賃借料	169,548,185

施策の内容および成果

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」等に基づき、住民記録や税など20の基幹業務について、国の標準仕様に準拠したシステムへ移行するための作業を行った。

令和７年度は、固定資産税・個人住民税・軽自動車税・法人住民税・就学の５業務について移行作業を開始したほか、住民記録・印鑑登録・国民年金・健康管理・選挙人名簿管理の５業務について標準化対応が完了し、標準準拠システムの稼働を開始した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
各年度に計画した事業に対する進捗（年間）　100%

款 総務費　項 総務管理費　目 情報システム費

Wi-Fi管理運営事業

情報総務課

円

予算現額
15,774,049

決算額
15,634,409

節別決算額

役務費	15,634,409

施策の内容および成果

公共施設利用者へのインターネット接続環境の提供および災害時における通信の確保を目的に、市内施設にWi-Fi環境の整備を進めた。

令和７年度は、フリー Wi-Fiを保健センターや斎場等に設置、災害用Wi-Fiを医療救護所用に整備した。

また、タブレット端末を議場や委員会室等で使用することができるようにWi-Fi環境の整備を行った。

市議会ICT化推進事業

情報総務課・情報管理課・議会事務局庶務課（議事課）

円

予算現額
5,614,049

決算額
4,578,506

節別決算額
（目名　情報システム費）
役務費　516,177
（再掲）
委託料　1,401,840
使用料及び賃借料
1,805,650

（款・項・目名　議会費）
需用費　854,839

施策の内容および成果

タブレット端末の導入と併せてペーパーレス会議システムを運用することにより、市川市議会のICT化を推進し、省資源化・議会運営の効率化・情報共有の迅速化・議会および議員活動の強化を図った。

○実績
・令和７年11月28日　市川市議会タブレット端末使用基準の施行
・タブレット端末（46台）およびペーパーレスシステムの導入
・操作研修会の実施（計２回）

款 総務費　項 総務管理費　目 情報システム費

情報システム統括事業（電子市役所推進事業）

情報管理課（広報広聴課）

円

予算現額
11,044,000

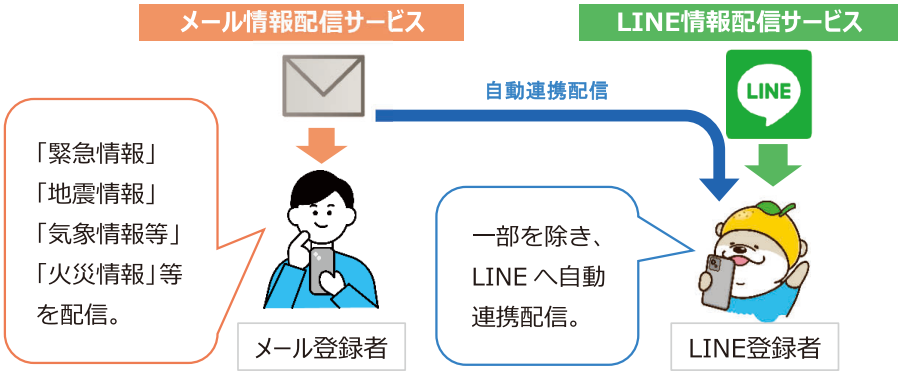
決算額
9,641,500

節別決算額
委託料　9,641,500

施策の内容および成果

情報伝達力の向上を図るため、メール情報配信サービスでのみ配信されていた緊急・防災・防犯関連情報の市公式LINEアカウントへの自動連携配信を開始した。

○令和７年度自動連携配信数　　1,097件



款 総務費　項 総務管理費　目 情報システム費　重　点

情報システム統括事業（業務改善関係）

情報管理課（行政経営・DX課）

円

予算現額
20,150,000

決算額
18,902,840

節別決算額
委託料　6,748,940
使用料及び賃借料
12,153,900

施策の内容および成果

定型的なデータ入力を自動化する「RPA」や紙文書を電子データに変換する「AI-OCR」、音声データから会議録を作成する「議事録作成支援システム」等を活用することで、業務効率や処理の正確性の向上を図り、庁内の業務を改善した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
RPAの導入業務数　　69業務

・RPA	69業務で活用	年間5,385時間の業務効率化
・AI-OCR	43業務で活用	年間2,904時間の業務効率化
・議事録作成支援システム	496件の活用	年間1,411時間の業務効率化

款 総務費　項 総務管理費　目 情報システム費

情報システム統括事業（住民基本台帳事務費）

情報管理課（市民課）

円

予算現額
615,560

決算額
450,560

節別決算額
委託料　188,320
使用料及び賃借料
262,240

施策の内容および成果

住民基本台帳の一部の写し（閲覧簿）を、国・県等から申請を受け閲覧提供している。閲覧簿を紙からデータでの閲覧提供に切替えるため、新たに閲覧用端末を用意した。

データ化により、差し替え時に紙を運搬することによる情報漏洩の危険性が無くなった。

また、閲覧簿として使用していた用紙、ダンボール５箱の削減となった。

○令和7年度閲覧件数　　6,781件

情報システム統括事業（福祉相談業務デジタル化推進事業）

情報管理課（地域共生課）

円

予算現額
8,712,000

決算額
8,184,000

節別決算額
使用料及び賃借料　8,184,000

施策の内容および成果

相談者の主訴を的確に把握し対応することおよび相談記録票等の資料作成に要する時間の短縮を図るため、相談窓口業務において、生成AIを備えた「音声マイニング」（音声データをリアルタイムにテキスト変換、職員支援ガイダンス表示、記録票作成業務の省力化）を活用した。

○実績

設置台数	7台
利用回数	459回
利用時間	240時間29分

システムの導入により、１件当たりの相談記録等の資料作成時間が導入前より削減された。また、相談内容が文字化されるため、職員の「聞き逃しをしてはいけない」等の心理的ストレスが軽減され、対話にも集中できるようになった。

情報システム統括事業（ごみ分別アプリ多言語化）

情報管理課（総合環境課）

円

予算現額
1,507,000

決算額
1,507,000

節別決算額
委託料　385,000
使用料及び賃借料　1,122,000

施策の内容および成果

スマートフォンアプリ「ごみ分別アプリ」により、ごみの出し方・収集日確認・ごみ分別辞典などの情報を配信し、市民のごみ分別に対する啓発を行っている。

令和7年度は、外国人へのごみ分別やごみ出しマナーの意識向上のため啓発の強化を目的に、このアプリに９か国語の「収集日カレンダー・ごみの分け方出し方リーフレット」を掲載できるよう機能を拡張した。



△メニュー画面に「language」を追加。
９か国語のタブを表示



△ごみの分別および
カレンダーをPDF表示

自治会等委託事業

円

予算現額
100,592,000

決算額
98,302,600

節別決算額
委託料　98,302,600

施策の内容および成果

自治会等と委託契約を結び、市の広報物の掲示・回覧などの行政連絡事務や各種調査事務を実施した。

○内容
受託者：市川市自治会連合協議会および各自治（町）会
自治会加入世帯数　130,606世帯
委託事務費（月額）
・自治会員１世帯ごとに交付する世帯割：１世帯あたり50円
・自治（町）会の加入世帯数に応じて交付する基本割（全９段階）
（内訳）

世帯数区分	基本割額
100世帯未満	4,800円
100世帯以上 300世帯未満	6,000
300世帯以上 500世帯未満	7,000
500世帯以上 700世帯未満	8,000
700世帯以上1,000世帯未満	9,000
1,000世帯以上1,500世帯未満	10,000
1,500世帯以上2,000世帯未満	11,000
2,000世帯以上2,500世帯未満	12,000
2,500世帯以上	13,000

○実績

全戸配布	9件
回覧	38件
ポスター掲示	54件
その他（調査依頼等）	31件



△掲示板

防犯灯設置事業

自治振興課

円

予算現額
170,177,000

決算額
143,124,994

節別決算額
負担金補助及び交付金
143,124,994

施策の内容および成果

地域の自主防犯意識の高揚を図り、もって市民生活の安全に資することを目的として、安全・安心な街づくりのため、自治会等が管理している防犯灯の設置などに補助金を交付した。

○補助制度

設置費

区分	補助率	補助上限額
LED防犯灯	9.5/10	57,000円
カメラ付き防犯灯	7.5/10	90,000

維持管理費

区分	補助内容
電気料金	補助率　10/10
維持費	年間１灯当たり　500円

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
防犯灯のLED化率　　96.1％

○令和７年度設置灯数　　LED防犯灯　　927灯
カメラ付き防犯灯　　8灯



△LED防犯灯



△カメラ付き防犯灯



△防犯灯プレート

自治会コミュニティ活動支援補助金事業

円

予算現額
8,000,000

決算額
7,324,000

節別決算額
負担金補助及び交付金
7,324,000

施策の内容および成果

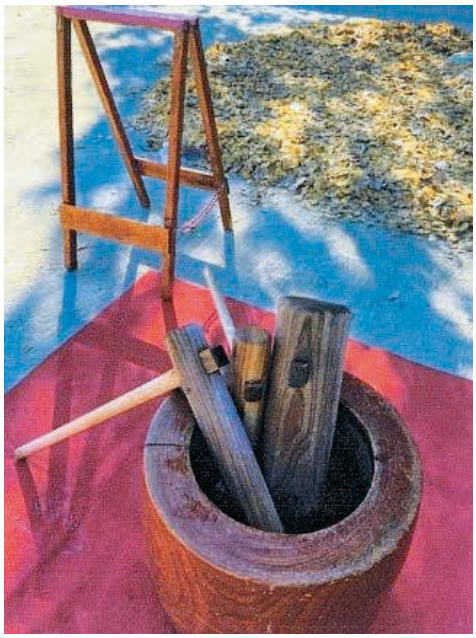
自治（町）会が実施する盆踊り、もちつき大会、文化祭など、開催自治会の会員のみに限らず、地域住民との交流を主たる目的とする事業に対し、補助金を交付した。

○補助制度

補助率	補助対象経費の1/2
補助上限額	1自治（町）会100,000円（うち、消耗品費は上限30,000円）

補助対象経費	例
消耗品費	もち米、景品用菓子、綿菓子用ザラメ、プロパンガスの購入費
委託料	櫓の組み立て、ステージの設置委託料
備品購入費	机、椅子、テント、鉄板の購入費
使用料及び賃借料	施設の使用料、杵のレンタル料
貸切バスの借上料	大型バスやマイクロバスの借上料

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数　　106件



△もちつき大会



△盆踊り

人権啓発事業

ダイバーシティ推進課

円

予算現額
2,863,000

決算額
2,692,315

節別決算額

報償費	589,486
需用費	725,519
役務費	6,000
使用料及び賃借料	61,010
負担金補助及び交付金	1,310,300

施策の内容および成果

人権尊重意識の普及および誰もが自分らしく生きることのできる社会の実現を目的として、LGBTQ＋（性的マイノリティ）への理解促進活動をはじめとする人権啓発活動を行った。

○人権の花運動
市立小学校38校、義務教育学校１校および特別支援学校１校（２校舎）へ人権の花の苗等を配付した。

○ヒューマンフェスタいちかわ２０２５
第77回人権週間（令和７年12月４日～10日）に合わせて人権啓発イベントを実施した。
【日程】　令和７年12月７日
【場所】　市川市文化会館（てこなホール）小ホール
【参加者】　311人
【内容】　①平成ノブシコブシ　徳井健太氏による講演
「僕、ヤングケアラーでした。」
②市内小・中学校３校の合唱部による公演
③全国中学生人権作文コンテスト千葉県大会優秀作品朗読
④千葉県子どもの人権ポスター原画コンテストの作品展

○市川市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の運営
【届出件数】パートナーシップ：52件
ファミリーシップ：　0件

○LGBTQ＋（性的マイノリティ）への理解促進のための講座
LGBTQ＋への理解促進を図るため、市民を対象とした講座を実施した。
【講座】　①令和７年６月15日　実施形式：対面
②令和７年11月８日　実施形式：対面
③令和８年３月15日　実施形式：対面

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
LGBTQ＋理解促進に関する啓発活動の開催回数　　３回



△ヒューマンフェスタいちかわ2025

犯罪被害者等支援事業

円

予算現額
666,000

決算額
565,701

節別決算額

需用費	77,701
役務費	8,000
負担金補助及び交付金	80,000
扶助費	400,000

施策の内容および成果

犯罪被害者等の権利利益の保護および被害の早期の回復、犯罪被害者等を支える地域社会の実現を目的として、犯罪被害者等の支援や犯罪被害に関する啓発を行った。

○相談、情報の提供等
犯罪被害等に関する相談に応じ、必要な情報の提供等を行った。
【相談件数】　26件

○市民等への啓発活動
市民まつりでの啓発、犯罪被害者週間での啓発パネルの設置、犯罪被害者等支援に関するリーフレットの作成を行った。

○民間支援団体への支援
被害者等への支援を行っている千葉犯罪被害者支援センター（CVS）に対し負担金を交付した。

○見舞金の支給
犯罪被害者等が受けた精神的または身体的な苦痛の慰藉、受けた被害による経済的負担の軽減のため、各種見舞金の支給を行った。
【支給件数】
・遺族見舞金（30万円）　0件
・重傷病見舞金（10万円）　1件
・性犯罪被害見舞金（10万円）　3件



△犯罪被害者等支援や二次的被害防止に関するリーフレット

「市川の文化人展」等事業

円

予算現額
9,982,723

決算額
7,596,986

節別決算額

報償費	164,000
旅費	2,975
需用費	626,067
役務費	12,900
委託料	6,791,044

施策の内容および成果

市の文化・芸術の振興を図るため、ゆかりある芸術家や文化人の業績、作品等を市民に紹介する展覧会を開催した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
来場者数　　6,707人

1．中山忠彦 追悼展　－永遠なる出会い・美への懸け橋－
会場：芳澤ガーデンギャラリー
会期：令和７年９月13日～10月19日（32日間）　来場者数：1,782人

2．市川市収蔵作品展
会場：全日警ホール（八幡市民会館）中山忠彦メモリアルギャラリー

	会期	来場者数
第１期	令和７年４月１日～６月15日　（71日間）	1,011人
第２期	令和７年７月26日～10月26日　（87日間）	997
第３期	令和７年12月６日～８年３月８日　（79日間）	1,258
	計　237日間	3,266

3．写真家 山﨑美喜男の世界　－ちばの巨木・遥かなる生命の樹－
会場：文化会館（地下展示室）
会期：令和７年７月15日～20日（６日間）　　来場者数：372人

4．市川駅前ミュージアム展覧会
会場：市川駅前ミュージアム

	（上段）展覧会名・（下段）会期	来場者数
第１回	サテライトキャンパス・ミュージアム 市川の学生芸術作品展	517人
	令和７年８月20日～26日　（７日間）	
第２回	音楽と美術の交差点	323
	令和８年１月24日～２月１日　（９日間）	
第３回	いきものたちの箱庭	447
	令和８年３月17日～23日　（７日間）	
	計　23日間	1,287



△「中山忠彦 追悼展」
開催の様子



△「写真家 山﨑美喜男の世界」
開催の様子



△「市川駅前ミュージアム」
チラシ（左：第２回・右：第３回）

款 総務費　項 総務管理費　目 文化振興費

行徳公会堂天井等改修事業

文化芸術課

円

予算現額
740,565,000

決算額
621,239,745

節別決算額

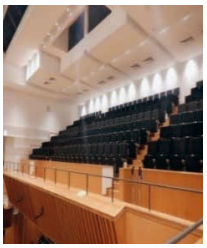
需用費	44,201,300
役務費	998,250
委託料	55,155,195
工事請負費	520,885,000

施策の内容および成果

行徳公会堂のホールの天井は特定天井に該当しており、これを建築基準法の定めに適合した状態にするための改修工事等を実施した。

○主な改修範囲
①建築基準法改正に伴う特定天井等の改修（ホール、エントランスホール等）
②経年劣化の著しいホール機材等の更新
《改修工事に伴う休館期間》令和６年２月～７年９月


△行徳公会堂（全体写真）


△行徳公会堂
（改修工事後のホール天井）

款 総務費　項 総務管理費　目 文化振興費

永井荷風文学賞運営事業

文学課

円

予算現額
10,750,000

決算額
10,031,350

節別決算額

需用費	31,350
負担金補助及び交付金	10,000,000

施策の内容および成果

文化と芸術のまち「いちかわ」を全国に発信するため、名誉市民で文学者の永井荷風の名を冠した文学賞を創設・実施した。

○永井荷風文学賞
荷風の幅広い功績にならい、以下の分野において対象期間中に刊行された作品の中で、永井荷風文学賞に最も相応しい文学作品を讃えるもの。
対象分野：小説、随筆、評論、戯曲、詩、翻訳
対象期間：6月1日～翌年5月31日　　賞金：100万円
受賞作：『磯崎新論』田中純／著（講談社、令和６年11月）

○永井荷風新人賞
新進気鋭の書き手の発掘と支援に情熱を傾けた荷風の精神にならい、「三田文學新人賞」を引き継ぐもの。
対象分野：小説、評論
対象期間：６月１日～翌年５月31日
（第１回に限り令和５年11月１日～７年５月31日）
要件：未発表作品で400字詰め原稿用紙100枚以内
賞金：新人賞50万円　佳作10万円　　応募数：698作（内評論は85作）
新人賞：『コーロキの蒐集』春野礼奈／著、『夜警』湯谷良平／著
佳作：受賞なし

いちかわ市民活動サポート制度事業

円

予算現額
6,817,000

決算額
5,912,769

節別決算額

報酬	172,900
報償費	77,660
需用費	25,357
役務費	15,870
負担金補助及び交付金	5,498,182
積立金	122,800

施策の内容および成果

市民活動団体や市民活動に興味のある市民向けに、活動のヒントとなるよう、ステップアップ講座を開催した。また、市民活動団体同士の顔が見える関係性づくりとして、交流会を実施した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
講座の開催回数　３回

市内で公共性の高い活動や社会貢献活動を行っている団体に対し、財政的な支援として、１事業に限り、その経費の1/2、上限30万円（申請４回目以降は上限15万円）までの補助金を交付した。

○市民活動団体事業補助金
交付実績　45件　　5,498,182円

市民活動団体の事業に活用できる備品等の貸出しや、補助金交付団体へインタビューを行い、紹介紙を発行することで、補助金の活用促進および制度の趣旨・概要の周知を行った。

○市民活動サポート用品の貸出し件数　76件
○補助金交付団体の紹介紙の発行　３回







△補助金交付団体の紹介紙

八幡市民交流館管理運営事業

円

予算現額
47,409,000

決算額
43,856,288

節別決算額

報償費	3,862,987
需用費	8,932,329
役務費	1,473,986
委託料	16,069,105
使用料及び賃借料	13,517,881

施策の内容および成果

子育ての場、教養を育む場を兼ね備えた施設の維持管理を行うほか、市民の誰もが個性をより活かすために集い、多世代・多様な人々の交流の促進を目的として、各種講座やイベントを開催した。

【施設内容】
和室、多目的室、クリエイティブルーム、音楽スタジオ、軽運動室、フリースペース、カフェ、つどいの広場等

【令和７年度イベント等開催実績】

○大型イベント	：	2回
○音楽会	：	3回
○講座	：	21回
○その他交流イベント	：	19回

八幡市民交流館
ニコット
△施設ロゴマーク







△令和７年度に開催したイベント例

街頭防犯カメラ関連事業

市民安全課

円

予算現額
56,967,835

決算額
55,332,328

節別決算額

需用費	4,146,164
役務費	3,545,852
委託料	19,779,512
使用料及び賃借料	13,027,300
備品購入費	14,833,500

施策の内容および成果

街頭防犯カメラの維持管理を行うとともに、老朽化したネットワーク型街頭防犯カメラの入れ替えおよび新規設置を行った。

また、令和６年10月に市内で発生した強盗事件を受けて、令和６年度に引き続きカメラ付き防犯灯の新規設置を行った。

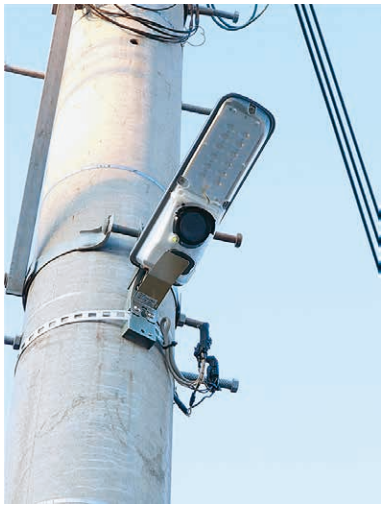
○市民安全課が維持管理・設置している街頭防犯カメラ等の台数：418台
（令和８年３月末現在）

【内訳】
・スタンドアロン型街頭防犯カメラの維持管理：148台
・ネットワーク型街頭防犯カメラの維持管理：82台
・カメラ付き防犯灯の維持管理：51台
・寄贈による街頭防犯カメラの維持管理：23台
・老朽化したネットワーク型街頭防犯カメラの入れ替え：25台
・新たな場所への設置
　新規ネットワーク型防犯カメラの設置：２台
　寄贈による街頭防犯カメラの設置：８台
　カメラ付き防犯灯の設置：79台

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
街頭防犯カメラ台数　418台


△街頭防犯カメラ
（ネットワーク型）


△街頭防犯カメラ
（スタンドアロン型）


△カメラ付き防犯灯

款 総務費　項 総務管理費　目 安全対策費　　重　点

防犯対策事業

市民安全課

円

予算現額
6,003,028

決算額
5,455,793

節別決算額

報償費	80,000
需用費	2,910,075
役務費	1,227,558
使用料及び賃借料	38,160
負担金補助及び交付金	1,200,000

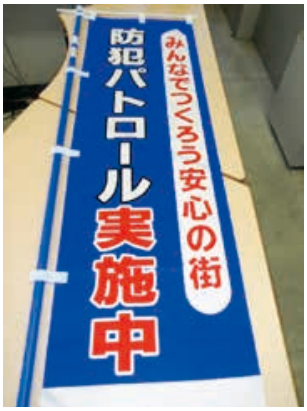
施策の内容および成果

街頭犯罪の抑止と、市民の体感治安を改善し、犯罪の無い安全で安心して暮らせる地域社会づくりのため、市・市民・関係団体等が連携を図り、各種防犯対策事業を実施した。

○ボランティアパトロール
登録者数　2,339人

○自主防犯活動への支援
希望する自治会等158団体に防犯活動用物品を支援





△自主防犯活動団体への支援物品の例

款 総務費　項 総務管理費　目 安全対策費

電話de詐欺対策事業

市民安全課

円

予算現額
3,117,633

決算額
2,668,133

節別決算額

需用費	146,283
役務費	31,350
負担金補助及び交付金	2,490,500

施策の内容および成果

特殊詐欺（電話de詐欺）の抑止を図るため、迷惑電話防止機能付き電話機等の購入費を対象とした補助金の交付および簡易型自動録音機の譲与を行った。

○特殊詐欺対策電話機等購入費補助金の交付　360件

○簡易型自動録音機の譲与　57件



△簡易型自動録音機

市民マナー条例推進事業

円

予算現額
8,352,000

決算額
7,280,402

節別決算額

報償費	2,831,563
需用費	3,494,885
役務費	399,554
委託料	554,400

施策の内容および成果

歩きたばこや空き缶等のポイ捨て、犬のふんの放置等に関して、基本的なルールを定めた「市川市市民等の健康と安全で清潔な生活環境の保持に関する条例」（通称：市民マナー条例）を推進し、健康で安全かつ清潔な生活環境の実現を図った。

○電柱標示板の更新（50箇所）

○路面シートの貼付（499枚）、横断防止柵等への看板の設置（11枚）

○啓発ステッカーの配布（420枚）

○市民マナー条例推進指導員の巡回
市民マナー条例推進指導員が、路上禁煙・美化推進地区を中心に、条例の周知徹底や違反者に対する過料徴収等の巡回指導を行った。（過料件数　456件）

○市民マナー条例＆防犯啓発ポスター・標語コンクール
市内の小・中学校を対象に市民マナー条例および防犯に関するポスター・標語作品を募集し、児童、生徒の作品を通じて市民に条例等を周知するほか、入賞作品をリーフレットやカレンダー等に活用した。
（令和７年度応募件数　ポスター1,016件、標語984件）

○市民マナーサポーター
市民マナー条例の推進を図るための有償ボランティアであり、市内各駅周辺等で地域清掃等の活動を行った。（令和８年３月末の登録者数　122人）

○市民マナー協力団体
市民団体や事業者を対象とした無償のボランティア団体であり、清掃活動等を行った。（令和８年３月末の登録団体数　23団体）

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
市民マナー協力団体の数　23団体



△入賞ポスター



△路面シート



△電柱標示板

款 総務費　項 総務管理費　目 国際交流費

多文化共生推進事業

国際交流課

円

予算現額
1,328,000

決算額
1,292,500

節別決算額
委託料　1,292,500

施策の内容および成果

全ての市民が言語・文化・習慣の違いを互いに寛容し、地域社会の一員として共に生きていく多文化共生社会を促進するため、以下の事業を実施した。

○在住外国人向け日本語教室で指導するボランティア講師を養成するための「日本語ボランティア養成講座」（全13回、受講者57人）開催
○市立小学校６校の５・６年生17クラスを対象に、市内在住の外国にルーツを持つ方から母国の文化等について学ぶ「多文化共生出前講座」開催


△日本語ボランティア養成講座


△多文化共生出前講座

款 総務費　項 総務管理費　目 国際交流費

海外都市交流事業

国際交流課

円

予算現額
9,724,000

決算額
9,410,914

節別決算額
報償費　240,711
旅費　4,054,909
役務費　27,540
委託料　5,087,754

施策の内容および成果

姉妹・友好都市やパートナーシティとの交流等により、友好親善や市民の異文化理解を促進するため、以下の事業を実施した。

○ガーデナ市市制施行95周年記念式典の開催に伴う市川市公式代表団の派遣
○交流協議書に基づく市川市青少年代表団の楽山市派遣
○パートナーシティ締結20周年を記念した市川市公式代表団および市民親善訪問団のローゼンハイム市派遣
○ドイツ連邦共和国およびローゼンハイム市の文化を広く市民に紹介するため、ニッケコルトンプラザにおける「いちかわドイツデイ」開催


△市川市公式代表団のガーデナ市派遣


△市川市青少年代表団の楽山市派遣

東山魁夷記念館管理運営事業

円

予算現額
101,962,000

決算額
99,588,031

節別決算額

報償費	684,000
需用費	32,628,045
役務費	2,529,721
委託料	56,582,955
使用料及び賃借料	6,500,000
原材料費	663,310

施策の内容および成果

20世紀を代表する本市ゆかりの日本画家、東山魁夷画伯に関する作品や資料を展示公開し、その業績を顕彰するとともに、本市の芸術文化の向上に寄与することを目的に建設した記念館の管理運営を行った。

○展覧会（延観覧者数　17,855人）

テーマ	会期	延来館者数
通常展　二大特別記念展 「東山魁夷の芸術とその魅力」	令和７年４月１日～ ８年２月23日	15,542人
特別展 劇場美術館の軌跡 －近代日本美術の精華－	令和８年２月28日～ ３月22日	1,939
通常展　特別協力記念展 「写真家・寺島照夫が捉えた風景画家 ・東山魁夷の軌跡／東山魁夷・デザイン の世界」	令和８年３月28日～ ３月31日	374





△東山魁夷記念館外観

款 総務費　項 総務管理費　目 スポーツ費

スポーツ競技大会出場賞賜金

スポーツ推進課

円

予算現額
3,000,000

決算額
1,620,000

節別決算額

報償費	1,620,000

施策の内容および成果

国または県を代表して国際大会および全国大会等の公式競技会に出場する選手に対し、その栄光を讃え、更なる飛躍への期待をこめて賞賜金を交付した。

○令和７年度実績
・国際大会（30,000円／件）　16件　480,000円
・全国大会（10,000円／件）　114件　1,140,000円

款 総務費　項 総務管理費　目 スポーツ費　重　点

スポーツイベント企画・運営事業

スポーツ推進課

円

予算現額
19,056,000

決算額
17,939,308

節別決算額

報償費	1,228,000
需用費	689,008
役務費	24,300
委託料	6,198,000
負担金補助及び交付金	9,800,000

施策の内容および成果

スポーツに親しむ機会の提供を目的に、以下のスポーツイベントやスポーツ教室等を開催した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
スポーツイベント・教室開催事業数　51事業

【内訳】

第19回下総・江戸川ツーデーマーチ	： ４月実施	延1,595人参加
第13回市川エンジョイスポーツ	： ６月実施	442人参加
令和７年度障がい者軽スポーツ教室	： ６月～12月（８月除く）６回実施	
第８回いちかわスポーツフェスタ	： 10月実施	約3,200人参加
みんなでスポーツ	： 10月実施	396人参加
踊 in ICHIKAWA（ダンスイベント）	： 11月実施	271人参加
第18回市川市ラグビーフェスティバル	： 11月実施	475人参加
第76回市川市民元旦マラソン	： １月実施	834人参加
市民スポーツ教室（定期教室）	： 通年実施（17事業）	延12,693人参加
市民スポーツ教室（行事教室）	： ５月頃実施（25事業）	延1,773人参加
夢の教室	： 17校58クラスおよび公募型２回実施	

健康スポーツ教室事業

スポーツ推進課

円

予算現額
2,586,000

決算額
2,586,000

節別決算額
報償費　1,128,000
負担金補助及び交付金
1,458,000

施策の内容および成果

市民の健康増進を目的に、ヨガやエアロビクス等の誰でも参加できる教室を開催した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
健康スポーツ教室実施回数（延）　670回

【内訳（延）】
国府台市民体育館　：　212回
塩浜市民体育館　：　270回
信篤市民体育館　：　180回
市民プール（水中体操教室）　：　8回

款 総務費　項 総務管理費　目 スポーツ費

青少年スポーツ国際交流事業補助金

スポーツ推進課

円

予算現額
4,000,000

決算額
4,000,000

節別決算額
負担金補助及び交付金
4,000,000

施策の内容および成果

青少年スポーツの振興およびスポーツ分野における国際交流の促進に寄与するため、海外交流を実施する青少年スポーツ団体に対し補助金を交付した。

○市川市サッカー協会
遠征先：ドイツ連邦共和国　ローゼンハイム市　2,200,000円

○市川市少年野球連盟
遠征先：アメリカ合衆国　ガーデナ市　1,800,000円

款 総務費　項 総務管理費　目 スポーツ費

北東部スポーツ施設整備事業

スポーツ計画課

円

予算現額
67,500,000

決算額
67,182,500

節別決算額
工事請負費　67,182,500

施策の内容および成果

本市の北東部地域における、スポーツ施設の不足等の課題解消および市民の健康の保持･増進を目的として策定された「市川市北東部スポーツタウン基本構想」に基づき、北東部地域のスポーツ施設整備を行った。

○令和７年度実績
・北市川運動公園隣接地バスケットボールコート等整備工事
　工　　期：令和７年５月～８年２月
　工事請負費：67,182,500円


△施工中


△完成

款 総務費　項 総務管理費　目 スポーツ費　重　点

国府台公園再整備事業

スポーツ計画課

円

予算現額
33,000,000

決算額
30,360,000

節別決算額
工事請負費　30,360,000

施策の内容および成果

国府台公園（スポーツセンター）再整備基本計画に基づき、スポーツ施設と公園の両面における機能向上や環境整備を進め、市民の健康増進と交流の場として再整備を進めた。

○令和７年度実績
・国府台公園周回路舗装等改修工事
　工　　期：令和７年９月～８年２月
　工事請負費：30,360,000円


△施工中


△完成

スポーツ施設整備事業

スポーツ施設課

円

予算現額
304,000,000

決算額
280,416,400

節別決算額

需用費	41,774,700
工事請負費	238,641,700

施策の内容および成果

第２期市川市スポーツ推進計画に基づき、各施設の老朽化や機能不足を解消するために施設修繕等を実施した。

○令和７年度実績

施設修繕料

１．国府台市民体育館東側屋外汚水管外修繕	8,470,000円
２．国府台市民体育館吸収冷温水機外分解整備修繕	14,080,000円
３．市川市市民プールプールサイド床修繕	4,730,000円
４．市川市市民プールろ過装置等修繕	1,325,500円
５．国府台市民体育館剣道場床改修修繕	8,580,000円
６．北方多目的広場不陸整正等修繕	3,803,800円
７．江戸川河川敷野球場第１号グラウンド不陸整正	785,400円

新設工事費

１．北市川テニスコート夜間照明設置工事	37,473,700円

改修工事費

１．塩浜市民体育館外壁等改修工事	201,168,000円



△国府台市民体育館剣道場床修繕



△国府台市民体育館東側屋外汚水管外修繕

健康寿命延伸事業

円

予算現額
8,600,000

決算額
8,526,232

節別決算額

報償費	2,366,000
需用費	1,942,168
役務費	119,744
使用料及び賃借料	4,098,320

施策の内容および成果

○健康講演会の実施
　市民の健康意識の向上と、より良い生活習慣の実践、継続を目的とした講演会を実施した。

実施日	講演内容	参加人数
令和７年12月23日	親子で楽しく！体を動かそう！	137人
令和８年 １月29日	90歳の壁を元気に超える方法	1,535
令和８年 ２月 ２日	こどもから大人まで知っておきたい歯科の新しいお話	265
	計	1,937



△健康講演会の様子

○健康データ測定環境の整備
　誰もが地域で自身の健康に関するデータを測定できる環境を整備するため、第１庁舎ほか19箇所において体組成計および血圧計を設置した。また、実際に市民が使いやすいよう、20箇所全てでの使用方法等の説明ポスターの掲示に加え、特に利用数の多い第１庁舎では使用方法等をまとめた動画を再生し、周知に努めた。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
　体組成測定機器等利用人数　241, 589人



△第１庁舎に設置している体組成計および血圧計



△説明ポスター

平和啓発事業（終戦周年事業）

総務課

円

予算現額
4,146,388

決算額
3,387,892

節別決算額

報償費	512,960
旅費	229,664
需用費	92,700
委託料	2,503,388
使用料及び賃借料	49,180

施策の内容および成果

「核兵器廃絶平和都市宣言」の趣旨の実現を図るため、啓発イベントや広報活動を実施し、平和の大切さを市民に呼びかけた。

【例年事業】

平和の折り鶴	：	約20万羽
平和寄席	：	約640人
平和ポスター	：	497作品
被爆体験講話	：	2,564人

【終戦周年事業】

核なき世界への連携フォーラムinいちかわ	：	約340人
平和学習青少年派遣事業	：	16人
派遣報告動画	：	928回再生（令和８年３月末時点）



△イベントポスター


△平和学習青少年派遣団 集合写真

款 総務費　項 戸籍住民基本台帳費　目 戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳事務費

市民課

円

予算現額
9,121,000

決算額
8,959,921

節別決算額

需用費	40,165
役務費	159,356
委託料	8,760,400

施策の内容および成果

法改正に伴い、戸籍に新たに追加された氏名の振り仮名を住民基本台帳へ記載するため、市民課窓口で届出のあった振り仮名や、本籍地から住所地へ送られた振り仮名を登録する業務を行った。

また、婚姻等で変更となった旧氏を住民基本台帳に登録している市民に対し、旧氏の振り仮名を追加するため、通知書の発送を行い、申請の内容を住民基本台帳に記載した。

○住民基本台帳への振り仮名登録件数	2,795件
○旧氏通知書発送件数	839通

款 総務費　項 戸籍住民基本台帳費　目 戸籍住民基本台帳費

戸籍事務費

市民課

円

予算現額
65,251,000

決算額
65,250,525

節別決算額

委託料	65,250,525

施策の内容および成果

法改正に伴い、戸籍に氏名の振り仮名を新たに追加するため、本市に本籍を置く方への通知書発送、窓口による届出書の記入支援やマイナンバーカードを用いた届出の支援等を行った。

また、届出の内容を戸籍に記載した。

専門の窓口を設置したことで、デジタル操作（マイナポータル）に不慣れな高齢層なども迷わず届出を行うことができた。

○戸籍への振り仮名登録件数	2,380件
○通知書発送件数	173,505通

生活困窮者自立支援事業

円

予算現額
73,060,000

決算額
70,270,000

節別決算額

委託料	60,551,700
扶助費	9,718,300

施策の内容および成果

生活に困窮している方が地域において自立した生活を送れるよう支援を行うために、自立相談支援機関「市川市生活サポートセンターそら」に専門の知識を持つ相談員を配置し、離職や収入の減少により住居を喪失するおそれのある方を対象に賃貸住宅の家賃を支給する住居確保給付金の申請受付など、各種相談・支援を実施した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
支援が必要な方に対する支援プラン作成率　100%

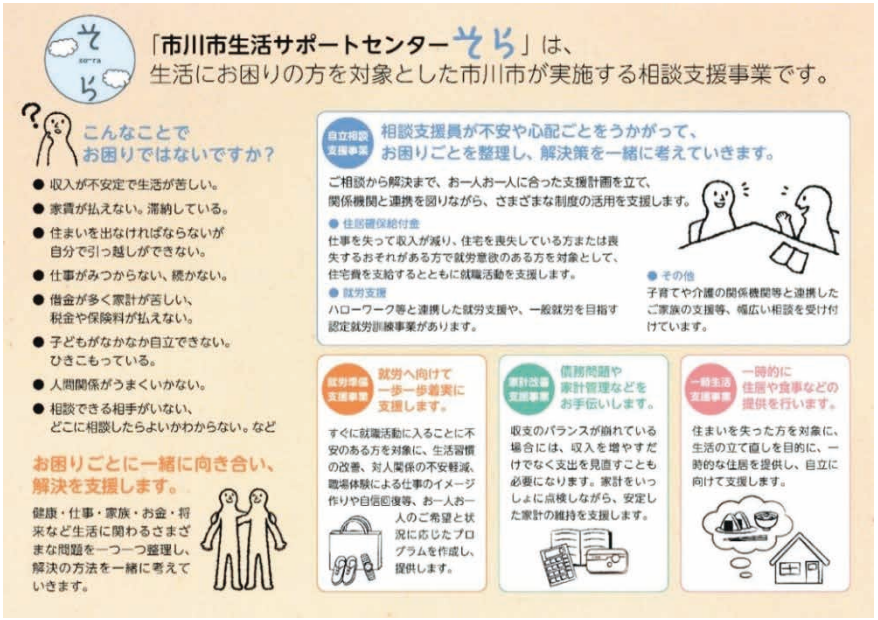
【相談・支援内容】
・自立相談支援　　・住居確保給付金の支給
・就労準備支援、家計改善支援、一時生活支援　など

【実績】
・市川市生活サポートセンターそらへの相談件数

	令和７年度	令和６年度
新規相談受付件数	967件	924件

・住居確保給付金の支給件数および支給額

	令和７年度	令和６年度
支給件数	212件	165件
支給額	9,718,300円	7,750,300円



△市川市生活サポートセンターそらのチラシ

重層的支援体制整備事業

円

予算現額
67,236,000

決算額
67,135,200

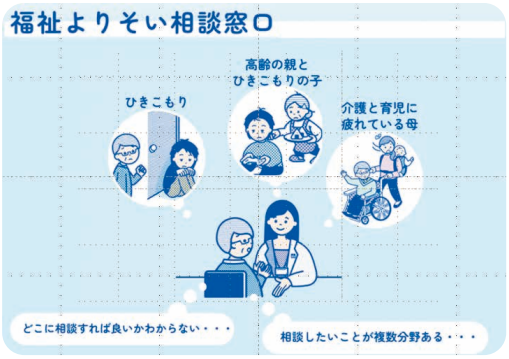
節別決算額
委託料　67,135,200

施策の内容および成果

既存の相談支援等の取組を生かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制の構築を図った。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
相談支援機関等から多機関協働事業につながったケース数　185件

〈具体的な支援内容・実績〉
①相談支援
複雑化・複合化した課題や制度の狭間の問題に対する相談窓口として、福祉よりそい相談窓口を実施した。
相談受付件数　264件



②多機関協働による支援
関係機関との情報共有、役割分担、連携などを行い、相談業務の質の向上や支援者に対する支援など、相談者も支援者も孤立しない支援を進めた。



③参加支援
社会生活に課題を抱えている相談者同士が集まれる居場所作りを行い、社会と関わる機会を整備し孤立からの脱却を支援した。

④地域づくりに向けた支援
コミュニティソーシャルワーカーを配置し、世代や属性を超えて住民同士が交流できる多様な場や居場所の整備などを通じて、多様な地域活動が生まれやすい環境整備を行った。

⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援
アウトリーチの結果、相談者本人とつながり信頼関係を構築し、参加支援や就労支援などと一体的支援を行った。

款 民生費　項 社会福祉費　目 社会福祉総務費

民生委員活動事業

地域共生課

円

予算現額
29,265,000

決算額
28,959,694

節別決算額

報酬	273,000
報償費	28,155,913
需用費	189,632
役務費	110,159
使用料及び賃借料	230,990

施策の内容および成果

民生委員・児童委員の活動を支援するため、年３回の民生委員推薦会委員に対する報酬や民生委員・児童委員および主任児童委員に対する活動費を支給した。

なお、令和７年度より会長職の活動費について、5,500円／月から6,000円／月に増額した。

○民生委員・児童委員

民生委員・児童委員	395人
主任児童委員	35人
合計	430人

○民生委員推薦会

委員延出席人数	30人

款 民生費　項 社会福祉費　目 社会福祉総務費

いちカレ事業

地域共生課

円

予算現額
4,046,000

決算額
4,035,641

節別決算額

需用費	4,241
負担金補助及び交付金	4,031,400

施策の内容および成果

日々の生活に困窮している方などに、明日への活力をつけてもらうため、和洋女子大学の学生がレシピを考案したカレーライス（愛称：いちカレ）を市内４箇所で食品衛生法の基準に適合した食品営業許可がある協力事業者が調理し、無料で提供した。

協力事業者に対しては、事業に係る負担金を支出した。

【事業者および実績】
協力事業者数：４者
・Cafeレストランいつものところ
・G.CAFE
・Bite
・いきいきセンター市川（東京ソテリア）

提供食数：4,932食

地域ケアシステム推進事業

円

予算現額
18,243,269

決算額
17,995,014

節別決算額

需用費	748,994
役務費	31,420
使用料及び賃借料	3,171,600
負担金補助及び交付金	14,043,000

施策の内容および成果

地区社会福祉協議会の15箇所の拠点では、地域住民が主体となり、市民からの相談に対応したほか、地域の特色に合ったサロン活動を展開した。

活動実績（延数）
・相談件数　979件　・来所人数　36,575人　・電話対応件数　4,626件
・サロン開催数　2,010回　・サロン参加者数　31,055人

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
サロン箇所数　123サロン


△真間地区：子育てサロン「にこにこ」


△行徳地区：みんなでわいわいサロン


△宮久保・下貝塚地区：サロンすぎな

款 民生費　項 社会福祉費　目 社会福祉総務費

再犯防止推進計画策定事業

地域共生課

円

予算現額
300,000

決算額
203,317

節別決算額

報償費	154,700
需用費	38,051
役務費	10,566

施策の内容および成果

犯罪をした人等の再犯を防止し、地域の安全・安心を確保するとともに、立ち直りに向けて支援することを目的とした市川市再犯防止推進計画を策定するために、市内居住者を対象としたアンケートの実施や再犯防止推進計画策定委員会を開催した。

○「いちモニ」によるアンケートの実施（令和７年９月８日～21日）

○再犯防止推進計画策定委員会の開催（令和７年７月23日、令和８年３月17日）

款 民生費　項 社会福祉費　目 障がい者支援費　重　点

障がい者就労支援事業

障がい者支援課

円

予算現額
29,187,000

決算額
29,186,000

節別決算額

委託料	29,186,000

施策の内容および成果

就労中または就労を希望する障がい者からの相談に応じ、就労適性に関するアセスメント（評価）を踏まえた就労支援を行うとともに、職場訪問等により就労の定着支援を行った。あわせて、ハローワーク、教育機関、障害福祉サービス事業所等の関係機関との連絡調整を行い、障がい者の安定、充実した就労生活を支援した。また「チャレンジドオフィスいちかわ」のスタッフに対する適性評価、就労支援、就職支援、就職後の定着支援を行った。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績

相談件数　4,235件

自立支援給付事業（介護給付費・訓練等給付費）

円

予算現額
9,239,914,853

決算額
9,036,699,770

節別決算額

役務費	7,380,351
扶助費	9,029,319,419

施策の内容および成果

障がい者等が生活の介護や身体機能の維持・向上、就労のための訓練などの指定障害福祉サービス等を受けたとき、そのサービスに要した費用について介護給付費および訓練等給付費を支給した。

○介護給付費等支払手数料　7,380,351円

○介護給付費および訓練等給付費

種　別		延人数	金　額
介護給付費	居宅介護	8,087人	873,680,386円
	重度訪問介護	536	328,043,796
	同行援護	1,150	72,586,525
	行動援護	100	12,990,285
	療養介護	168	44,784,800
	生活介護	10,243	2,543,412,231
	短期入所	2,367	233,987,245
	施設入所支援	2,300	475,424,160
小　計		24,951	4,584,909,428
訓練等給付費	自立訓練	826	104,030,561
	就労選択支援	6	729,740
	就労移行支援	2,835	554,085,353
	就労継続支援	12,429	1,893,184,196
	就労定着支援	1,961	65,046,319
	自立生活援助	35	805,927
	共同生活援助	7,336	1,826,527,895
小　計		25,428	4,444,409,991
合　計		50,379	9,029,319,419

地域生活支援事業

障がい者支援課

円

予算現額
428,757,427

決算額
407,141,774

節別決算額

報償費	1,072,840
旅費	1,634
需用費	57,954
役務費	4,779,017
委託料	69,937,850
負担金補助及び交付金	1,003,837
扶助費	330,288,642

施策の内容および成果

障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による「地域生活支援事業」を実施した。

○基幹相談支援センター
基幹相談支援センター（えくる大洲ステーション、えくる行徳ステーション）において、障がい者等からの相談に応じて、必要な情報の提供および助言等を行った。
相談件数　19,894件　支出額　61,700,000円

○成年後見制度利用支援事業
成年後見制度の市長への申立てに要する費用を負担するとともに、成年後見人等の報酬助成を行った。
市長申立て　7件　支出額　38,410円
利用実績　54件　支出額　13,434,924円

○日常生活用具給付事業
重度障がい者等に対し、自立支援生活用具等の日常生活用具の給付を行った。
支給件数　8,117件　支出額　84,624,524円

○移動支援事業
屋外での移動が困難な障がい者等について、社会生活上必要不可欠な外出および余暇活動等の社会参加のための外出時の移動を支援した。
延利用者数　4,810人　支出額　123,684,510円

○重度訪問介護利用者の大学等修学支援事業
重度障がい者が大学等に修学するために必要な身体介護等を提供した。
利用者数　1人　支出額　670,480円
利用時間　289時間

○その他事業（障がい者訪問入浴、日中一時支援事業　等）
支出額　122,988,926円

款 民生費　項 社会福祉費　目 障がい者支援費　重　点

地域生活支援事業（地域活動支援センター事業）

障がい者支援課

円

予算現額
137,799,000

決算額
124,709,177

節別決算額
負担金補助及び交付金
124,709,177

施策の内容および成果

地域において障がい者等が社会との交流を持つことができるよう、その交流の場を提供する地域活動支援センターを経営する事業を行う者に補助金を交付し、経営の支援を図った。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数　　10事業所



△活動の様子

款 民生費　項 社会福祉費　目 高齢者支援費

高齢者補聴器購入費用助成事業

地域包括支援課

円

予算現額
4,406,800

決算額
4,405,944

節別決算額
役務費　35,144
扶助費　4,370,800

施策の内容および成果

高齢者の聞こえの状態の改善および経済的な負担の軽減を図るため、聴力機能の低下により日常生活に支障のある高齢者に対し、補聴器の購入費用の一部を助成した。

○支給決定者数　　146人

款 民生費　項 社会福祉費　目 高齢者支援費　重　点

ゴールドシニア事業（チケット７５）

地域包括支援課

円

予算現額
50,797,967

決算額
41,827,552

節別決算額

需用費	2,490,317
役務費	1,744,307
負担金補助及び交付金	37,592,928

施策の内容および成果

ゴールドシニア（75歳以上の方）を対象に、外出を促進し健康寿命の延伸を目的として市内で利用できるバス・タクシーのチケットを支給した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績

・チケット交付件数	バス	17,351件
	タクシー	17,851件
・交付金額	バス	15,313,428円
	タクシー	22,279,500円

款 民生費　項 社会福祉費　目 高齢者支援費

高齢者見守り支援事業

地域包括支援課

円

予算現額
19,870,759

決算額
19,457,156

節別決算額

役務費	39,912
委託料	19,417,244

施策の内容および成果

高齢者等の安否確認および急病、事故等の緊急事態への対応を図るため、高齢者等の自宅へ駆け付けや救急隊の要請をする見守り通報装置一式を貸与し、その利用料金の一部を市が負担することにより、高齢者等の不安を解消するとともに、その安全な日常生活に寄与した。

○設置世帯数　　753世帯

款 民生費　項 社会福祉費　目 国民年金費

国民年金事業

国保年金課

円

予算現額
1,056,000

決算額
765,323

節別決算額

旅費	3,340
需用費	496,132
役務費	265,851

施策の内容および成果

厚生労働省からの法定受託事務として、日本年金機構の業務の一部を行った。

○第１号被保険者数の状況

区分	強制	任意	計
令和７年度	54,111人	1,079人	55,190人
令和６年度	54,149	1,010	55,159

○拠出制年金の受給状況

区分	老齢	通算老齢	老齢基礎	障害	障害基礎	遺族基礎	寡婦	計
令和７年度	159人	162人	99,389人	32人	3,063人	530人	33人	103,368人
令和６年度	206	207	98,490	33	2,957	541	31	102,465

○無拠出制年金の受給状況

区分	老齢福祉年金	障害基礎年金	計
令和７年度	0人	3,112人	3,112人
令和６年度	0	3,008	3,008

款 民生費　項 社会福祉費　目 老人福祉施設費　重　点

高齢者健康保持・教養向上事業

地域共生課

円

予算現額
1,594,000

決算額
1,489,397

節別決算額

報償費	951,311
需用費	28,076
使用料及び賃借料	510,010

施策の内容および成果

高齢者の心身の健康保持と福祉の増進に寄与するため、いきいきセンター（老人福祉センターおよび老人いこいの家）および南行徳地域共生センターにおいて、60歳以上の方を対象とした、教養の向上およびレクリエーション等の主催講座（シニアカレッジ）を開催した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
主催講座開催件数　　24件

障がい者福祉施設事業

円

予算現額
48,556,000

決算額
45,557,872

節別決算額

報償費	1,714,800
旅費	76,767
需用費	13,062,199
役務費	3,612,841
委託料	25,824,971
使用料及び賃借料	907,080
備品購入費	294,014
公課費	65,200

施策の内容および成果

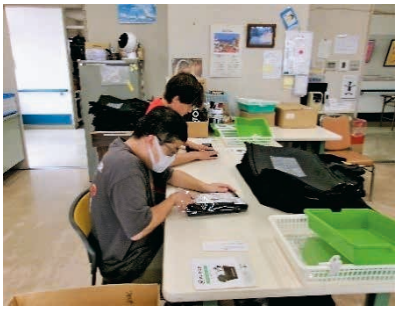
知的障がい者、身体障がい者および精神障がい者が、地域社会の中でその人らしい生活を送ることができるよう様々な支援を行った。

○フォルテ行徳（生活介護・就労継続支援Ｂ型）
定　　員　　31人
在 籍 者　　30人（生活介護23人、就労継続支援Ｂ型７人）
利用状況　　開所日数　238日　　延利用者数　5,510人
生活支援　　創作的活動（園芸、手芸、絵画）、外出支援
作業支援　　箱の組立、パンフレット差込作業、雑誌の付録詰め等、公園清掃
生 産 額　　2,587,932円
送迎バスの運行　　運行日数　238日　　延利用者数　3,551人

○明松園（生活介護）
定　　員　　40人
在 籍 者　　28人
利用状況　　開所日数　238日　　延利用者数　5,404人
生活支援　　創作的活動（園芸・手工芸）、ウォーキング、絵画等
作業支援　　エプロンの縫製等
生 産 額　　405,999円
送迎ワゴンの運行　　運行日数　238日　　延利用者数　706人

○身体障がい者福祉センター（地域活動支援センターⅡ型）
利用状況　　開所日数　238日　　延利用者数　965人
生活支援　　創作活動　　ちぎり絵、革手芸、組み紐
　　社会適応活動　　音楽、ペン習字、リハビリテーション
　　更生相談　　整形相談
　　レクリエーション　　ボッチャ、買物、外食
送迎リフトバスの運行　　運行日数　246日　　延利用者数　753人


△縫製作業の様子（明松園）


△作業の様子（フォルテ行徳）

市営住宅営繕事業

円

予算現額
202,606,000

決算額
186,637,000

節別決算額
工事請負費　186,637,000

施策の内容および成果

市営住宅を良好な状態で維持するために、市川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存施設の大規模修繕等を行った。

○実施工事
市営住宅相之川第三団地Ｃ棟外壁・屋上防水等改修工事
市営住宅大町第三団地Ａ棟屋上防水改修工事

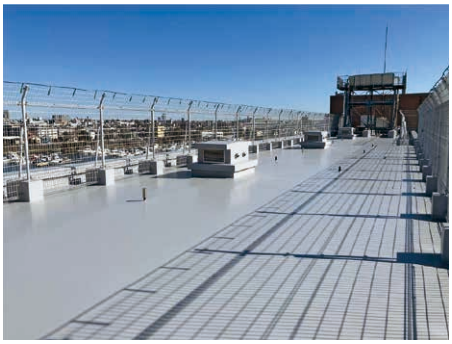
参考：計画の進捗（市川市公営住宅等長寿命化計画）
※計画期間：令和５年度～14年度
・令和７年度　実施数／計画数＝４件／６件
※うち、２件は市営住宅修繕事業として実施
・計画期間全体　実施数／計画数＝６件／21件

参考：市営住宅相之川第三団地Ｃ棟外壁・屋上防水等改修工事


△着工前


△完成


△着工前


△完成

ファミリー・サポート・センター事業

こども家庭施策課

円

予算現額
31,768,330

決算額
31,767,330

節別決算額

委託料	31,560,000
備品購入費	207,330

施策の内容および成果

地域ぐるみでの子育て支援を目指して、生後２か月から小学校６年生までのこどもの育児援助を必要とする依頼会員と、その援助を行う協力会員、その両方を兼ねる両方会員による相互援助活動を行った。

○活動実績　　12,114件

○会員数（令和８年３月31日時点）

依頼会員	5,656人
協力会員	478
両方会員	295
計	6,429

款 民生費　項 児童福祉費　目 児童福祉総務費

親子つどいの広場事業

こども家庭施策課

円

予算現額
34,888,670

決算額
34,382,652

節別決算額

需用費	834,220
役務費	259,486
委託料	32,330,416
備品購入費	958,530

施策の内容および成果

これから親になる方と０歳から３歳の親子を対象として、保護者の負担を緩和し、安心して子育てできる環境を整えるため、気軽に利用できる広場を開設し、遊び場の提供のほか、仲間作りや子育てに関する情報提供等を行った。

令和７年度は末広親子つどいの広場の新規開設を行い、更なる事業拡大に努めた。

○延利用者数　　78,050人

○設置状況

新井親子つどいの広場（新井地域ふれあい館内）	新井3丁目31番1号
八幡親子つどいの広場（八幡市民交流館内）	八幡4丁目2番1号
新浜親子つどいの広場（市立南新浜小学校内）	新浜1丁目26番1号
妙典親子つどいの広場（妙典こども地域交流館内）	本行徳1266番地1
末広親子つどいの広場（行徳支所２階）	末広1丁目1番31号

妙典こども地域交流館管理運営事業

円

予算現額
34,934,184

決算額
32,596,348

節別決算額

報償費	464,000
需用費	11,887,667
役務費	1,211,266
委託料	16,669,904
使用料及び賃借料	178,134
備品購入費	1,588,567
負担金補助及び交付金	596,810

施策の内容および成果

『こどもたちの可能性を広げ、健やかな成長を支える施設』
『国際性豊かで多様な文化と多世代が集える地域交流拠点』
『あらゆるこどもの居場所』

をコンセプトに、こどもが楽しく過ごせると同時に、地域住民およびこどもや子育て支援に関係するNPO等の活動に利用できるこども施設の運営を行った。

○利用状況
年間延利用者数　354,910人
開館日数　335日
１日平均　1,059人



△１周年記念イベント



△１周年記念イベント



△こども作戦会議



△こども作戦会議

子どもの居場所づくり支援事業

こども家庭施策課

円

予算現額
8,791,316

決算額
8,028,524

節別決算額

報償費	800,000
需用費	647,244
役務費	1,499,300
委託料	487,300
使用料及び賃借料	31,680
負担金補助及び交付金	4,563,000

施策の内容および成果

⑴こども食堂への支援
　食事の提供とともに学習支援や遊びの場の提供、生活指導その他の支援を実施している市内のこども食堂運営団体に、運営費等に係る費用の一部を助成した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
　補助金交付団体数　　19団体

・補助金の区分および限度額

区分	上限		
	主に飲食店を営む補助対象者	左記以外	
		食事型	市販品型
運営補助（開催１回につき）	10,000円	10,000円	
特別補助（備品購入費）	対象外	50,000円	30,000円
衛生管理補助（１人につき）	対象外	10,000円	
１年度の限度額	360,000円	420,000円	

⑵フードリボンプロジェクトへの支援
　飲食店来店者からの１口300円の寄付により、飲食店が来店したこどもに無料で食事を提供する仕組み「フードリボンプロジェクト」について、周知啓発活動を行った。
　また、市内参加店舗に対しスタートアップキットの配付を行い、プロジェクトの支援を行った。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
　フードリボン実施店舗数　　20店舗



△周知啓発活動（チラシ配布、イベント等）



△スタートアップキットの配付

中高生の居場所づくり事業

円

予算現額
4,265,000

決算額
3,878,916

節別決算額
委託料　3,878,916

施策の内容および成果

自宅や学校に居場所がないと感じる中高生に対し、気軽に集い、相談できる場を提供することで、社会とのつながりの実感や自己肯定感の向上へ寄与した。

中高生が安心して、ゆったりと過ごせる居心地の良い場所をつくり、中高生向けのサービスを拡充した。

○事業開始日
令和７年７月23日
○開所日時
毎週　水曜日および金曜日　17時30分～20時30分
日曜日　10時30分～19時15分
（13時15分～14時00分は休憩のため閉室）
○利用対象者
市内在住または在学の中学生と高校生
○実施内容（場所の提供以外）
・常時、利用者からの生活や学習、就労等の相談に対する助言
・月に１度、コミュニケーションスキルやソーシャルスキル等の向上等に資するイベントを開催
・月に１度、学習会を開催し、学習習慣の定着や基礎的な学力向上等のための支援
○利用実績
延利用者数：767人
１日あたりの平均利用者数：８人



△リーフレット


△室内の様子

子育て世帯同居・近居スタート応援補助金

円

予算現額
14,360,000

決算額
10,400,000

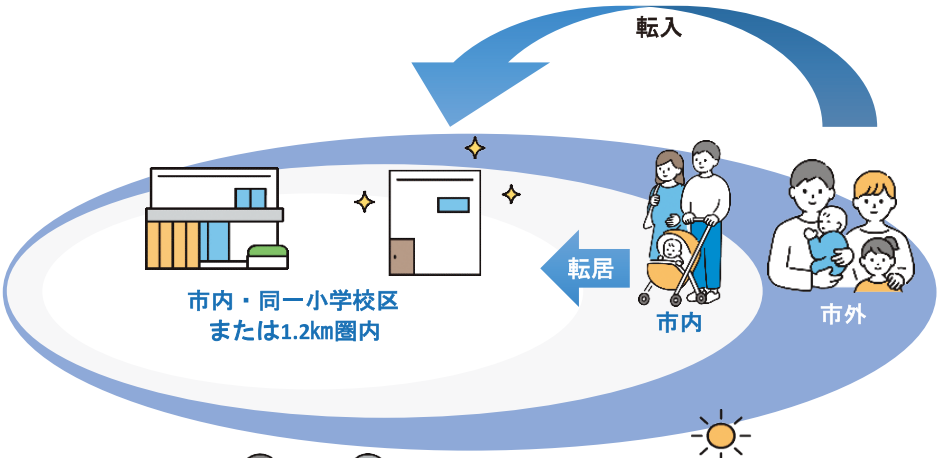
節別決算額
負担金補助及び交付金
10,400,000

施策の内容および成果

市内において、住宅を新築（購入または建替え含む）し、親世帯（祖父母）と同居または近居を開始する子育て世帯に対し、その建築費等の費用の一部補助を行った。

新たな住宅購入等に関する補助を行うことで、安心して子育てができる環境の整備、子育て世帯の定住促進に寄与した。

対象世帯：小学校就学前のこどもがいる**子育て世帯**
基本要件：親世帯と同居または近居に伴う住宅の建築費等に対し**10万円**



加算要件①
市外から市内に転入し、同居または近居を開始する場合は、**10万円**を加算

加算要件②
新たに建築（購入または建替え含む）する住居が、ZEH住宅として認証されている場合は、**10万円**を加算

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
支給件数　　68件

○実績
【同居と近居の内訳】
同居　　12件
近居　　56件

【加算要件への該当】
要件①（市外からの転入）　31件
要件②（ZEH住宅）　5件

新婚生活住まい応援事業

円

予算現額
61,240,000

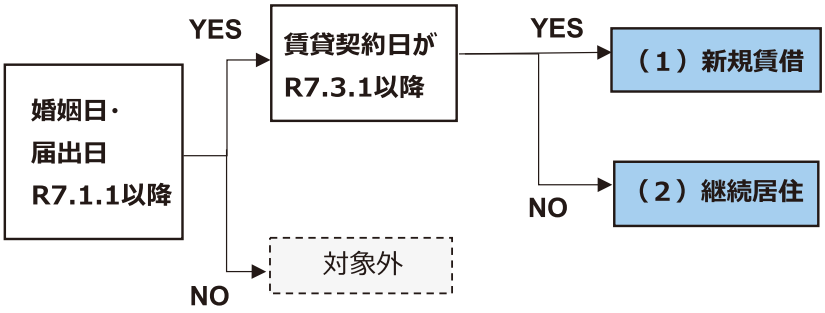
決算額
25,438,100

節別決算額
役務費　18,100
負担金補助及び交付金
25,420,000

施策の内容および成果

経済的支援によって若者が婚姻等をしやすい環境を整えるとともに、将来的に子育て世代となる若者を本市に呼び込み、婚姻等を機に本市に住み続けてもらえるようにすることで、若者への支援および定住促進を図るため、補助金を交付した。

○補助対象



○主な要件

年齢	２人とも39歳以下
所得	２人合わせた所得が600万円未満

○補助金額

補助金	⑴ 新規賃借 敷金・礼金・仲介手数料に対する補助 新規賃貸借契約締結時に　50,000円 家賃・共益費に対する補助 契約締結から１年間　月額20,000円	合計で最大 **290,000円**
	⑵ 継続居住 家賃・共益費に対する補助 婚姻届またはパートナーシップ届出月から１年間 月額20,000円	合計で最大 **240,000円**

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数　176件

○新規賃借と継続居住の内訳
新規　110件
継続　66件

保育園整備計画事業・公立保育園民営化事業

こども家庭施策課・幼保施設管理課

円

予算現額
688,654,000

決算額
614,937,902

節別決算額

（目名　児童福祉総務費）

報償費	9,100
負担金補助及び交付金	503,615,070

（目名　保育園費）

委託料	81,063,732
工事請負費	30,250,000

（参考）

翌年度繰越額	5,842,410

施策の内容および成果

⑴保育園整備計画事業

待機児童対策として民間保育施設等の充実を図るため、民間事業者が実施する施設整備事業に対し、その経費の一部を補助した。

また、公立保育園の建替えに伴う民営化として、引継法人が実施する施設整備事業に対し、その経費の一部を補助し、保育サービスの向上を図った。

整備種別	施設数	施設名
認可保育園（新設）	1施設	みさと保育園
小規模保育事業所（新設）	1	市川学園キッズフォレスト
民営化に伴う施設整備（建替え）	2	中国分保育園、大洲保育園
既存施設の定員変更	10	幼保連携型認定こども園 アイリス幼稚園 ほか９施設

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績

保育施設整備数　２施設（みさと保育園、市川学園キッズフォレスト）

【認可保育施設の施設数および定員の推移】（各年度４月１日時点）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度（参考）
施設数	209	213	218	221	223
定員数	12,623	12,858	13,202	13,316	13,474

⑵公立保育園民営化事業

令和６年度に民営化した北方保育園の旧園舎の解体、民営化時期が当初の予定より延期となった大洲保育園における保育業務委託、中国分保育園の民営化に伴う引継ぎ保育等を実施した。

園名	手法	時期	新園舎建設地
北方保育園	民営化	令和７年２月１日	隣接する旧北方児童公園
大和田保育園	民営化	令和７年４月１日	旧東大和田保育園
大洲保育園	民営化	令和７年11月１日	大洲保育園の近隣代替地
中国分保育園	民営化	令和８年４月１日	中国分保育園園庭の一部
富貴島保育園	閉園	令和12年４月１日	
若宮保育園	民営化または統合・閉園	未定	検討中

款 民生費　項 児童福祉費　目 児童福祉総務費・児童措置費　重　点

子ども医療費助成事業

子育て給付課

円

予算現額
2,111,754,000

決算額
2,087,289,244

節別決算額

（目名　児童福祉総務費）

需用費	684,571
役務費	57,077,416
委託料	14,277,901

（目名　児童措置費）

扶助費	2,015,249,356

施策の内容および成果

子育て世代の経済的負担を軽減することでこどもの健全な育成を図るため、令和５年度より助成対象者を高校生相当年齢まで拡大し、こどもが病気やけがなどにより受診した場合の医療費（保険適用分）の全部または一部を助成した。

○子ども医療費助成認定者数　　67,974人

款 民生費　項 児童福祉費　目 児童福祉総務費・児童措置費

児童手当支給事業

子育て給付課

円

予算現額
9,616,285,809

決算額
9,559,711,697

節別決算額

（目名　児童福祉総務費）

需用費	702,228
役務費	5,028,051
委託料	1,331,418

（目名　児童措置費）

扶助費	9,552,650,000

施策の内容および成果

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童手当を支給した。

○実績
支給延児童数：770,098人　（令和６年度：641,639人）

私立幼稚園等未就園児教室利用支援補助金

こども施設入園課

円

予算現額
24,911,866

決算額
14,872,365

節別決算額
負担金補助及び交付金
14,872,365

施策の内容および成果

児童の健やかな成長を促し、育児および経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園等が実施する親子登園クラスや２歳児保育クラスといった未就園児教室を利用するこどもの保護者に対し、利用料の一部を補助することで体験入園の支援を実施した。

○実績

区分	上限額	延利用者数	金額
親子登園クラス	日額　500円	5,842人	3,069,795円
２歳児保育クラス	日額　800	15,810	11,802,570
計		21,652	14,872,365

保育士確保対策事業

こども施設入園課・幼保施設管理課

円

予算現額
420,116,217

決算額
399,974,616

節別決算額
需用費　46,711
役務費　15,931
負担金補助及び交付金
399,911,974



施策の内容および成果

保育士を安定的に確保するため、民間保育施設に対し、保育士の確保につながる各種助成を行った。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
宿舎借上げ支援補助対象者数　　664人

項目	実施施設数	延利用者数
保育士就業開始資金支給事業	87施設	172人
保育士宿舎借上げ支援事業	168	664
保育所等における業務効率化推進事業	14	－
保育所等安全対策事業	5	－
幼稚園型認定こども園等の保育士に対する処遇改善	2	4
保育士資格取得支援事業	2	2

項目	実施内容
保育人材等就職支援事業	主催事業名：幼保就職ナビinいちかわ

保育の実施

円

予算現額
26,317,767,222

決算額
25,332,503,043

節別決算額

（目名　児童福祉総務費）
負担金補助及び交付金　9,630,000

（目名　児童措置費）
需用費　54,978
役務費　148,430
委託料　25,001,315,190

（目名　保育園費）
報酬　10,168,445
報償費　926,203
旅費　144,277
需用費　249,242,196
役務費　4,424,553
委託料　38,382,439
使用料及び賃借料　6,474,118
原材料費　158,377
備品購入費　10,276,912
負担金補助及び交付金　1,156,925

施策の内容および成果

児童の健全な育成を図るため、以下のとおり保育を実施するとともに、保護者の疾病や出産など、家庭での保育が困難な場合に、こどもを預かる一時預かり事業を実施した。

○各保育施設での実績

区分	施設数	定員数	延入園者数
公立保育園	18施設	2,070人	15,101人
私立保育園	136	9,658	106,121
認定こども園	14	1,842	19,586
私立幼稚園（施設型給付を受ける幼稚園）	12	1,104	9,467
小規模保育事業	54	968	10,256
事業所内保育事業	1	50	269
家庭的保育事業	1	5	60
市外教育・保育施設	—	—	3,887
計			164,747

※大洲保育園については、令和７年11月より民営化。施設数および定員数は「公立保育園」区分に含め、延入園者数は７年10月までは「公立保育園」、７年11月以降は「私立保育園」へ含めた。

○一時預かり事業の実績
実施施設数　18施設
延利用者数　9,033人



△５歳児クラス「梅雨の制作風景」

障害児通所給付事業

障がい者支援課

円

予算現額
3,999,107,445

決算額
3,821,717,433

節別決算額

役務費	6,107,415
扶助費	3,815,610,018

施策の内容および成果

障がい児が、指定障害児通所支援事業者等からサービスを受けた場合に、障害児通所給付費等を支給した。

○障害児通所給付費等郵便料・支払手数料　6,107,415円

○障害児通所給付費等

種　別	延人数	金　額
児童発達支援	15,684人	1,577,103,456円
医療型児童発達支援	65	3,886,268
放課後等デイサービス	27,193	2,163,407,904
居宅訪問型児童発達支援	0	0
保育所等訪問支援	1,726	42,378,485
高額障害児通所給付費	103	294,723
障害児相談支援給付費	1,523	28,539,182
計	46,294	3,815,610,018

ひとり親家庭支援事業（養育費確保支援事業費補助金）

子育て給付課

円

予算現額
771,000

決算額
448,130

節別決算額

負担金補助及び交付金	448,130

施策の内容および成果

ひとり親家庭の親が養育費を確保するため、公正証書等の作成に要した経費やADR（裁判外紛争解決手続）を利用した際に要した経費を補助した。

○実績

・公正証書作成手数料等補助	25件	328,130円
・保証料補助	2件	100,000円
・親子交流補助	0件	0円
・ADR補助	1件	20,000円

款 民生費　項 児童福祉費　目 母子福祉費

ひとり親家庭支援事業（こどもの受験料支援事業補助金）

子育て給付課

円

予算現額
23,632,000

決算額
6,636,200

節別決算額
負担金補助及び交付金
6,636,200

施策の内容および成果

進学段階で貧困の連鎖を断ち切り、ひとり親家庭や低所得子育て世帯のこどもの進学に向けたチャレンジを後押しすることを目的に、経済的課題を抱えるひとり親家庭等に対して、受験料、模試費用の補助を行った。

○実績

・受験料の補助	140件	5,953,300円
・模試費用の補助		
高校３年生	40件	290,800円
中学３年生	70件	392,100円

款 民生費　項 児童福祉費　目 母子福祉費

こどもの受験対策季節講習費支援事業

子育て給付課

円

予算現額
18,120,000

決算額
3,362,000

節別決算額
負担金補助及び交付金
3,362,000

施策の内容および成果

進学段階で貧困の連鎖を断ち切り、ひとり親家庭や低所得子育て世帯のこどもの進学に向けたチャレンジを後押しすることを目的に、経済的課題を抱えるひとり親家庭等に対して、季節講習費用の補助を行った。

○実績

・季節講習費の補助	96件	3,362,000円
高校３年生	22件	764,000円
中学３年生	73件	2,558,000円
過年度生	1件	40,000円

こども誰でも通園制度事業（乳児等通園支援事業）

円

予算現額
1,086,000

決算額
967,382

節別決算額

需用費	184,117
役務費	336,912
使用料及び賃借料	213,833
備品購入費	232,520

施策の内容および成果

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、こども誰でも通園制度による保育を実施した。

○対象および利用可能時間

生後６か月から満３歳未満で、保育所（園）、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業、企業主導型保育事業に在籍していないこども。月10時間まで利用可能。

○実績

実施施設	延利用者数
平田保育園	685人
行徳保育園	574
曽谷保育園	285
計	1,544



△平田保育園での実施の様子

こども発達相談室事業

円

予算現額
3,681,156

決算額
3,430,204

節別決算額

報償費	1,583,800
旅費	46,368
需用費	1,437,775
役務費	72,383
使用料及び賃借料	16,418
備品購入費	256,960
負担金補助及び交付金	16,500

施策の内容および成果

発育、発達が心配なこどもや保護者、医療的ケア児に対して、専門職員が面談による相談や個別・集団療育を実施した。

また、併設されている大洲こども館でも相談室と連携して、子育てや発達に関する保護者からの相談に応じた。

○来所・訪問による相談実績

実人数	1,496人
延人数	8,603

○来所・訪問による相談内訳

	実人数	うち新規相談人数
知的発達の相談	442人	207人
発達障がいの相談	666	335
ことばの相談	208	114
運動発達の相談	144	16
その他	36	25
計	1,496	697

○電話相談実績

延人数	1,857人



△療育室



△大洲こども館の行事

こども館運営事業

こども家庭施策課

円

予算現額
13,603,000

決算額
12,859,805

節別決算額

報償費	122,000
旅費	71,875
需用費	7,269,199
役務費	595,006
委託料	3,997,330
使用料及び賃借料	40,810
備品購入費	736,985
負担金補助及び交付金	26,600

施策の内容および成果

０歳から18歳未満の児童の年齢に応じた事業および異年齢の交流事業を展開し、多くのこども達に出会いや遊びの場を提供するとともに、育児相談や子育て支援ボランティア養成などの子育て支援活動を積極的に行った。

○利用状況　　年間延利用者数（12館）　　221,761人

施設名	開館日数	延利用者数	１日平均
中央こども館	297日	99,639人	335人
本北方こども館	290	10,681	37
相之川こども館	289	19,935	69
中国分こども館	290	10,847	37
大洲こども館	291	12,508	43
南八幡こども館	290	14,366	50
柏井こども館	291	3,926	13
曽谷こども館	290	6,658	23
信篤こども館	290	5,851	20
田尻こども館	291	8,464	29
塩浜こども館	291	7,588	26
市川こども館	289	21,298	74

○年齢別延利用者数

	延人数	構成比
就学前	76,403人	34.4%
小１～３	24,961	11.2
小４～６	25,076	11.3
中学生	10,421	4.7
高校生	2,583	1.2
その他	1,029	0.5
保護者	81,288	36.7
計	221,761	100.0

児童虐待対策事業

円

予算現額
2,081,128

決算額
2,029,651

節別決算額

報償費	1,270,640
旅費	13,315
需用費	336,564
役務費	409,132

施策の内容および成果

児童虐待相談や通報に対応するため、こども家庭センターに相談員を配置し、関係機関と連携を図りながら迅速に対応した。

また、児童虐待の防止や早期発見のため、市民や関係機関を対象とした周知活動や講演会などの啓蒙活動を実施した。

○児童虐待延対応件数　　14,746件

○講演会

対象	テーマ	実施日	参加人数
市民	ゲーム・ネット依存 ～熱中するこどもの気持ちと保護者の対応について～	令和７年11月７日	86人
関係機関	機中八策士養成講座 ～非暴力コミュニケーションの基本を習得する～	令和７年９月13日、20日	22





子育て世帯訪問支援事業（産前・産後訪問支援）

こども家庭相談課

円

予算現額
10,578,000

決算額
9,653,600

節別決算額

委託料	9,653,600

施策の内容および成果

妊婦、子育て世帯で、家事・育児に支援が必要な家庭に訪問支援員を派遣し、家事・育児を行うことで、適切な養育環境となるよう支援を行った。

○利用世帯数　213世帯
○利用時間数　3,267時間
○支援内容
〈家事育児支援〉
食事の支度および片付け、食材や生活必需品の買い物、衣類の洗濯、居室の清掃、授乳の手伝い、おむつの交換、健診・予防接種などの付き添い、育児に関する助言など

〈専門的育児支援〉
沐浴指導、沐浴の実施、産前・産後の生活助言に加え上記家事育児支援

産後ケア事業

こども家庭相談課

円

予算現額
60,778,906

決算額
60,690,377

節別決算額

需用費	59,297
役務費	178,030
委託料	60,453,050

施策の内容および成果

産婦の心身の安定および育児に対する不安の解消を図るため、産後ケアを必要とする産婦および乳児に対し、契約医療機関等で産後ケアを実施した。

○利用件数

宿泊型利用件数	346件
デイサービス型利用件数	145件
訪問型利用件数	214件

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績

支援件数	705件

母子健康診査事業

円

予算現額
535,105,806

決算額
520,908,117

節別決算額

報償費	7,769,100
需用費	5,604,652
役務費	1,590,789
委託料	486,424,501
負担金補助及び交付金	19,519,075

施策の内容および成果

疾病・疾患の早期発見等による健康の保持増進を図るため、各健康診査を実施した。

○妊婦一般健康診査
妊娠届出時に、母子健康手帳と共に受診票（母子健康手帳別冊）を交付し、14回（多胎の場合は５回追加交付）医療機関に委託して実施した。

対象者数	延受診者数
3,752人（令和７年度妊娠届出数）	43,481人

○妊婦歯科健康診査
妊娠期においての歯科疾患の早期発見・早期治療を促し、口腔内の健康の保持増進を図ることを目的に実施した。

対象者数	受診者数
3,752人（令和７年度妊娠届出数）	1,413人

○産婦健康診査
出産後間もない時期の産婦に対して健康診査を実施し、産後の初期段階の母子に対する支援を強化し、産後うつの予防や新生児への虐待防止を図った。

対象者数	延受診者数
3,351人（令和７年度産婦数）	5,192人

○新生児聴覚スクリーニング検査
聴覚障がいの早期発見のため、費用を一部公費負担し、受診を促した。

対象者数	受診者数
3,399人（令和７年度出生数）	3,137人

○１か月児健康診査
１か月児に対して健康診査を実施し、疾病の早期発見や適切な保健指導を行うことで、健康の保持増進を図った。

対象者数	受診者数
3,399人（令和７年度出生数）	2,544人

○乳児健康診査
妊娠届出時に、母子健康手帳と共に受診票（母子健康手帳別冊）を交付し、生後３～６か月および９～11か月時に各１回医療機関に委託して実施した。

対象者数	延受診者数
3,399人（令和７年度出生数）	6,274人

施策の内容および成果

○１歳６か月児・３歳児健康診査

１歳６か月児および３歳児に対して健康診査を実施し、疾病の早期発見や適切な保健指導を行うことで、健康の保持増進を図った。

健診方式	対象者数	受診者数
１歳６か月児個別健康診査（内科）	3,285人	3,007人
３歳児個別健康診査（内科）	3,549	3,136

○幼児歯科健康診査

幼児のむし歯の早期発見・予防を図り、口腔内の健全な発育・発達を促した。

区分	回数	対象者数	受診者数
１歳６か月児歯科健康診査	48回	3,285人	3,030人
３歳児歯科健康診査	48	3,549	3,289

○低所得妊婦初回産科受診料交付金

低所得世帯の健康診査に対する経済的負担の軽減を目的として、初回の産科受診料の費用助成を行った。

助成件数	助成金額
7件	60,000円

生活保護事業

円

予算現額
15,621,388,000

決算額
15,535,654,816

節別決算額
扶助費　15,535,654,816

施策の内容および成果

生活保護法に基づき、生活扶助、住宅扶助などの８種類の扶助費と救護施設等入所者にかかる施設事務費、日常生活支援住居施設入所者にかかる委託事務費を支給し、必要な保護を行うことにより最低限度の生活を保障するとともに自立を助長した。

○生活保護実施状況

扶助の種類別	金額	構成比
生活扶助費	4,561,798,464円	29.3%
住宅扶助費	3,334,883,384	21.4
教育扶助費	44,871,203	0.3
医療扶助費	7,111,631,369	45.8
介護扶助費	384,004,698	2.5
出産扶助費	5,864,651	0.0
生業扶助費	25,793,402	0.2
葬祭扶助費	44,017,101	0.3
施設事務費	14,811,654	0.1
委託事務費	7,978,890	0.1
計	15,535,654,816	100.0

○生活保護の原因別開始・廃止状況

開始理由	件数	構成比
貯金等の減少・喪失	541件	55.9%
世帯主・世帯員の疾病	137	14.1
稼働収入の減少・喪失、定年・失業	96	9.9
年金・仕送り等の減少・喪失	42	4.3
働いていた者の死亡・離別等	15	1.6
その他（転入・ＤＶ避難・釈放等）	137	14.2
計	968	100.0

廃止理由	件数	構成比
死亡	331件	41.0%
稼働収入の増加	179	22.2
失踪	62	7.7
年金・仕送り等の増加	55	6.8
親類・縁者の引き取り	51	6.3
施設入所（逮捕・勾留含）	17	2.1
その他（転出・辞退等）	112	13.9
計	807	100.0

自殺対策事業

保健センター健康支援課

円

予算現額
17,416,000

決算額
17,394,303

節別決算額

報償費	183,900
需用費	700,833
役務費	9,570
委託料	16,500,000

施策の内容および成果

自殺者数の減少および自死遺族の問題解決に関する支援を目的に相談事業等を実施した。

○相談事業
・こころの健康相談
相談事業の実施（専門委託事業者の活用）
電話相談　4,253件　　面接相談　73件
Web相談　　171件　　計4,497件



△こころの健康相談ポスター

○普及啓発事業
・ゲートキーパー研修
地域や職場、教育等の分野において、自殺のサインに気付き、見守りを行い、専門相談機関による相談へつなぐ役割が期待される人に対し、研修を実施した。
市民対象　　1回　82人
市職員対象　　3回　44人
教職員対象　　1回　35人

・快適睡眠講座　　1回　83人
加齢に伴う睡眠リズムの変化を理解し、その対応方法について知ってもらう。

・リーフレットやカード等配布による普及啓発
庁内各窓口、市内公立小中学校、各関係機関にて配布した。

・こころの体温計
スマートフォン等から簡単な質問に回答するだけで、24時間いつでもこころの健康状態をチェックすることができるメンタルチェックシステムを市公式Webサイトに掲載し、SNS等で周知した。

・自殺予防等の周知
９月の自殺予防週間、３月の自殺対策強化月間に、第１庁舎は電光掲示板で、第２庁舎および行徳支所では懸垂幕を掲示し普及啓発を行った。





△リーフレット



△懸垂幕

予防接種事業

円

予算現額
2,191,191,880

決算額
1,898,700,427

節別決算額

報酬	109,200
需用費	5,303,609
役務費	23,874,314
委託料	1,852,619,400
負担金補助及び交付金	16,793,904

施策の内容および成果

感染症の発生・まん延を予防するため、予防接種（定期・任意）の実施および費用の一部を助成した。

○実績の内訳

予防接種の種類	接種件数
ロタ	7,512件
B型肝炎	9,790
ヒブ	132
小児肺炎球菌	13,146
４種混合	896
５種混合	12,902
ポリオ	19
ＢＣＧ	3,299
ＭＲ（麻しん風しん）	6,610
水痘	6,128
おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）	3,177
日本脳炎	15,558
二種混合	2,846
子宮頸がん（ＨＰＶ）	5,997
高齢者肺炎球菌	1,719
高齢者インフルエンザ	59,591
大人の風しん	6
新型コロナウイルス	18,096
帯状疱疹	12,837

※おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）および高齢者肺炎球菌の一部は任意接種

○指定医療機関以外での接種件数
2,017件（自己負担金交付金件数）



予防接種事業（帯状疱疹ワクチン接種費用の一部助成）

保健センター健康支援課

円

予算現額
24,512,000

決算額
24,512,000

節別決算額
負担金補助及び交付金
24,512,000

施策の内容および成果

帯状疱疹は、強い痛みを伴う発疹性の疾患であり、発症すると日常生活への影響が大きいことから、発症率の低減と重症化の予防のため、発症リスクの高い50歳以上の方に帯状疱疹ワクチンの接種費用の一部を助成した。

○実績の内訳
対象者　50歳以上の定期接種対象外の方
助成金額（1回あたりの上限金額）
生ワクチン3,000円（１回のみ）
不活化ワクチン7,000円（２回まで）



ワクチンの種類		助成件数	延人数	金　額
生ワクチン		508件	508人	1,524,000円
不活化ワクチン	１回目	1,744	2,056	22,988,000
	２回目	1,540		
計		3,792	2,564	24,512,000

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
助成件数　　3,792件

予防接種事業(子どもインフルエンザ予防接種費用の一部助成)

保健センター健康支援課

円

予算現額
36,749,120

決算額
36,749,120

節別決算額
負担金補助及び交付金
36,749,120

施策の内容および成果

インフルエンザウイルスにより、重症化するリスクの高い乳幼児等を対象に、接種費用の一部を助成した。

○実績の内訳
対象者　生後６か月から小学校６年生
助成金額（１回あたりの上限金額）
経鼻生ワクチン3,000円（１回のみ）
不活化ワクチン1,500円（２回まで）

ワクチンの種類		助成件数	延人数	金　額
経鼻生ワクチン		3,368件	3,368人	10,102,100円
不活化ワクチン	１回目	9,319	9,545	26,647,020
	２回目	8,594		
計		21,281	12,913	36,749,120

健康診査事業

円

予算現額
1,414,298,000

決算額
1,351,094,141

節別決算額

需用費	5,595,259
役務費	26,800,617
委託料	1,318,698,265

施策の内容および成果

生活習慣病・肝炎・がんの早期発見等による健康の保持増進を図るため、特定健康診査に準ずる健康診査、肝炎ウイルス検診および各種がん検診を実施した。

○特定健康診査に準ずる健康診査

生活習慣病の早期発見・早期治療を目的として、後期高齢者および40歳以上の生活保護受給者を対象に市内医療機関等に委託し実施した。

後期高齢者	実施者数			24,390人
	結果	異常なし		1,393
		有所見	要指導	1,089
			要医療	21,908
生活保護受給者	実施者数			953人
	結果	異常なし		74
		有所見	要指導	51
			要医療	828

○肝炎ウイルス検診（40歳以上の本市の肝炎検診未受診者を対象）

C型肝炎ウイルス検査	実施者数		4,553人
	結果	感染している可能性が低いと判定	4,550
		感染している可能性が高いと判定	3
B型肝炎ウイルス検査	実施者数		4,553人
	結果	陰　性	4,519
		陽　性	34

○がん検診（40歳以上。ただし、子宮がん検診は20歳代偶数歳および30歳以上の女性、乳がん検診は30歳以上偶数歳の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性、胃がんリスク検査は40歳～75歳の５歳刻みの未受診者）

がんの早期発見･早期治療を目的として、胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、胃がんリスク検査の検診を実施した。

区分		実施者数	結果	
			精検不要	要精検
胃がん検診	集団（バリウム検査）	1,566人	1,506人	60人
	個別（内視鏡検査）	4,438	4,066	372
子宮がん検診	頸部	28,563	28,157	406
	体部	9,839※	9,353	44
乳がん検診	集団	7,010	6,837	173
	個別	9,232	8,580	652
肺がん検診		54,715	54,262	453
大腸がん検診		45,695	41,955	3,740
前立腺がん検診		18,857	16,975	1,882
胃がんリスク検査		2,686	2,138	548

※うち採取不能442人

施策の内容および成果

○歯周疾患検診（年度内に30歳、40歳、50歳、60歳、70歳になる市民）

歯周疾患の予防と早期発見・口腔内の健康の保持増進を図るために実施した。

実施者数	区分	結果
2,246人	要　精　検	1,029人
	要　指　導	564
	異常認めず	651
	該当歯なし	2

○二十歳（はたち）の歯科健康診査（年度内に20歳になる市民）

歯肉炎や口臭、歯並び、歯の色など口の中の気になることを早期に解決し口腔の健康への意識を高めるために実施した。

実施者数	結果	あり	なし
432人	注意すべき歯列不正	93人	339人
	口腔内清掃不良	67	365
	前歯の着色あり	304	128

○口腔がん検診（30歳以上の希望する市民）

口腔がんの早期発見、早期治療を促進し、市民の健康の保持増進を図るために実施した。

1次検診	実施者数	異常なし	2次検診移行	即日医療機関を紹介		
	743人	363	378	2		
2次検診	実施者数	細胞診異常なし	要経過観察	要精検	要医療	検査不適
	378人	375	2	0	0	1

款 衛生費　項 保健衛生費　目 成人病予防費

後期高齢者人間ドック助成事業

保健センター健康支援課

円

予算現額
1,838,000

決算額
1,642,234

節別決算額

需用費	1,584
役務費	20,650
負担金補助及び交付金	1,620,000

施策の内容および成果

健康診査事業の拡大として、高齢者の健康維持を促し、健康寿命の延伸等を図るため、後期高齢者医療制度被保険者に対し、人間ドック費用の一部を助成した。

○助成人数
令和７年度　　162人

年齢層	人数
65～74歳	1人
75～79歳	127
80歳～	34
計	162

款 衛生費　項 保健衛生費　目 急病対策費

障がい者歯科診療事業

保健医療課

円

予算現額
13,503,900

決算額
12,201,640

節別決算額

役務費	66,000
委託料	9,020,000
使用料及び賃借料	933,240
備品購入費	2,182,400

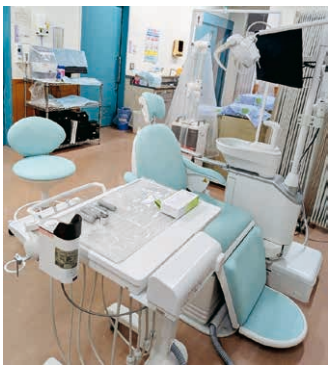
施策の内容および成果

特別な配慮を要する障がい者等を対象とした「ハートフル障がい者等歯科診療所」を令和７年12月６日に開設した。

○受診者数
令和７年度　　121人



△歯の状態を詳しく調べることのできるパノラマレントゲン装置



△様々な患者に対応するための歯科診療台

斎場施設整備事業

斎場霊園整備・管理課

円

予算現額
3,501,660,000

決算額
3,451,659,200

節別決算額

委託料	990,000
工事請負費	3,450,669,200

施策の内容および成果

老朽化および今後の死亡者数の増加に対応するため、市川市斎場の再整備をDBO（公設民営）方式により実施しており、令和７年度は実施設計を進めるとともに、既存建物の一部を解体するなど、斎場の再整備を進めた。

○令和７年度進捗状況
実施設計の実施
斎場西側の歩道整備
既存斎場（車庫棟）の解体

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
斎場整備の進捗状況　　既存斎場（車庫棟）の解体



△新斎場　外観図（イメージ）



△新斎場　内観図（イメージ）

霊園維持管理事業

斎場霊園整備・管理課

円

予算現額
162,457,000

決算額
160,096,871

節別決算額

需用費	10,076,906
役務費	594,428
委託料	107,400,314
使用料及び賃借料	2,895,312
原材料費	66,615
備品購入費	279,224
負担金補助及び交付金	28,915,000
償還金利子及び割引料	9,869,072

施策の内容および成果

霊園内の樹木剪定や除草、支障木の伐採などを適切に行い、利用者にとって安全・安心で快適な空間となるよう施設の整備や樹木等の維持管理を実施した。



△幹線道路沿いイチョウ並木



△芝墓地と全景

霊園用地の有効活用と墓地の無縁化対策として、使用しなくなった墓地を返還する際に必要となる原状回復費用（更地の状態）の助成や使用許可時に納付した墓地使用料の一部の還付を実施した。

○令和７年度実績

返還墓地助成金	110件	28,915,000円
使用料還付金	126件	9,719,969円



△返還墓地
（更地工事後）

○原状回復費用の助成額

種別		面積	助成額（上限）
普通墓地	第１種	4㎡	240,000円
	第２種	6	290,000
	第３種	12	440,000
	第４種	2.5	210,000
芝生墓地	第１種、第４種、第５種		75,000

○墓地使用料の還付額

・使用許可後、３年以内に未使用（更地）で墓地を返還した場合、納付した墓地使用料の２分の１を還付
・上記以外の場合は、納付した墓地使用料の４分の１を還付

霊園再整備事業

円

予算現額
15,000,000

決算額
13,658,700

節別決算額
委託料　13,658,700

施策の内容および成果

高齢化の進展に伴う墓地需要の増加や、墓地形態に対する市民ニーズの変化へ対応するため、新たな墓地の形態である樹林型合葬式墓地を整備するにあたり、設計等の業務を行った。

【樹林型合葬式墓地とは】
樹木等を墓標とし、その周囲に埋設するカロート（共同埋蔵施設）に遺骨を埋蔵する形態の墓地。遺骨は１柱ずつ納骨袋に納めて合葬する。

【整備イメージ】



△全体イメージ



△墓参イメージ

ごみ発生抑制等啓発事業

円

予算現額
13,239,250

決算額
12,775,550

節別決算額

報償費	11,236
需用費	7,517,689
役務費	13,980
委託料	5,232,645

施策の内容および成果

「資源循環型都市いちかわ」の実現および更なるごみの減量・資源化、集積所の整備に向けて、分別ガイドブック、スマートフォンアプリ、出前説明会等による啓発活動を実施した。また、食品ロスを少しでも減らし、生ごみの排出量を削減させるため、フードドライブを実施した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
ごみ分別アプリのダウンロード数　　13,023件

【出前説明会実施実績】

団体種別	実施回数	参加人数
公立小学校	16回	1,362人
市民活動団体等	2	38
計	18	1,400



△市内小学校での出前授業の様子（令和７年６月）



△ごみ分別アプリとガイドブック





△いちかわ環境フェア（左）、いちかわ市民まつり（右）でのフードドライブの様子

一般廃棄物（ごみ・資源物）収集事業

清掃事業課

円

予算現額
2,391,288,750

決算額
2,380,063,700

節別決算額

報償費	43,751,160
需用費	20,352,867
役務費	3,903,956
委託料	2,304,965,595
使用料及び賃借料	6,551,160
原材料費	25,542
償還金利子及び割引料	9,920
公課費	503,500

施策の内容および成果

市が定めた分別方法により、ごみ集積所等に出された資源物やごみの収集を行った。

○ごみ・資源物収集状況

分別	委託収集量
燃やすごみ	68,090t
燃やさないごみ・有害ごみ・小型充電式電池類	2,778
大型ごみ	2,029
資源物	17,947
ビン・カン	3,127
プラスチック製容器包装類	6,200
紙類・布類	8,499
剪定枝	121
合　計	90,844

○大型ごみ収集状況

	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年比
申込件数	91,367件	90,299件	93,082件	3.1%
申込点数	172,603点	170,337点	172,753点	1.4%

○集団資源回収状況

団体	団体数	回収量	奨励金
自治会	68団体	1,146t	3,437,136円
子ども会	22	288	862,902
ＰＴＡ	12	186	558,087
高齢者クラブ	3	18	54,405
マンション	169	1,311	3,933,450
その他	3	14	42,150
計	277	2,963	8,888,130

○不法投棄ごみの収集量

	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年比
収集量	205t	149t	158t	6.0%

（注）上記資源物のうち、紙類・布類の経費については、ごみ減量・資源化促進事業（P90）にも掲載。

款 衛生費　項 清掃費　目 塵芥処理費・クリーンセンター費

ごみ減量・資源化促進事業

清掃事業課・クリーンセンター

円

予算現額
979,785,000

決算額
979,085,946

節別決算額
（目名　塵芥処理費）
委託料　304,390,900

（目名　クリーンセンター費）
委託料　674,695,046

施策の内容および成果

市の分別収集により、ごみ集積所に出された紙類および布類、空きビン･空きカン、プラスチック製容器包装類を再資源化し、ごみの減量を図った。

○資源物の資源化量

資源物	資源化量
紙類・布類	8,501t
ビン・カン	2,729
プラスチック製容器包装類	3,137
ペットボトル	929

款 衛生費　項 清掃費　目 クリーンセンター費

廃棄物処理・処分事業（焼却残渣資源化促進）

クリーンセンター

円

予算現額
861,868,000

決算額
786,296,336

節別決算額
役務費　261,910
委託料　780,131,226
負担金補助及び交付金
5,903,200

施策の内容および成果

クリーンセンターに搬入される一般廃棄物を適正に中間処理を行い、最終処分を行った。併せて、焼却残渣の資源化促進を行った。

○ごみの搬入量

種類	搬入量
燃やすごみ	99,865t
大型ごみ	3,848
燃やさないごみ	3,318
有害ごみ	47
計	107,078

○処理実績
- 焼却処理量　121,919 t
- 破砕処理量　4,199 t
- 資源化量　7,746 t
- 埋立量　8,833 t
- 発電電力量　48,108,183kWh
- 焼却残渣の資源化率　45.1％

クリーンセンター整備事業

クリーンセンター建設課・クリーンセンター

円

予算現額
667,623,000

決算額
217,620,457

節別決算額

需用費	258,217
役務費	220,000
委託料	34,768,512
工事請負費	103,164,600
積立金	79,209,128

（参考）
翌年度繰越額　450,000,000

施策の内容および成果

○次期クリーンセンター整備事業
　老朽化した一般廃棄物処理施設の建替えを行う（令和７年度～12年度）
　令和７年度は、次期クリーンセンター整備・運営事業に関する基本契約・施設整備工事請負契約・運営業務委託契約を締結した。
・基本設計　・計画地域内の既存施設の解体撤去　ほか

役務費　220,000円
・発電設備接続検討調査
　次期クリーンセンターに設置予定の発電設備が東京電力の電線に接続できるか調査を実施した。

委託料　34,768,512円
・次期クリーンセンター建設事業に係る環境影響評価事後調査業務委託
　契約金額　53,350,000円　令和７年度部分払　4,397,760円
　期間　令和７年度～13年度
　「市川市次期クリーンセンター建設事業に係る環境影響評価書」に記載された監視計画を基に事後調査を行った。

・次期クリーンセンター整備・運営事業に係る設計・施工監理等業務委託
　契約金額　258,720,000円　令和７年度部分払　22,146,300円
　期間　令和７年度～12年度
　プラント施設整備は、高度で複雑な知識が不可欠であることから、請負事業者が設計・施工を適切に行っているか監理するため業務委託を行った。

・次期クリーンセンター整備および運営事業に係る事業者選定アドバイザリー業務委託
　契約金額　38,909,200円　令和７年度完了払　8,224,452円
　期間　令和４年度～７年度
　施設整備運営事業者との契約業務について、高度な専門的支援を受けるため業務委託を行った。

工事請負費　103,164,600円
・クリーンセンター駐車場等工事
　次期クリーンセンター整備に伴い、整備区域内にあるクリーンスパ市川等の駐車場が利用できなくなることから代替の駐車場を整備した。

積立金　79,209,128円
　一般廃棄物処理施設の建設その他の整備に要する資金を確保するため、一般廃棄物処理施設建設等基金に積み立てを行った。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
　計画の進捗　実施設計・建設工事

スマートハウス普及促進事業

総合環境課

円

予算現額
33,485,000

決算額
28,921,741

節別決算額
需用費　2,175
役務費　36,566
負担金補助及び交付金
28,883,000

施策の内容および成果

脱炭素化社会の実現に向けて、家庭における地球温暖化対策の推進に加え、電力の強靭化を図り、市域から排出される二酸化炭素の削減を図るため、家庭におけるスマートハウス関連設備の導入に対して、導入費用の一部を補助した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数　　252件

補助対象設備	補助件数
住宅用太陽光発電設備	64件
家庭用燃料電池（エネファーム）	55
家庭用リチウムイオン蓄電システム	118
電気自動車（太陽光・V2H併設）	0
電気自動車（太陽光併設）	6
プラグインハイブリッド自動車（太陽光・V2H併設）	1
プラグインハイブリッド自動車（太陽光併設）	4
V2H充放電設備	4
集合住宅用充電設備	0
計	252



△補助金交付案内パンフレット

省エネ・創エネ普及促進事業

総合環境課

円

予算現額
2,852,000

決算額
810,470

節別決算額
役務費　970
負担金補助及び交付金
809,500

施策の内容および成果

事業所等における省エネ・創エネの取組みを一層促進し、二酸化炭素排出量の削減を図るために、市内中小事業者を対象に太陽光発電設備、定置用リチウムイオン蓄電システム、屋根または屋上の高反射率塗装の費用の一部を補助した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数　　3件

【補助対象者】市内の中小事業者および社会福祉法人

設備・改修工事の種類	補助件数
太陽光発電設備	1件
定置用リチウムイオン蓄電システム	1
エネルギー管理システム（HEMS）	0
窓、外壁、天井または床の断熱化	0
屋根または屋上の高反射率塗装	1
計	3

電気自動車等導入促進事業

総合環境課

円

予算現額
3,359,000

決算額
3,358,386

節別決算額
需用費　396
役務費　7,990
負担金補助及び交付金
3,350,000

施策の内容および成果

二酸化炭素排出量の削減に寄与する電気自動車および電動バイクの普及を加速させるため、その購入費の一部を補助した。また、電気自動車等と住宅等の間で相互に電力を供給できるV2H充放電設備を設置する場合に、その設置費用の一部を補助した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
電気自動車等導入台数　　71台

補助対象区分	導入台数
電気自動車	61台
電動バイク	6
V2H充放電設備	4
計	71

地球温暖化対策推進事業

円

予算現額
2,299,879

決算額
2,236,894

節別決算額

報償費	399,850
需用費	364,314
役務費	6,730
委託料	1,166,000
負担金補助及び交付金	300,000

施策の内容および成果

カーボンニュートラルを達成するため、令和７年３月に策定した「第三次市川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、市民・事業者と協働し環境学習の推進やエコライフの啓発を実施したほか、市独自の事業として環境イベント等を実施した。

○市川市地球温暖化対策推進協議会との連携

イベント名	啓発人数等
事業者向け省エネルギーセミナー	9事業者10人
いちかわ環境フェア	延7,000
未来ノート	114
親子環境映画上映会	153
環境かるた大会	30
エコキャンパスツアー	30

○その他の環境啓発活動実績

活動名	啓発人数等
保育園児を対象とした環境紙芝居やエコバッグ作りの実施	377人
小学校保育クラブでの環境啓発活動	395
小学校での出前環境学習講座	280
クール・アース（節電啓発イベント）	31
クール・アース（ポスター展示）	26施設
緑のカーテン	17
エコドライブ	26

※その他：環境活動推進員への研修（全体会議12回実施）



△いちかわ環境フェアの様子



△エコキャンパスツアーの様子

地域猫活動等支援事業

自然環境課

円

予算現額
33,544,000

決算額
29,477,048

節別決算額

需用費	1,402,253
役務費	109,224
委託料	275,000
使用料及び賃借料	2,810
工事請負費	16,177,192
備品購入費	928,409
負担金補助及び交付金	10,582,160

施策の内容および成果

○猫不妊手術費等助成事業
　飼い主のいない猫の増加の防止を図り、市民の快適な生活環境の保持に寄与するため、不妊等手術費用等の一部助成を行った。

実績
・地域猫不妊等手術費・捕獲搬送費等の助成
　実施頭数　107頭（オス49頭、メス58頭）
・飼い主のいない猫不妊等手術費・捕獲搬送費等の助成
　実施頭数　444頭（オス223頭、メス221頭）
・保護猫管理費の助成
　該当頭数　138頭（オス66頭、メス72頭）
・飼い主のいない猫入院検査費等の助成
　（検査、マイクロチップ装着等に要した費用の一部を助成）
　該当頭数　90頭（オス45頭、メス45頭）
・飼い主のいない猫譲渡会費用の助成
　実施回数　64回

○地域猫活動支援事業
　地域猫活動団体等に対しての支援を更に充実させるため、地域の猫活動支援拠点（いちにゃんサポート）を観賞植物園に開設した。当拠点にて譲渡可能な猫の一時預かりや里親探しのほか、譲渡会の開催、地域猫活動や適正飼養の周知などを行った。

実績
・預かった猫の譲渡成立件数　1件
・いちにゃん譲渡会の開催　1回



△観賞植物園２階にある地域の猫活動支援拠点（いちにゃんサポート）

【語句の説明】
「地域猫」：地域の理解と協力を得て、地域住民の認知と合意が得られている特定の飼い主のいない猫
「保護猫」：保健所や保護団体、個人等が一時的に保護している猫

大気汚染対策事業

円

予算現額
41,649,338

決算額
35,030,500

節別決算額

需用費	1,015,031
役務費	567,054
委託料	25,394,270
備品購入費	8,008,000
負担金補助及び交付金	46,145

施策の内容および成果

大気環境を保全するため、大気汚染自動測定機を計画的に整備し、大気環境の常時監視を行った。また、大気汚染防止法および市川市環境保全条例に基づき事業者に対する規制等を行うことで、大気汚染の防止に努めた。

○老朽化した大気汚染自動測定機の更新実績
大気汚染自動測定機整備（設置・更新）件数（年間）：４台

○大気汚染防止関係
・有害大気汚染物質調査
ダイオキシン類その他大気汚染防止法に規定された優先取組物質について調査した結果、環境基準が設定されている項目は全て基準を満たしていた。
・発生源調査
大気汚染防止法の特定施設に該当する施設の設置事業場に対して、基準確認調査、立入検査を実施し、全ての事業場で基準を満たしていた。
基準確認：１事業場
立入検査：３事業場

○アスベスト対策関係
公共施設の室内濃度測定関係
建材中にアスベストを含有している公共施設の維持管理のための室内濃度測定を実施した。55施設で実施し、全て検出されないことを確認した。
測定検体：150検体

○悪臭防止関係
悪臭の実態把握、影響範囲解明のため、立入調査を実施した結果、全ての事業場で市川市環境保全条例に基づく規制基準を満たしていた。

区分		対象事業場	測定回数
排出口	特定悪臭物質	1事業場	1回
	臭気濃度	2	2
敷地境界	特定悪臭物質	2	2
	臭気濃度	2	3

若年者等就労支援事業

商工課

円

予算現額
2,519,000

決算額
2,488,945

節別決算額

委託料	2,479,335
使用料及び賃借料	9,610

施策の内容および成果

ニートや引きこもりの方等を対象に、就職や対人関係等に関する相談業務や職場体験業務を実施し、職業的自立を支援した。

公共職業安定所、商工会議所等と共催で就職面接会を開催した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
就職相談件数　55人　（うち　就職者数　21人）

○職場体験
参加者数　64人　（うち　就職者数　25人）

○就職面接会（計３回実施）
参加者数　88人　（うち　就職者数　8人）

勤労福祉センター施設維持管理事業

商工課

円

予算現額
63,240,100

決算額
60,146,015

節別決算額

需用費	18,762,297
役務費	240,665
委託料	41,053,803
使用料及び賃借料	45,800
備品購入費	43,450

施策の内容および成果

勤労者、高齢者、女性および児童の福祉の増進と文化教養の向上を図るため、施設の維持管理・運営を行った。

○利用状況

区分		延利用者数
本館	勤労福祉センター本館	49,310人
	いきいきセンター本館	4,899
	南八幡こども館	14,366
	南八幡体育館	15,815
	小計	84,390
分館	勤労福祉センター分館	23,827
	いきいきセンター分館	6,875
	小計	30,702
合計		115,092

款 農林水産業費　項 農業費　目 農業委員会費

農業委員会事務費

農業委員会事務局

円

予算現額
11,522,000

決算額
11,287,890

節別決算額

報酬	9,751,200
旅費	8,208
交際費	22,000
需用費	583,228
役務費	590,014
使用料及び賃借料	141,240
負担金補助及び交付金	192,000

施策の内容および成果

農地法に基づく土地の売買・賃貸借の許可、農地転用案件への意見具申、遊休農地の調査・指導などの中心に農地に関する事務を行った。

○会議（定例総会）の開催	12回	
○農地の権利移動	18件	136.00a
○農地の転用	359件	1,895.97a
○農地の賃貸借の解約	7件	95.58a
○転用事実の確認	18件	
○関係法令に基づく証明発行	97件	
○農業委員会だよりの発行	年２回	1,400部

○所有地および耕作地に関する所有状況調査
申告世帯数　633世帯
47,413a（田3,365a、畑44,048a、畑には樹園地を含む）

款 農林水産業費　項 農業費　目 農業振興費　重　点

体験農園事業（おうちでちょこっと菜園事業）

農政課

円

予算現額
431,000

決算額
430,240

節別決算額

報償費	25,000
需用費	240,240
委託料	165,000

施策の内容および成果

市民の農業に対する理解と関心を醸成することを目的に、家庭で手軽に農業を体験できる「市川とまと」の栽培キットを配付した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
おうちでちょこっと菜園参加者数　50組



△栽培キット



△栽培の様子

都市農業振興支援事業

農政課

円

予算現額
186,715,468

決算額
177,665,918

節別決算額

報償費	112,800
需用費	5,968
役務費	29,150
委託料	627,000
負担金補助及び交付金	176,891,000

施策の内容および成果

効率的で安定的な農業経営の確立と、本市農業の振興を目的として農業生産施設等の導入や減農薬栽培等の環境に配慮した農業の推進、農業者の育成・確保に向けた支援など、各種支援事業を実施した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数　　33件

【内訳】

農業青少年グループ活動育成事業	1件
園芸用廃プラスチック処理事業	2件
減農薬栽培推進事業	1件
農薬飛散防止施設設置事業	2件
施設園芸支援事業	8件
農業用灌漑用水設備設置事業	2件
多目的防災網設置事業（令和６年度事業繰越分）	14件
ちばの園芸産地整備支援事業	3件



△新設の井戸
（農業用灌漑用水設備設置事業）



△改修したビニールハウス
（施設園芸支援事業）

款 農林水産業費　項 水産業費　目 水産業振興費　　重　点

市川漁港整備事業

臨海整備課

円

予算現額
228,440,100

決算額
118,839,600

節別決算額

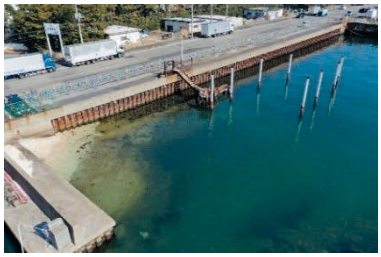
需用費	5,390,000
委託料	53,609,600
工事請負費	59,840,000

（参考）
翌年度繰越額
100,160,000

施策の内容および成果

埋立事業に合わせて築造された市川漁港は、整備から約50年が経過しており、老朽化が著しいことから、漁業者の安全確保と漁業活動の効率化を図るため、護岸の改修工事および漁港内施設の設計業務委託を実施した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
漁港整備進捗　護岸更新工事の実施
施設更新基本設計の実施



△現在の護岸



△整備後のイメージ

款 農林水産業費　項 水産業費　目 水産業振興費

航路整備事業

臨海整備課

円

予算現額
94,600,000

決算額
86,945,100

節別決算額

工事請負費	86,945,100

施策の内容および成果

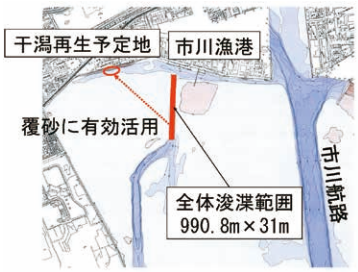
市川漁港沖は水深が浅く、座礁事故の危険性や干潮時の漁船の待機時間が課題となっていたことから、航路の浚渫により、安全な航行を確保するとともに、潮待ち時間を解消し、漁業活動の効率化を図った。

なお、浚渫土砂は塩浜２丁目の塩浜親水事業における干潟再生予定地の覆砂に有効活用した。

全体浚渫延長：990.8m　　うち令和７年度浚渫延長：485m



△施工場所



△位置図

款 農林水産業費　項 水産業費　目 水産業振興費

塩浜親水事業

臨海整備課

円

予算現額
24,073,000

決算額
22,310,100

節別決算額

報償費	63,700
委託料	22,246,400

施策の内容および成果

塩浜２丁目護岸前面の干潟再生に向けて、事前覆砂による周辺海域環境への影響を把握するためにモニタリング調査を実施した。

○成果

モニタリング調査を実施した結果、事前覆砂による周辺海域環境への顕著な影響がないことを確認するとともに、生物の回復傾向を把握することができた。

款 農林水産業費　項 水産業費　目 水産業振興費

水産業振興補助金

臨海整備課

円

予算現額
24,060,000

決算額
23,625,000

節別決算額

負担金補助及び交付金	23,625,000

施策の内容および成果

漁業資源の増殖および漁場環境の改善等、水産業の振興を図るため、市川市漁業協同組合が実施する事業に対し、補助金を交付した。

○令和７年度実績

補助対象事業	補助金額	補助率
淡水魚かい類種苗放流事業（フナ稚魚放流）	55,000円	1/3
ノリ養殖業経営安定化事業（灯浮標維持管理）	2,300,000	1/2
浅海養殖事業（ハマグリ稚貝放流）	270,000	1/3
流通改善施設整備事業（製氷貯蔵施設更新工事）	21,000,000	3/4



△ノリ漁場灯浮標



△製氷貯蔵施設

水産業振興負担金（カーボンニュートラル関連）

円

予算現額
1,534,000

決算額
1,534,000

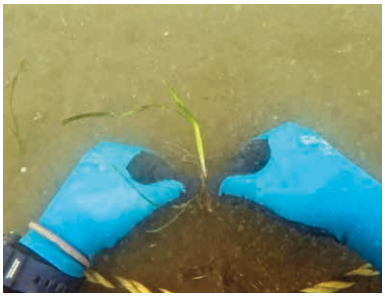
節別決算額
負担金補助及び交付金
1,534,000

施策の内容および成果

三番瀬を活用したカーボンニュートラルの取組として、浅海にてブルーカーボンに寄与するアマモの植付けや、いちかわ三番瀬まつりにおいてアマモに関する取組を展示し、カーボンニュートラルの啓発を行った市川市魚食文化フォーラム実行委員会に対し、負担金を交付した。

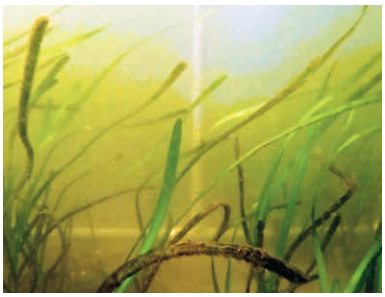
○三番瀬へのアマモ植付け
令和７年10月18日　塩浜１丁目地先の海域にアマモ約300株（長さ20cm）を植付け
令和７年11月から　生育状況のモニタリングを実施（毎月）
令和８年３月　３月時点での生育状況は、アマモ約500株（長さ70cm）


△アマモ


△海中への植付けの様子



△モニタリングの様子


△植付け後のアマモ
（令和８年３月15日モニタリング時）

○いちかわ三番瀬まつりでの展示
令和７年10月５日　いちかわ三番瀬まつりにてアマモに関する取組を展示


△いちかわ三番瀬まつりの様子


△展示の様子

起業・経営支援事業

円

予算現額
4,694,000

決算額
4,507,723

節別決算額

報償費	3,551,840
需用費	13,818
役務費	63,165
委託料	878,900

施策の内容および成果

起業や経営改善等に向けた相談窓口を設置し、様々な相談に対応した。また、女性に対して起業に関する知識や心構えの習得を支援する女性起業塾のほか、船橋市、浦安市と連携した起業家交流会や、市内で起業を目指す方・起業して間もない方に向けたセミナーの開催など、起業前の準備から起業後の事業経営まで継続的な支援を行った。

○実施時期
起業・経営相談窓口　　通年
Ichikawaワタシの夢起業塾（女性起業塾）
令和７年９月13日～10月11日（全４回）
起業家交流会　　令和８年１月22日（年１回）
起業応援セミナー　　令和８年３月18日（年１回）

○実績

事業名	受講者数（実人数）	うち年度内起業者数
起業・経営相談窓口	165人	16人
Ichikawaワタシの夢起業塾（女性起業塾）	18	1
起業家交流会	113	―
起業応援セミナー	23	―



△Ichikawaワタシの夢起業塾
SNS用画像



△Ichikawa起業応援セミナー
SNS用画像



△起業家交流会チラシ

款 商工費　項 商工費　目 商工業振興費

事業者エネルギー価格等高騰対策支援金

商工課

円

予算現額
184,747,236

決算額
180,394,491

節別決算額

需用費	68,121
役務費	38,134
委託料	21,963,236
負担金補助及び交付金	158,325,000

施策の内容および成果

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー価格等をはじめとする物価高騰の影響を受けた市内中小企業・個人事業者等（NPO法人、社会福祉法人等を含む）に対し、支援金を交付した。

○主な交付要件
・市内に本店または主たる事業所を有する者であること。
・次のいずれかに該当する者であること。
①令和６年４月から７年３月までの連続した３か月において、光熱費（電気、ガス）燃料費（ガソリン、軽油、重油、灯油）の合計額が10万円以上である。
②令和６年４月から７年３月までの連続した３か月において、対象となる費用（電気、ガス、ガソリン、軽油、重油、灯油、原材料、消耗品等）の合計額が150万円以上である。

○交付額　１者あたり75,000円（対象期間内に開業等をした場合を除く。）

○実績　交付件数：2,113件　交付総額：158,325,000円

款 商工費　項 商工費　目 商工業振興費

貨物運送事業者燃料費高騰対策支援金

商工課

円

予算現額
93,747,842

決算額
93,593,096

節別決算額

需用費	118,714
役務費	42,382
負担金補助及び交付金	93,432,000

施策の内容および成果

地域経済を支える重要な社会インフラである物流を支えるため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、原油価格・物価高騰の影響を受ける中小貨物自動車運送事業者（一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業、貨物軽自動車運送事業）に対し、支援金を交付した。

○主な交付要件
・市内に本店または主たる事業所を有する者であること。
・令和６年４月から７年３月までに使用した事業用貨物自動車であること。

○交付額（１台あたり）
・一般／特定貨物自動車（普通・小型（二輪以外）・大型特殊）　23,000円
・貨物軽自動車（軽自動車・小型（二輪のみ））　8,000円

○実績　交付件数：298件　交付総額：93,432,000円

中小企業融資制度利子補給金

商工課

円

予算現額
34,070,000

決算額
33,794,214

節別決算額

需用費	21,780
役務費	161,758
負担金補助及び交付金	33,610,676

施策の内容および成果

市川市中小企業融資制度を利用して融資を受けている事業者が金融機関に対して支払う利子の負担の軽減を目的として、利子補給金を交付した。

○融資期間および限度額

資金種類	融資限度額	融資期間
小口零細企業保証制度資金	20,000千円	7年以内
小規模事業資金	20,000	7年以内
商店街空き店舗等利用資金	20,000	10年以内
公害防除資金	25,000	10年以内
カーボンニュートラル促進資金	30,000	10年以内
ベンチャービジネス等支援資金	20,000※	7年以内

※市外居住者等は、10,000千円

○融資利率および利子補給率

資金種類	融資利率		利子補給率
小口零細企業保証制度資金	①1年以内 ②1年超～3年以内 ③3年超～5年以内 ④5年超～7年以内	1.5% 1.9 2.1 2.4	1.2%
小規模事業資金※	⑤1年以内	1.8	1.3%
商店街空き店舗等利用資金	⑥1年超～3年以内 ⑦3年超～5年以内	2.2 2.4	1.3%
公害防除資金	⑧5年超～7年以内	2.7	⑤1.8% ⑥～⑨2.0%
カーボンニュートラル促進資金	⑨7年超～10年以内	3.0	
ベンチャービジネス等支援資金	⑩1年以内 ⑪1年超～3年以内 ⑫3年超～5年以内 ⑬5年超～7年以内	1.5 1.9 2.1 2.4	⑩1.5% ⑪～⑬1.9%

※小規模事業資金は融資期間⑨の設定なし

○利子補給実績（年2回支払い）

対象期間	支払い時期	件　数	金　額
上期（1月～6月）	9月	546件	15,256,070円
下期（7月～12月）	3月	602	18,354,606

款 商工費　項 商工費　目 商工業振興費　重　点

中山参道活性化事業

商工課

円

予算現額
20,000,000

決算額
19,910,000

節別決算額
委託料　19,910,000

施策の内容および成果

　中山参道の魅力を向上させるため、事業者へ委託して広報、PRイベントの開催、空き店舗対策および活性化プランの策定等を行った。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
　チャレンジショップの店舗数　３店舗
　参道沿いの空き店舗２箇所の改修を行い、レストラン、クラフトショップ、コミュニティカフェを開設して地域活性化の拠点として整備を行った。

○広報、PRイベントの開催等
・マルシェの開催　２回（令和７年８月・11月）
　来場者数延　4,000人超
・ワークショップの開催　４回（令和７年９月・11月・令和８年２月・３月）
　まち歩き、小学生による写真撮影会、大学生が中山の新名物を考える体験型のワークショップ等を実施
・特設Webサイトの制作、SNSによる情報発信

○「なかやま参道活性化プラン」策定（令和８年３月）
・地域が主体となって収益を上げて、地域の活性化に取り組む施策と、受託事業者が令和９年度までに達成を目指すビジョンをまとめた計画を策定



△地域交流拠点 なかやまBASE
（旧 湯浅寫眞館）



△「秋の実りマルシェ」チラシ

デジタル地域通貨推進事業

デジタル地域通貨推進課

円

予算現額
3,039,127,241

決算額
2,824,260,269

節別決算額

需用費	4,246,618
役務費	69,124,593
委託料	14,373,793
負担金補助及び交付金	2,736,515,265

（参考）
翌年度繰越額　92,263,010

施策の内容および成果

地域経済と市民活動の活性化を目的とし、デジタル地域通貨ICHICOを推進した。国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、各種ポイント還元キャンペーンを実施することで、市内での消費を喚起し、地域経済の循環を図った。また、健康づくり、環境に配慮したエコ活動、市事業への協力（ボランティア等）に対するインセンティブとして、市内加盟店で利用できる行政ポイントを付与することにより、市民活動の活性化と地域コミュニティの醸成に寄与した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
デジタル地域通貨利用者総数　　62,421人（令和８年３月31日時点）

○概要（事業全体）
・実施期間　　通年
・実施エリア　　市内全域
・加盟店舗数　　1,162店舗
・総発行額　　28億3,754万円
・総利用額　　27億3,652万円

○経済効果（事業全体）　　約20億8,000万円
※ICHICO利用者を対象としたアンケート調査結果から算出

○キャンペーン概要

	期間	内容
キャンペーン第一弾 （ポイント還元総額　67,394千円）	4/15～6/16	最大15%のポイント還元を実施（上限３千円）
市川でお米を安く！！キャンペーン （ポイント還元総額　73,903千円）	9/22～11/20	米の購入費の30%のポイント還元を実施（上限５千円）
キャンペーン第二弾 （ポイント還元総額　94,141千円）	12/1～12/31	最大15%のポイント還元を実施（上限５千円）

※その他、防災・防犯用品、省エネ家電購入を促進するためのキャンペーン（ICHICOスマートポイント）を実施（詳細はP160参照）

○主な行政ポイント
・スマートポイント（防災・防犯・省エネ）
・健康ポイントAruco
・運転免許証自主返納
・自治会加入促進
・いちモニ



アイ・リンクタウン展望施設維持管理事業

観光振興課

円

予算現額
78,545,082

決算額
78,074,506

節別決算額

需用費	7,487,573
役務費	199,071
委託料	48,092,990
使用料及び賃借料	223,212
負担金補助及び交付金	22,071,660

施策の内容および成果

Ｉ-linkタウンいちかわ ザ タワーズ ウエストを本市のシンボルと位置づけ、45階展望フロアから市内、東京方面、東京湾等を見渡す眺望を観光資源として活用し、市内外にPRして多くの観光客を誘客した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
　来場者数　212,576人
○開所日数　346日
○開催イベント　49回
　・アイ・リンクスカイコンサート　２回
　・花火大会特別観覧　１回
　・初日の出特別観覧　１回
　・フォトグラフィイブニング　24回
　・写真・パネル展など　21回



△初日の出特別観覧の様子



△アイ・リンクスカイコンサート
ポスター

花火大会負担金

観光振興課

円

予算現額
65,000,000

決算額
65,000,000

節別決算額
負担金補助及び交付金
65,000,000

施策の内容および成果

「市川市民納涼花火大会」は、市民に憩いの場を提供し、ふるさと市川の意識高揚を図ることを目的として開催されている。令和７年度は、プログラム中の富士山の仕掛け花火が「最も高い山型の仕掛け花火」として世界記録に認定された。

本市では、主催者である同花火大会実行委員会に対して、負担金を拠出した。

開催日：令和７年８月２日（土）
開催場所：市川会場（大洲３丁目地先）、行徳会場（河原地先）
打上発数：約14,000発
観覧者数：50万人



△世界記録に認定された富士山の仕掛け花火



△市川市民納涼花火大会ポスター

市民まつり負担金

円

予算現額
5,116,785

決算額
5,116,785

節別決算額
負担金補助及び交付金
5,116,785

施策の内容および成果

「いちかわ市民まつり」は、市民の交流とふれあいを図る場を提供し、ふるさと意識の高揚と心のふれあう文化の息づくまちづくりを推進することを目的として、毎年開催されており、令和７年度は節目となる50回目の開催となった。本市では、主催者である同まつり実行委員会に対して、負担金を拠出した。

【開催内容】

開催日時：令和７年11月３日（月・祝）	10時から16時まで
開催場所：大洲防災公園	
当日来場者数	約35,000人
参加団体数・テント数	
・おまつり広場（一般団体）	93団体・116ブース
・中央広場	５団体・7ブース
・ステージ（おまつり、わくわく）	26団体
・バザール広場	39団体・39ブース



△オープニングセレモニーの様子



△おまつり広場の様子



△いちかわ市民まつりポスター

動植物園整備事業

動植物園課

円

予算現額
93,241,087

決算額
85,721,858

節別決算額

需用費	31,449,000
使用料及び賃借料	792,000
工事請負費	53,224,008
備品購入費	256,850

施策の内容および成果

来園者に寄り添った魅力ある動植物園を継続して提供するため、老朽化している施設や動物舎を整備した。

また、動物の生活環境を整えるとともに、来園者がより楽しめるような空間を創出し、動植物園の更なる魅力の向上につなげるため、クラウドファンディングによる寄附金でサルの共有放飼場（おさるーむ）を整備した。


△改修後のレストハウス棟入口屋根


△完成後のサルの共有放飼場（おさるーむ）

款 観光費　項 観光費　目 大町動植物公園費

動植物園管理運営事業

動植物園課

円

予算現額
290,032,249

決算額
289,537,639

節別決算額

需用費	81,374,502
役務費	500,000
委託料	116,926,156
使用料及び賃借料	89,891,609
原材料費	798,772
公課費	46,600

施策の内容および成果

動物の適正な飼育管理を行うことや施設環境を整えることで、動物が健康的に過ごせるようにするとともに、来園者に魅力ある施設となるよう運営管理を行った。

また、動植物園の認知度向上並びに来園者の増加を図るため、北総鉄道株式会社との協定に基づくコラボレーション商品を制作した。


△北総鉄道コラボぬいぐるみ

款 土木費　項 土木管理費　目 建築指導費

耐震診断・改修助成事業

建築指導課

円

予算現額
11,364,000

決算額
11,004,659

節別決算額

報償費	463,200
需用費	72,369
役務費	35,090
負担金補助及び交付金	10,434,000

施策の内容および成果

地震等による建築物の倒壊等の被害を未然に防止し、市民の生命・財産を保護するため、木造住宅および分譲マンションの耐震診断・耐震改修や緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断に要する費用の一部を助成し、耐震化を促進した。

○啓発活動　・無料耐震相談会　参加者数　34組

○助成内訳

・木造住宅耐震診断費補助金	30件
・木造住宅耐震改修費補助金	10件
・マンション予備診断費補助金	1件
・マンション本診断費補助金	1件
・マンション耐震改修設計費補助金	0件
・マンション耐震改修工事費補助金	0件
・緊急輸送道路沿道建築物予備診断費補助金	0件
・緊急輸送道路沿道建築物本診断費補助金	0件

款 土木費　項 土木管理費　目 建築指導費

危険コンクリートブロック塀等対策事業

建築指導課

円

予算現額
3,905,000

決算額
1,750,000

節別決算額

負担金補助及び交付金	1,750,000

施策の内容および成果

コンクリートブロック塀等の倒壊による人的被害および道路閉塞を回避するために、建築基準法に規定する道路等に面する危険コンクリートブロック塀等の除却に要する費用の一部を助成し、危険なブロック塀等の除却を促進した。

○助成内訳

・危険コンクリートブロック塀等対策事業補助金

【全部除却】	避難路沿道	除却長さ	49.47m
	避難路沿道以外	除却長さ	86.52m
【一部除却】	避難路沿道	除却長さ	29.30m
	避難路沿道以外	除却長さ	0m

款 土木費　項 土木管理費　目 建築指導費　重　点

空家対策事業

空家対策課

円

予算現額
5,548,000

決算額
1,628,816

節別決算額

報酬	480,000
役務費	148,816
負担金補助及び交付金	1,000,000

施策の内容および成果

良好な住環境を保全するため、空家等対策の推進に関する特別措置法および市川市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、助言・指導、勧告等を行った。

また、居住環境の整備改善を図るため、特定空家等（放置することが不適切な状態の空家）の除却費用に対する補助を行った。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
空家等の除却数　　75件

○法律に基づく指導等
・相談件数　390件
・指導件数　194件

○空家除却・活用事業補助金の交付実績
・不燃化・耐震化推進地域特定空家除却事業補助金交付件数　２件

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 道路橋りょう総務費

地籍調査事業

道路管理課

円

予算現額
58,300,900

決算額
58,300,000

節別決算額

委託料	58,300,000

施策の内容および成果

北千葉道路整備促進のため、国道464号北側の大町地区において、土地所有者と境界の確認作業を行う現地調査（現地立会い）、筆ごとの土地の境界点の測量、地籍図や地籍簿案の作成並びに土地所有者への閲覧を実施した。



△現地立会い状況



△閲覧状況

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 道路橋りょう維持費

道路舗装事業

道路安全課

円

予算現額
309,639,000

決算額
236,050,320

節別決算額

委託料	26,063,400
工事請負費	209,986,920

（参考）
翌年度繰越額　62,812,880

施策の内容および成果

舗装の良好な状態を維持し、道路機能を保持するため、舗装補修を行った。

○本庁管内分
・委託料　26,063,400円
・工事請負費　舗装面積　10,312㎡　159,238,640円
○支所管内分
・工事請負費　舗装面積　3,228㎡　50,748,280円


△着工前


△完成

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 道路新設改良費　重　点

人にやさしい道づくり重点地区整備事業

道路建設課

円

予算現額
7,809,000

決算額
6,818,900

節別決算額

委託料	6,818,900

施策の内容および成果

「市川市交通バリアフリー基本構想」に基づき、主要駅周辺の概ね500m以内を重点地区として、安全で快適な歩行空間の確保を図るもの。
令和７年度は、北方１丁目の京成八幡第９号踏切道（市道0223号）において、京成電鉄株式会社へ工事を委託し、視覚障がい者誘導用ブロックを設置した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
工事件数　１件


△着工前


△完成

無電柱化推進事業

道路建設課

円

予算現額
58,490,000

決算額
43,652,140

節別決算額

委託料	43,652,140

施策の内容および成果

誰もが安全で安心に移動しやすい歩行空間の確保、都市の防災・減災機能の強化および景観の向上を図ることを目的に、令和４年８月に策定した「市川市無電柱化推進計画」で選定した優先整備路線の無電柱化を進めるもの。

令和７年度は、市道0104号（行徳駅前通り）と市道0216号の電線共同溝詳細設計を実施した。

優先整備路線（行徳駅前通り）



△着工前



△完成予定

自転車走行空間ネットワーク整備事業

道路建設課

円

予算現額
56,114,000

決算額
38,735,400

節別決算額

委託料	13,390,300
工事請負費	25,345,100

（参考）

翌年度繰越額	12,122,000

施策の内容および成果

自転車利用者が安全で快適に目的地にアクセスできることを目的として策定した「市川市自転車走行空間ネットワーク整備計画」に基づき、南八幡５丁目で都市計画道路整備工事に合わせて自転車レーンを設置する工事を１箇所実施したほか、自転車が走行すべき位置を明示するため、末広１丁目など３箇所でピクトグラム等の路面標示設置工事を実施した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績

路面標示等の整備件数　　４件



△着工前



△完成

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 道路新設改良費

道路改良事業

道路建設課

円

予算現額
204,460,400

決算額
146,715,800

節別決算額
工事請負費　146,715,800

（参考）
翌年度繰越額
39,400,000

施策の内容および成果

拡幅を伴わない道路改築や「市川市交通バリアフリー基本構想」の重点地区以外の歩道について、段差解消や平坦性の確保といったバリアフリー化を進めるもの。

令和７年度は、水路の上部を歩道利用している行徳駅前４丁目ほか２箇所の路線において、平坦性を確保するため、床版交換の工事を実施した。

道路改良工事（行徳駅前４丁目）



△着工前



△完成

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 道路新設改良費

道路拡幅整備事業

道路建設課

円

予算現額
59,216,000

決算額
47,534,917

節別決算額
需用費　5,000
役務費　1,535,600
委託料　34,213,522
使用料及び賃借料
80,772
工事請負費　2,387,000
公有財産購入費
9,313,023

施策の内容および成果

既存道路の拡幅や隅切りの設置を行い、歩行者等の安全確保および交通の円滑化を図るもの。

令和７年度は、稲越２丁目の市道2006号と市道2007号の交差部の改良を行うため、買収した用地の維持管理工事を実施した。

道路拡幅工事（稲越２丁目）



△着工前



△完成

橋りょう長寿命化計画事業

道路安全課

円

予算現額
99,088,500

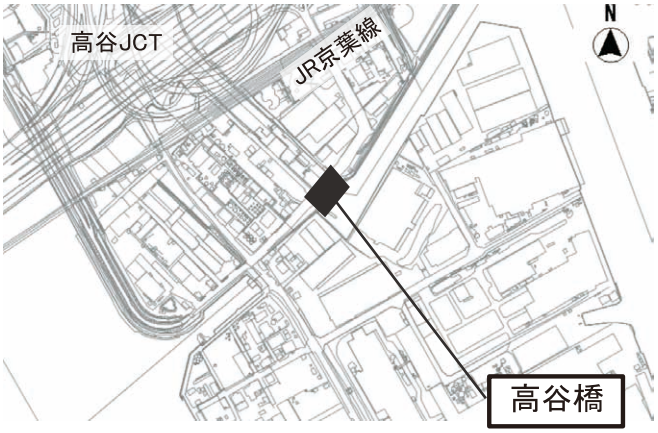
決算額
15,735,500

節別決算額
委託料　15,735,500

（参考）
翌年度繰越額
83,088,500

施策の内容および成果

橋りょうの安全性を確保するため、「市川市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、高谷橋の修繕工事等の実施に向けた詳細設計を行った。



△高谷橋位置図

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 道路新設改良費

行徳臨海部再整備事業

臨海整備課

円

予算現額
43,000,000

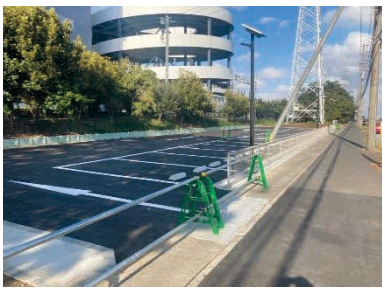
決算額
39,506,500

節別決算額
工事請負費　39,506,500

施策の内容および成果

市川漁港に面する市道0103号について、両外側車線への長時間路上駐車が常態化していることから、交通安全上の課題を解消するため、令和８年度より現道の４車線を２車線化し、両側に歩道および自転車道を整備するための改良工事を実施する。

令和７年度は、道路改良工事開始前に駐車場（２箇所　計30台分）の整備を実施した。



△塩浜１丁目第１駐車場



△塩浜１丁目第２駐車場

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 交通対策費

駐輪場管理事業

交通計画課

円

予算現額
696,027,918

決算額
694,313,307

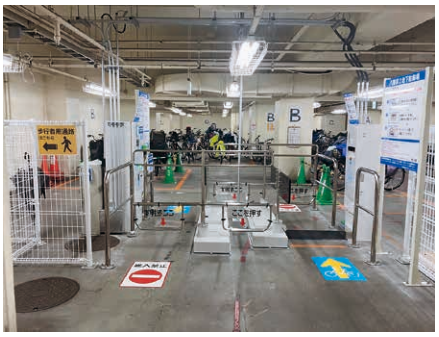
節別決算額

需用費	54,634,271
役務費	11,730,248
委託料	416,644,271
使用料及び賃借料	199,384,787
負担金補助及び交付金	5,898,750
償還金利子及び割引料	6,020,980

施策の内容および成果

駅周辺等の良好な環境を確保するとともに、自転車等の利用者の利便性を図るため、市営駐輪場41箇所の維持管理を行った。

また、八幡第２地下駐輪場に機械式ゲートおよび精算機を導入し、１回使用をキャッシュレス化することにより、利用者の利便性の向上を図った。



△機械式ゲート



△キャッシュレス対応精算機

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 交通対策費

放置自転車対策事業

交通計画課

円

予算現額
205,019,904

決算額
202,966,230

節別決算額

需用費	899,821
役務費	75,657
委託料	201,185,156
使用料及び賃借料	805,596

施策の内容および成果

歩行者等の通行の安全、防災活動の円滑化等を図り、市民の良好な生活環境を確保するため、駅周辺における街頭指導や放置自転車の撤去・移送等を行った。

また、南行徳駅第１から第４自転車置場をキャッシュレス化することにより、利用者の利便性の向上を図った。



△南行徳駅第１自転車置場



△キャッシュレス対応精算機

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 交通対策費　重　点

コミュニティバス運行事業

交通計画課

円

予算現額
105,001,957

決算額
100,064,604

節別決算額

需用費	587,340
委託料	1,956,613
負担金補助及び交付金	97,520,651

施策の内容および成果

公共交通の利用が不便な地域の解消を図るため、「市川市コミュニティバス運行指針」に基づき、地域住民・運行事業者・市で構成する実行委員会において、コミュニティバスを運営・運行した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
採算率
北東部ルート　：　26.0%
南部ルート　：　64.8%

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 交通対策費

バス路線運行負担金

交通計画課

円

予算現額
3,768,000

決算額
3,190,765

節別決算額

負担金補助及び交付金	3,190,765

施策の内容および成果

バス事業者が新たなバス路線として、市の拠点の一つである市川駅とテーマパークがある舞浜駅を結ぶ路線を計画していたことから、市においても市民の利便性向上を図るため、運行経費の一部を負担した。

○事業実績
・利用者数　1,375人

移動プラン７５信篤地域運行事業

円

予算現額
9,102,114

決算額
6,620,467

節別決算額

需用費	409,411
委託料	1,404,546
負担金補助及び交付金	4,806,510

施策の内容および成果

バス路線の廃止に伴って生じた交通不便地域となった信篤地域を対象に、誰一人取り残さないまちを目指してデマンド型乗合タクシーの実証運行を開始した。

令和７年度は、デマンド型乗合タクシー専用の乗降スポット設置や、出発式の開催、パンフレットの配布などのPR活動を行った。

○運行実績（令和７年11月～８年３月）
登録人数：248人
延利用人数：838人
高齢者利用率：77.8%



△出発式を開催（ 令和７年11月１日）



△デマンド型乗合タクシー



△乗降スポットを25箇所に設置



△PRカードを作成・配布

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 交通対策費

自転車乗車用ヘルメット購入費補助金

交通計画課

円

予算現額
8,866,428

決算額
7,277,717

節別決算額

需用費	102,059
役務費	361,658
負担金補助及び交付金	6,814,000

施策の内容および成果

令和５年４月１日から道路交通法の改正により、全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となったことから、市民の交通安全意識の向上を図り、ヘルメットの着用を早期に普及させるため、購入費用の一部（１個当たり2,000円）を補助した。

○実施期間　令和７年７月１日～８年２月６日

○交付件数　3,407件

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 交通対策費

公共交通事業者原油価格高騰対策支援金

交通計画課

円

予算現額
15,828,000

決算額
13,643,844

節別決算額

負担金補助及び交付金	13,643,844

施策の内容および成果

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、地域公共交通（バス・タクシー）へ燃料価格高騰分の支援として支援金を交付した。

○バス事業者
・法人　４事業者　3,365,244円

○タクシー事業者
・法人　９事業者　8,685,000円
・個人　69事業者　1,593,600円

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 交通対策費

交通安全施設整備事業

道路安全課

円

予算現額
52,899,762

決算額
51,041,812

節別決算額

需用費	26,373,762
委託料	8,924,850
工事請負費	15,743,200

施策の内容および成果

「市川市大型・門型標識修繕計画（個別施設計画）」に基づき、大型・門型標識の点検や更新工事を行い、適切な維持管理を行った。

また、塩浜地区の未供用道路において、供用に向けた交通施設の整備工事を行った。



△着工前



△完成

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 交通対策費

通学路区画線等整備事業

道路安全課

円

予算現額
11,654,495

決算額
10,825,595

節別決算額

需用費	2,450,195
工事請負費	8,375,400

施策の内容および成果

市内小学校の通学路において行われる、警察、道路管理者、学校関係者による定期的な合同点検で指摘されたカラー舗装、区画線の整備を行った。

・需用費	区画線延長	1,698m	2,134,715円
	カラー舗装面積	15㎡	315,480円
・工事請負費	区画線延長	207m	1,758,080円
	カラー舗装面積	380㎡	6,617,320円



△着工前



△完成

款 土木費　項 河川費　目 水路改良費　　重　点

排水路整備事業

下水道建設課

円

予算現額
286,099,375

決算額
137,171,679

節別決算額

委託料	18,815,600
工事請負費	65,969,200
負担金補助及び交付金	6,724,199
補償補塡及び賠償金	45,662,680

（参考）
翌年度繰越額　127,910,000

施策の内容および成果

市内の浸水常襲地域となっている低地地域の浸水被害を軽減させるため、「市川市雨水排水基本計画」に基づき、曽谷･高塚排水区等の排水路整備等を行った。

○曽谷・高塚排水区排水路整備事業
・他企業埋設管移設工事
・道路復旧工事

○その他の事業
・菅野地区浸水対策実施設計業務委託
・塩浜地区函渠布設工事


△塩浜地区函渠布設工事状況

款 土木費　項 河川費　目 排水施設管理費

水害対策強化事業

河川・下水道管理課

円

予算現額
12,936,000

決算額
12,936,000

節別決算額

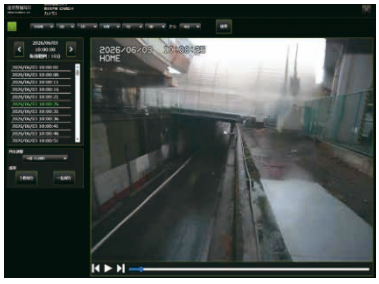
使用料及び賃借料	12,936,000

施策の内容および成果

台風や局地的な豪雨による浸水被害を最小限に抑えるため、市内21箇所の水防監視カメラにて河川水位や道路冠水状況を監視した。

○水位監視カメラシステムの使用設置箇所
・河川、水路　８箇所　・海岸　１箇所
・道路　12箇所


△水防監視カメラ映像（河川）


△水防監視カメラ映像（道路）

款 土木費　項 河川費　目 排水施設管理費

市排水機場維持管理事業

河川・下水道管理課

円

予算現額
395,629,000

決算額
260,982,126

節別決算額

需用費	155,462,717
役務費	4,619,843
委託料	98,686,580
使用料及び賃借料	1,966,360
原材料費	37,626
公課費	209,000

（参考）
翌年度繰越額　122,000,000

施策の内容および成果

台風や局地的な豪雨による浸水被害を最小限に抑え、安全で快適な生活環境を提供するため、市排水機場等の維持管理に加え、老朽化が著しい設備や故障した設備の修繕を実施した。

須和田排水機場水位計交換修繕



△水位計（左：新品、右：旧品）



△試運転調整作業

款 土木費　項 都市計画費　目 都市計画総務費　重　点

水辺のまちづくり事業

公園緑地課

円

予算現額
480,000

決算額
382,767

節別決算額

報酬	160,000
需用費	222,767

施策の内容および成果

身近にある恵まれた水辺環境に対する市民の関心を高めながら、市民の意見を踏まえた水辺に親しめる環境整備について検討するため、イベントを実施した。

○実施イベント



△水辺ウォーク（３月実施）



△水辺クルーズ（７月実施）

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
水辺に関するイベントの参加者　840人

都市計画マスタープラン推進事業

街づくり計画課

円

予算現額
7,963,000

決算額
7,962,900

節別決算額
委託料　7,962,900

施策の内容および成果

都市計画マスタープランは、都市計画法に基づき定める、都市計画に関する基本的な方針である。本事業は、令和６年度より２か年で実施し、７年度は庁内外での検討やパブリックコメント、オープンハウスの実施等を経て、令和８年３月に新たな市川市都市計画マスタープランを策定した。



△オープンハウスの様子



△市川市都市計画マスタープラン

北総線沿線地域活性化協議会負担金

交通計画課

円

予算現額
894,000

決算額
885,957

節別決算額
負担金補助及び交付金
885,957

施策の内容および成果

本市が加入する北総線沿線地域活性化協議会に参加する自治体のうち、本市のほか、鎌ケ谷市、白井市、印西市、千葉県にて、北総鉄道の８両編成車両を北総線沿線活性化トレインとして、各自治体のPR広告を令和７年７月15日から８年２月28日の約半年間掲載した。本市は、車両１両の４分の３に広告を掲載し、観光PRを行った。

運行区間：北総線印旛日本医大駅から京成線を経由し、都営浅草線西馬込駅または京浜急行線羽田空港第１・第２ターミナル駅まで





△車内広告掲載の様子

まち並み景観整備事業

円

予算現額
14,550,000

決算額
11,329,450

節別決算額

需用費	549,450
委託料	10,780,000

施策の内容および成果

景観形成に関する意識高揚と賑わいの創出により地域を活性化させるため、公共空間における夜間景観の整備としてイルミネーションの設置を行った。

○まち並み景観向上への取り組み
・イルミネーションの設置　　６箇所
（北国分駅・市川駅・妙典駅・行徳駅・南行徳駅・第１庁舎）
・設置期間　　令和７年12月～８年２月
・地域主催によるイベントの開催
北国分駅において、地域住民によるイベントの一環として、点灯式等が開催され、地域ならではの活動が実施された。



△北国分駅前の点灯式イベント



△第１庁舎前

マンション管理支援事業

街づくり整備課

円

予算現額
3,888,060

決算額
3,427,858

節別決算額

報償費	264,000
需用費	31,565
役務費	382,843
委託料	2,749,450

施策の内容および成果

本市では、築40年以上の高経年マンションが増加傾向にあり、今後、管理上の問題が深刻化する可能性がある。

このため、市内分譲マンションの管理組合に対し、運営・管理方法に関する知識の普及啓発を図り、円滑に課題解決できるよう支援した。

○マンション管理士派遣

管理組合からの要望に応じてマンション管理士を派遣し、運営や維持管理に関する個別相談に対応した。(12回)

○分譲マンション実態調査

市内の分譲マンションの管理状況を把握するために、658管理組合に対し、アンケート調査や現地調査を実施した。

○マンション管理セミナー・交流会

分譲マンションの管理組合役員や居住者を対象に、適切な維持管理に関する知識の普及と意識向上を目的とした専門家による講演会を開催した。併せて、マンション管理士を交えた交流会を行い、管理組合相互の情報共有や交流を図った。

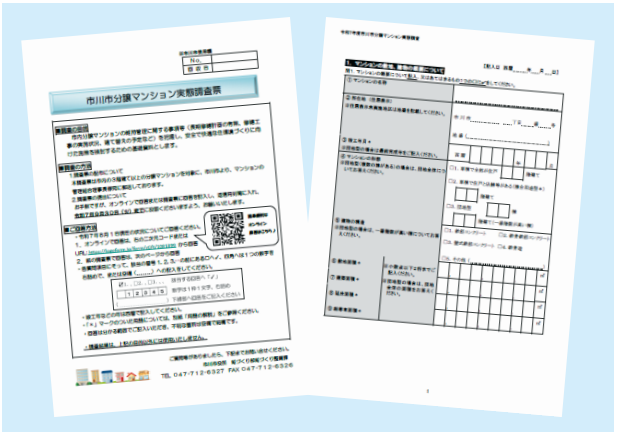
▽マンション管理適正化推進計画見直しスケジュール（予定）



▽マンション管理セミナーの様子



▽実態調査アンケート調査票の例



あんしん住宅推進事業

円

予算現額
4,814,410

決算額
4,097,410

節別決算額
役務費　14,410
負担金補助及び交付金
4,083,000

施策の内容および成果

既存住宅の良質化に資する改修を支援するもので、市民が所有し居住する住宅（戸建および分譲マンション）の改修工事費の一部を助成した。

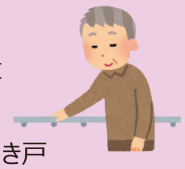
○対象工事
バリアフリー、防災性の向上

○助成費
①改修工事費用の1/3（上限10万円）
②事前に耐震診断を受けた木造住宅で、耐震性能に係る数値が1.0未満であり、改修後の数値が0.7以上に向上することが明確に示されている工事および、昭和56年以前着工の住宅で耐震シェルター等の設置を行う工事は、1/2（上限30万円）
③分譲マンション共用部のバリアフリー改修および浸水対策工事は、1/3または10万円×住戸数のいずれか少ない額（上限100万円）
※対象工事の施工は市内業者とする。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数　64件（4,083,000円）
①　62件（3,611,000円）
②　0件（　0円）
③　2件（　472,000円）
※通信運搬費（交付決定通知書・額確定通知書等の送付）131件　14,410円

○あんしん住宅助成制度の対象工事①②

バリアフリー
・手すりの設置
・段差の解消
・開き戸から引き戸
・和式から洋式便器への変更
・浴槽のまたぎ高さの低減



防災性
・壁または天井の防火性の向上
・防水板の設置
・屋根の軽量化
・基礎、壁の補強
・耐震シェルターの設置
・感震ブレーカーの設置　など



○分譲マンション共用部分等あんしん住宅助成制度の対象工事③

バリアフリー
・手すりの設置
・段差の解消　など



居住部分の浸水対策
・防水板の新設
・盛り土　など



住宅断熱改修促進事業

街づくり整備課

円

予算現額
28,035,530

決算額
27,579,530

節別決算額
役務費　35,530
負担金補助及び交付金
27,544,000

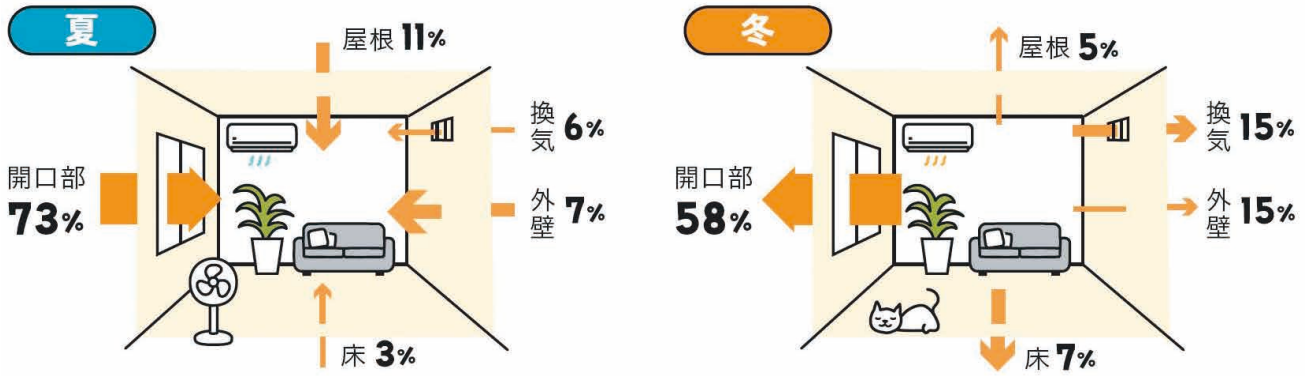
施策の内容および成果

既存住宅の断熱性能を高めることにより、家庭でのエネルギー消費を抑え、二酸化炭素の排出を削減し、カーボンニュートラルの実現に寄与する。市内住宅の省エネ化を促進するため、住宅の断熱化にかかった費用の一部を助成した。

○対象工事
窓、ドア、壁・床・天井の断熱化

○助成費
①窓・ドアの改修工事費用の1/3（上限10万円）
②基準を満たす断熱性が高い窓を使用し、１居室全ての窓を改修
1/2（上限20万円）
③壁・床・天井のいずれか断熱材が使用されていない箇所の断熱化
1/2（上限30万円）
※対象工事の施工は市内業者とする。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
補助件数　168件（27,544,000円）
①　40件（ 3,775,000円）
②　126件（23,264,000円）
③　2件（ 505,000円）
※通信運搬費（交付決定通知書・額確定通知書等の送付）323件　35,530円



出典：一般社団法人 住宅生産団体連合会「快適・安心なすまい なるほど省エネ住宅」を参考に市川市にて作成

△住宅は、開口部からの熱の流出入が最も多い。開口部を断熱化することで、冷暖房の使用を抑え、二酸化炭素の排出を抑制することが期待できる。

都市計画道路整備事業

円

予算現額
580,869,868

決算額
564,929,992

節別決算額

需用費	52,786
役務費	1,416,800
委託料	8,829,081
工事請負費	466,076,600
公有財産購入費	72,580,499
負担金補助及び交付金	1,288,276
補償補塡及び賠償金	14,685,950

施策の内容および成果

渋滞の緩和や防災機能の向上、交通安全の確保などを目的に都市計画道路の整備を進めるもの。

都市計画道路３・３・９号柏井大町線は、本市の北東部を南北に通過する幹線道路で、松戸市境から都市計画道路３・４・15号本八幡駅前線に繋がる延長1.18kmのうち、松戸市境から北千葉道路交差部までの60mを本市が主体となって事業を進めている。

なお、調査、設計は千葉県が一括して行い、市の事業区間に係る分として、４％の費用を負担することになっており、令和７年度は用地測量（内業）に係る費用を負担した。

都市計画道路３・６・32号市川鬼高線は、外環道路から東側の延長約650mを整備するものであり、令和７年度は道路築造工事３件と電線共同溝整備工事１件を実施した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
各年度の工事件数　　４件

都市計画道路３・６・32号



公園施設維持管理事業

公園緑地課

円

予算現額
1,170,599,500

決算額
1,149,278,908

節別決算額

報償費	4,042,590
需用費	125,543,772
役務費	1,186,974
委託料	971,958,108
使用料及び賃借料	45,211,602
原材料費	1,234,562
公課費	101,300

施策の内容および成果

安全で快適な公園環境を維持するため、公園や緑地施設の点検・補修のほか、草刈り、樹木の剪定、清掃等の維持管理を行った。

〈実施内容〉
- 公園・街路樹等総合維持管理業務
- 草花植栽等維持管理業務
- 黒松害虫駆除業務
- 公園バラ園維持管理業務
- 街路樹景観保全業務
- 草刈、樹木剪定等緊急業務　等


△公園バラ園の維持管理


△街路樹の剪定


△草花植栽の維持管理


△草刈

款 土木費　項 都市計画費　目 公園費　　重　点

公園施設長寿命化計画事業

公園緑地課

円

予算現額
53,797,900

決算額
47,408,900

節別決算額
委託料　479,600
工事請負費　46,929,300

施策の内容および成果

誰もが安心して公園を利用できるように適切な施設点検、維持補修等の予防保全型管理の下で計画的修繕や更新を行い、公園施設の長寿命化を図った。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
施設整備数　３箇所


△小塚山公園


△南行徳公園

款 土木費　項 都市計画費　目 再開発費

本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業

街づくり整備課

円

予算現額
734,610,000

決算額
97,540,000

節別決算額
委託料　2,750,000
負担金補助及び交付金
94,790,000

（参考）
翌年度繰越額
636,520,000

施策の内容および成果

「市川都市計画都市再開発の方針」に基づき、特に一体的かつ総合的に市街地の再開発を促進すべき地区として位置付けられている本八幡駅北口駅前地区において、組合設立認可後、令和７年度は、本八幡駅北口駅前地区市街地再開発組合が実施する権利変換計画作成、従前資産確定評価（土地）、都市再開発法第70条登記、従前資産評価（建物）に対して一部補助を行った。

また、本八幡駅北口周辺の汚水処理方法の検討および既設管能力を把握するため、下水道調査を実施した。



△位置図

予防消防に関する事業

消防総務課

円

予算現額
1,920,350

決算額
1,918,570

節別決算額

報償費	180,000
需用費	453,020
役務費	228,350
委託料	57,200
負担金補助及び交付金	1,000,000

施策の内容および成果

災害の未然防止と発災時の被害を最小限にとどめるため、以下の予防活動を行った。

○予防活動状況

予防活動	回数
立入検査	2,595回
消防訓練	661
巡回広報	625
庁舎見学	71

○取扱事務の状況

取扱事務	件数
危険物施設の許可および検査	202件
危険物に関する届出等	599
建築許認可等の同意	415



△文化財防火デーに行われた消防総合訓練

○市川市女性消防クラブの育成

主な活動	火災予防普及活動	会　議	各種訓練	講習会・研修会等	視察研修	計
回　数	70回	6	6	10	2	94
参加者	237人	285	138	129	40	829



△千葉県で開催された令和７年度女性防火研修会に出席

消防救急に関する事業

消防総務課

円

予算現額
164,356,626

決算額
160,614,795

節別決算額

（目名　常備消防費）

報償費	4,178,000
旅費	4,838,882
需用費	73,791,383
役務費	15,540,872
委託料	7,969,238
使用料及び賃借料	9,104,515
原材料費	151,145
負担金補助及び交付金	11,035,871
公課費	2,825,600

（目名　非常備消防費）

報酬	23,677,500
報償費	47,645
旅費	38,888
需用費	6,265,626
委託料	529,100
負担金補助及び交付金	64,130
公課費	556,400

施策の内容および成果

消防局および消防団により、火災等の災害に出動し対応した。

○火災および災害出動状況（令和７年１月１日～12月31日）

火災

区分	件数	焼損床面積【焼損表面積】	損害額
建物火災	64件	496㎡【104㎡】	96,388千円
車両火災	5	—	500
船舶火災	0	—	0
その他の火災	22	—	2
計	91	496㎡【104㎡】	96,890

火災等災害出動

常備隊（消防局）

出動区分	火災出動	救助出動	その他	PA連携	自然災害出動	応援出動	計
件数	91件	477	1,060	4,183	3	48	5,862
人員	1,961人	7,326	9,348	29,309	12	271	48,227

非常備隊（消防団）

出動区分	火災等	警戒	訓練	計
件数	20件	567	648	1,235
人員	67人	2,504	4,084	6,655

○消防相談として市民から通報があり、消防隊が出動し処置等を行った。

相談内容	件数
介助等協力	135件
蜂・蛇の駆除および動物の捕獲等	41
警報器等に関すること	61
花火・焚火等の放置・苦情	33
その他	106
計	376

○消防団用被服の充実　2,147,200円

活動服　50着
制服　20着
防寒衣　20着

施策の内容および成果

救急出動および救急救命活動に必要な教育、活動、検証および講習等による普及活動を行った。

○救急出動
（令和７年１月１日～12月31日）

区分／事故種別	出動件数	搬送人員
火災	62件	16人
自然災害事故	4	0
水難事故	17	5
交通事故	1,393	1,322
労働災害事故	251	248
運動競技事故	127	124
一般負傷	4,464	4,024
加害	113	78
自損行為	221	167
急病	18,239	16,360
その他	2,261	1,399
計	27,152	23,743

○メディカルコントロール体制の充実
救急活動事後検証　327回
救急救命士指示　557回
（令和７年度中）



△シミュレーター人形を使った想定訓練

○救命講習会開催状況（令和７年１月１日～12月31日）

種別	普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ	
回数・受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
	98回	1,752人	1回	20人	37回	449人
種別	上級救命講習		外傷応急手当講習		救命入門コース	
回数・受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
	4回	71人	3回	40人	2回	35人
種別	応急手当普及員講習（普及員再講習含む）		その他の応急手当講習		応急手当指導員講習（指導員再講習含む）	
回数・受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
	12回	54人	184回	7,181人	2回	13人



△夏休みに開催した救命入門コース

消防施設装備の強化

消防総務課

円

予算現額
520,935,000

決算額
512,976,955

節別決算額

（目名　常備消防費）
備品購入費　18,255,215
負担金補助及び交付金
119,783,026

（目名　非常備消防費）
備品購入費　1,185,074

（目名　消防施設費）
需用費　93,500
役務費　38,710
委託料　12,779,800
使用料及び賃借料
3,457,000
工事請負費　105,693,500
備品購入費　238,502,000
負担金補助及び交付金
11,871,730
補償補塡及び賠償金
1,104,200
公課費　213,200

（参考）
翌年度繰越額　4,980,000

施策の内容および成果

消防活動にかかる備品等を整備し強化した。

○消防活動用資機材の整備　19,440,289円
防火衣（警防隊員用）32着・（救助隊員用）７着等
消防用ホース（消防団）22本、ポータブル電源６台

○消防車両の整備（自動車重量税、リサイクル手数料含む）　238,847,410円
消防ポンプ自動車　１台　　高規格救急自動車　１台
無人走行排煙放水車および搬送車　１式



△消防ポンプ自動車



△高規格救急自動車



△無人走行排煙放水車および搬送車

○庁舎等の整備　123,034,500円
西消防署・男女共同参画センター外壁、屋上防水等改修工事
消防局・東消防署合同庁舎エレベーター改修工事等

○消火栓等の整備　11,871,730円
消火栓維持管理等経費　15箇所

○消防指令センターの運用　71,844,878円
ちば北西部消防指令センター運用に係る構成市（10市）負担金

○千葉県消防救急無線広域共同運用事業　47,938,148円
消防救急無線の維持管理に伴う市町村負担金
消防救急無線設備再整備管理費負担金

南部地区消防防災施設整備事業

消防総務課

円

予算現額
77,750,000

決算額
60,230,984

節別決算額

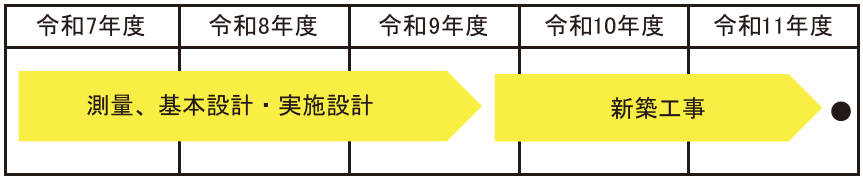
委託料	60,230,984

施策の内容および成果

南消防署は庁舎・設備ともに老朽化が著しく、また消防車両の増加および大型化に伴い車庫内に収まらない状況となっている。そのため、南消防署を新浜幼稚園の跡地へ移転し、現状に見合った規模の消防署への建替えを行う。

令和７年度は、公共嘱託登記業務委託を実施し、基本設計に着手した。

新南消防署用地公共嘱託登記業務委託	4,823,984円
南消防署新築工事等基本設計・実施設計業務委託	55,407,000円



●令和11年度末供用開始予定

△建替えのスケジュール



△現南消防署



△完成イメージ

款 教育費　項 教育総務費　目 事務局費

障がい者雇用事業

教育総務課

円

予算現額
38,000

決算額
36,169

節別決算額

需用費	18,892
役務費	17,277

施策の内容および成果

障がい者の法定雇用率を確保するとともに、働く意欲がありながらも、なかなか就労に結びつかない障がいのある方を会計年度任用職員として一定期間採用し、その職務経験を活かして一般企業等への就労に繋げる支援をするために、「チャレンジドオフィスいちかわ」で障がい者雇用に取り組み、障がい者の活躍の推進に努めた。

○勤務場所：第２庁舎、須和田の丘支援学校
○令和７年度雇用人数：４人（第２庁舎：３人、須和田の丘支援学校：１人）
○企業等への就労実績：２人

款 教育費　項 教育総務費　目 事務局費

奨学資金事業

学校運営支援課

円

予算現額
13,997,000

決算額
13,573,288

節別決算額

報酬	54,600
需用費	688
負担金補助及び交付金	13,518,000

施策の内容および成果

教育の機会均等を図るため、学力が優良でありながら、経済的理由により高等学校、中等教育学校（後期課程に限る）または高等専門学校における修学が困難な方に奨学資金を支給した。

○１人当たり奨学資金

	国公立	私立
月額	9,000円	15,000円
年額	108,000	180,000

○支給人数　　95人

款 教育費　項 教育総務費　目 学校教育指導費

みらいサポーター事業

指導課

円

予算現額 72,420

決算額 47,600

節別決算額

旅費	47,600

施策の内容および成果

市立小学校、中学校、義務教育学校および特別支援学校において、みらいサポーターを配置し、毎日決まった場所で学校生活を送ることができるよう、校内教育支援センターを開室した。

また、学校生活等に不安や困難さを感じる児童生徒や個別に配慮を要する児童生徒への支援を行ったほか、校内における体験活動の補助を行った。

小学校　38校
中学校　15校
義務教育学校　1校
特別支援学校　1校
合計　55校（全校配置）





◁校内教育支援センターの様子△

款 教育費　項 教育総務費　目 教育センター費

教育相談事業

教育センター

円

予算現額 380,591

決算額 318,542

節別決算額

報償費	150,000
旅費	27,132
需用費	114,819
役務費	26,591

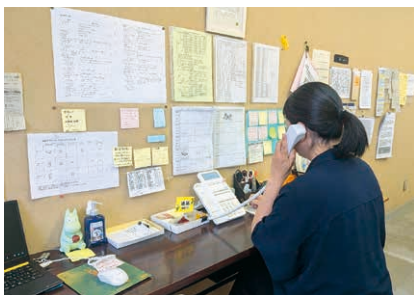
施策の内容および成果

発達や学習、子育て等の悩みを持つ保護者を対象に、相談者の不安や悩みの軽減や解消を図るため、臨床心理士や退職教職員など、専門的知識をもつ相談員が相談に応じた。

○実績
相談回数　6,657回



△プレイルームの様子



△教育相談の様子

小学校校舎整備事業（大洲小学校校舎増築工事）

円

予算現額
536,810,000

決算額
302,895,000

節別決算額

委託料	2,090,000
工事請負費	300,805,000

（参考）
翌年度繰越額　233,915,000

施策の内容および成果

大洲小学校の通学区域では令和８年度に大型マンションが入居開始予定であるため、児童数が増加する見込みとなっている。教室不足とならないよう校舎の増築を行う。

令和７年度は工事請負契約を締結し校舎棟の建設を進めた。

○令和７年度の実績

令和７年 ６月	６月議会にて契約議案議決、建設工事に着手
７月	地中埋設物撤去工事に着手
10月	地中埋設物撤去工事の完成



△増築棟北側全景（校庭東側より）

多目的屋外運動場整備事業

教育施設課

円

予算現額
180,000,000

決算額
174,774,600

節別決算額
工事請負費　174,774,600

施策の内容および成果

授業に限らず地域による多目的な活用がされている塩焼小学校屋外運動場に、機能性、安全性の向上を目的としてロングパイル人工芝を整備した。

施工場所：塩焼５丁目９番８号
工　　期：令和７年10月３日～８年３月19日



△着工前の屋外運動場



△完成した屋外運動場

小学校建替事業

円

予算現額
135,669,000

決算額
134,381,500

節別決算額
委託料　134,381,500

施策の内容および成果

宮田小学校は市内の小中学校の中で校舎の築年数が最も古く、建物の老朽化が進んでいることから、校舎の建替えを行う。

令和７年度は６年度より続けてきた設計業務委託を完了した。

○令和７年度の実績

令和７年10月	プール取壊し工事に備え家屋等事前調査業務委託に着手
令和８年 １月	建替えに関する地域住民説明会の実施
１月	先述の家屋等事前調査業務委託を完了
３月	建替工事設計業務委託を完了



△地域住民への説明会の様子



△完成イメージ図

小学校・中学校トイレ改修事業

教育施設課

円

予算現額
844,000,000

決算額
382,349,000

節別決算額

〔目名　学校管理費(小学校)〕
工事請負費　304,579,000

〔目名　学校管理費(中学校)〕
工事請負費　77,770,000

（参考）
翌年度繰越額　384,000,000

施策の内容および成果

児童生徒が清潔で快適に利用できるようトイレ環境の改善を図るため、老朽化したトイレを計画的に改修した。

○小学校　304,579,000円
- 鬼高小学校トイレ改修工事
- 真間小学校トイレ改修工事
- 二俣小学校トイレ改修工事
- 冨貴島小学校トイレ改修工事

○中学校　77,770,000円
- 第七中学校トイレ改修工事

【二俣小学校】



△着工前▽



△完成▽

【冨貴島小学校】





学校運営支援事業

円

予算現額
17,100,000

決算額
16,710,811

節別決算額

（目名　学校教育指導費）

報償費	1,145,000
備品購入費	461,240

（目名　教育センター費）

使用料及び賃借料	184,800

（目名　学校管理費(小学校)）

報償費	30,000
需用費	5,109,223
委託料	3,661,017
備品購入費	1,254,991

（目名　学校管理費(中学校)）

需用費	1,310,569
委託料	1,415,527
備品購入費	925,104

（目名　教育振興費）

委託料	88,000
使用料及び賃借料	585,200
備品購入費	540,140

施策の内容および成果

小・中学校、義務教育学校および特別支援学校において、１校あたり30万円を上限に学校独自の意見を反映させた「学校や地域の特性を生かした取組」や「教職員の働き方改革を推進するための取組」を行い、各学校の多様化するニーズや教職員の多忙化を解消するメニューを実施し、より良い学校環境を整備した。

○主な実施内容

・報償費

児童生徒のための講演会	22件
教職員の研修	３件

・需用費

校内電話・インターホンの増設	９件
トイレ各種修繕	７件
黒板塗装	３件

・委託料

プール清掃	18件
トイレ清掃	５件
検診器具の滅菌	５件
側溝清掃	４件

・使用料及び賃借料

自動採点システム	７件

・備品購入費

AI翻訳機の購入	６件
ロボットクリーナーの購入	３件
ジェットヒーターの購入	１件
スポットエアコンの購入	１件
体育館中袖幕の購入	１件

【報償費】



△講演会の様子

【委託料（プール清掃）】



△実施前



△実施後

【備品購入費】



△中袖幕

学校給食室運営事業・学校給食費管理事業

保健体育課

円

予算現額
4,516,367,760

決算額
4,481,110,744

節別決算額

報償費	145,100
需用費	2,384,446,150
役務費	599,622
委託料	1,971,553,033
使用料及び賃借料	74,332,896
備品購入費	49,999,774
償還金利子及び割引料	34,169

施策の内容および成果

小学校38校、中学校15校、義務教育学校１校、特別支援学校１校の計55校全校で、完全給食の推進と円滑な運営に努めた。

給食業務の安定した運営を推進するため、南行徳小学校の調理業務等を新たに委託化した。

食品衛生管理の推進と作業効率の向上を図るため、給食調理業務用各種機械器具購入・整備を行った。

【調理業務等の委託化】

	委託校数	学校数
・小学校	36校	(38校)
・中学校	15校	(15校)
・義務教育学校	1校	(1校)
・特別支援学校	0校	(1校)
	52校	(55校)

○学校給食費管理事業

学校給食費の一部について徴収や督促などの収納事務や、学校給食用物資の納入業者との契約および支払業務について、一括管理した。

○学校給食費の無償化

全ての市立学校において、令和5年度から学校給食の無償化を実施している。

学校給食費の無償化により、未来を担う子どもたちの健やかな成長を社会全体で支え、安心で充実した食の環境を整えた。





△給食中の様子△

款 教育費　項 学校給食費　目 学校給食費

学校給食食物アレルギー等対応補助金

保健体育課

円

予算現額
1,855,000

決算額
712,700

節別決算額
負担金補助及び交付金　712,700

施策の内容および成果

全ての市立学校において学校給食費の無償化を令和５年度から実施する中で、食物アレルギー等により給食を食べることができない子どもへの支援を令和６年度から開始した。

市立学校に通学しながら、食物アレルギー等により給食の提供を受けることができず、弁当を持参している児童生徒の保護者等に対し、その経費の一部を補助した。

○対象者
・食物アレルギーを理由に学校給食の提供を受けない児童生徒
・不登校児童生徒の学習活動に対する支援を行う公立の教育施設に通う児童生徒

○実績

	（認定人数）	（交付金額）
・小学校（アレルギー）	8人	266,000円
・中学校（アレルギー）	10人	329,250円
・小学校（ふれんどルーム）	7人	72,200円
・中学校（ふれんどルーム）	4人	45,250円
	29人	712,700円

款 教育費　項 学校保健費　目 学校保健費

体力向上推進事業

保健体育課

円

予算現額
978,000

決算額
921,340

節別決算額
報償費　860,000
役務費　61,340

施策の内容および成果

中学校および義務教育学校の部活動において、生徒の活動意欲向上や顧問の指導サポートをするために、専門的な指導力を備えた指導者を必要とする学校に対し配置した。

○実績
・部活動地域指導者の配置　29人

部活動地域移行推進事業

保健体育課

円

予算現額
7,642,264

決算額
3,250,311

節別決算額

報償費	1,640,200
需用費	1,109,846
役務費	500,265

施策の内容および成果

本市では国が掲げる理念に基づき、これまで学校内で運営されてきた部活動を広く地域に開き、地域全体で支え、より豊かで幅広い活動を可能とすることを目指し、部活動の地域移行を推進している。

令和６年９月より、東部総合型地域スポーツクラブと協働し、第四中学校を地域展開のモデル校として地域展開を開始した。

令和７年度は、地域展開を市内すべての市立中学校に対象を広げ、段階的に部活動の地域展開を行った。

○実績
９校・17部活・地域クラブ指導者20人





△▽地域クラブ活動の様子△



いちかわ市民アカデミー講座事業

円

予算現額
456,000

決算額
452,588

節別決算額

需用費	123,648
役務費	28,940
委託料	300,000

施策の内容および成果

昭和学院短期大学・和洋女子大学・千葉商科大学・環太平洋大学国際経済経営学部／東京経営短期大学の協力により、充実した学習環境の中で教員から社会の諸問題や生活向上のための多彩な知識を習得することを目的に、各校ごとにテーマを設定し、全３回の講座を令和７年９月から８年１月にかけて開講した。

参加校	テーマ	形式	受講者
昭和学院短期大学	生活に潤いと豊かさを	対面	40人
和洋女子大学	今、この時代を豊かに生きていくには	対面	45
千葉商科大学	研究者が分かりやすく語る研究最前線 ～豊かな人生のために～	対面	53
環太平洋大学国際経済経営学部／ 東京経営短期大学	Society5.0社会での生き方	対面	41

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
開催講座数：４講座



△受講者募集パンフレット表紙

成人祝賀事業

円

予算現額
9,082,000

決算額
8,769,333

節別決算額

報償費	1,299,780
需用費	20,502
役務費	386,201
委託料	7,062,850

施策の内容および成果

○二十歳の集い（成人式）
二十歳になった若者を対象に祝賀事業を実施した。

実施日　令和８年１月11日
実施場所　市川市文化会館
参加者　2,655人
午前の部　1,331人
午後の部　1,324人



△式典の様子①



△式典の様子②



△式典の様子③



△記念品・パンフレット

款 教育費　項 社会教育費　目 文化財費　　重　点

埋蔵文化財調査事業（下総国府調査）

円

予算現額
8,647,000

決算額
8,599,660

節別決算額

報償費	30,000
委託料	8,569,660

施策の内容および成果

これまでの国府台スタジアムや周辺の発掘調査により、下総国府の中心が国府台スポーツセンターの南側から千葉商科大学に想定されることから、国府台スポーツセンター内の野球場南東部の発掘調査を行い、併せて令和６年度までに実施した発掘調査の整理作業を行った。

発掘調査により、国衙跡に関連する遺構を新たに確認し、国府の中心となる国衙跡、更には推定される国庁周辺の様相がより明らかとなった。

発掘調査　件数１件　面積416㎡　日数40日

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
発掘調査報告書の作成率　100%



△発掘調査の様子

文化財課

全国国府サミット事業

文化財課

円

予算現額
29,358,000

決算額
29,235,645

節別決算額

報償費	971,356
需用費	176,679
役務費	440,860
委託料	27,474,700
使用料及び賃借料	172,050

施策の内容および成果

全国の「国府が置かれたまち」の首長が一堂に会し、国府所在地として歴史文化遺産を後世に継承し、今後のまちづくりなどに活かしていくことを目的に、以下のイベントを実施した。

○全国国府サミット
⑴開催日・会場
令和７年10月18日　市川市文化会館（てこなホール）
⑵内容
・歴史講話、合唱・和太鼓等の公演、共同宣言採択等の各種プログラム
・自治体PR展示・物産展、国府・国分寺3DCG映像コーナーの展開等
⑶実績
・参加自治体数：20市町より計45人
・参加者数：観覧者、出演者合計約1,700人

○国府現地見学会
⑴開催日・会場
令和７年10月19日　国府台スタジアムほか　国府関連遺跡
⑵内容
・国府台遺跡、下総国分寺跡、北下瓦窯跡の現地見学（参加自治体対象）
⑶実績
・参加自治体数：13市町より計23人



△「全国国府サミット」広報ビジュアル



△「全国国府サミット」の様子


△国府現地見学会の様子


△下総国府を再現・解説するデジタルコンテンツ

史跡整備保存事業

円

予算現額
16,212,000

決算額
15,735,552

節別決算額

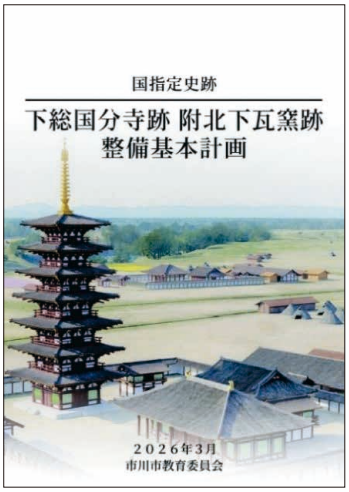
報償費	761,405
需用費	1,744,397
役務費	304,750
委託料	12,925,000

施策の内容および成果

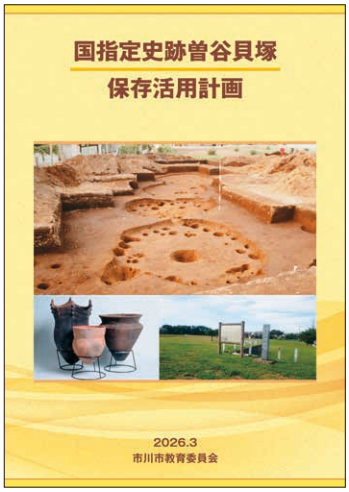
史跡下総国分寺跡附北下瓦窯跡の適切な保存・活用のため、平成30年３月に策定した保存活用計画に基づき、整備基本計画を令和６年度から７年度までの２か年で策定した。

また、史跡曽谷貝塚の適切な保存・活用のため、保存活用計画を令和６年度から７年度までの２か年で策定した。

	下総国分寺跡附北下瓦窯跡 整備基本計画	曽谷貝塚保存活用計画
史跡の概要	741年に聖武天皇の命令により国ごとに建立された国分寺の一つ。東西350m程、南北400m程で、東側に北下瓦窯跡が位置する。	縄文時代後期の国内最大級の馬蹄形貝塚。曽谷式土器の標識遺跡、イタボガキ製の貝輪の生産遺跡として知られる。 指定面積50,216.87㎡。
計画の目的	本史跡を適切に保護し、次世代に確実に伝えるため、現状と課題を把握し、整備内容の具体化を図る。	本史跡を適切に保存管理するための基本方針、地域資源、観光資源として活用するための具体的な取り組み等を定める。
計画の期間	令和８年４月１日～18年３月31日	令和８年４月１日～27年３月31日
基本方針	「まなぶ」「いかす」「うけつぐ」を整備の基本方針とし、市内外の人びとに国分寺の実態が実感でき、地域の象徴として住民が史跡の保存と活用に参画できるような整備を目指す。	史跡の状況を踏まえ、更なる指定地の公有地化を行うことで保存を図り、調査によって遺跡の性格の解明を目指す。また、周辺の史跡や遺跡、博物館施設を一体的にとらえて、学校教育や生涯学習の場として活用を図る。



△下総国分寺跡 附北下瓦窯跡
整備基本計画



△曽谷貝塚保存活用計画

公民館主催講座活動事業

円

予算現額
6,695,000

決算額
5,254,354

節別決算額

報償費	3,817,000
旅費	13,554
需用費	758,818
委託料	661,742
使用料及び賃借料	3,240

施策の内容および成果

各公民館の創意工夫により学校や地域と連携しながら、教養を深め、生活を向上するための講座を、公民館での対面型によるものとYouTubeを用いた動画配信により実施した。

○対面型講座実施状況
実施方法：公民館を主な会場として開催する対面型講座

・各公民館講座
講座数：204講座
受講決定者数：3,962人

・全15館統一講座
講座数：15講座（スマートフォン初心者向け講座）
受講決定者数：115人

○オンライン講座実施状況
実施方法：市公式のYouTubeチャンネルによる限定公開講座
動画数：２講座
視聴回数：11,203回
延登録者数：2,814人

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
開催講座数　　221講座


△始めましょう！「もう転ばない」体操


△親子パン作り教室

公民館営繕事業（環境改善事業）

円

予算現額
114,000,000

決算額
106,269,174

節別決算額

需用費	33,429,374
工事請負費	72,839,800

施策の内容および成果

公民館の修繕計画に基づき、各公民館の安全性・利便性向上に向けて改修工事等を実施した。

○令和７年度主な実績

・南行徳公民館冷暖房機等改修工事

南行徳公民館の空調設備は設置後16年以上経過し、劣化が著しく冷暖房の能力が低下していることから、南行徳公民館の展示室、第２会議室、第１和室、第２和室など計９室について、空調設備等の更新を行った。

・南行徳公民館冷暖房機等改修電気設備工事

冷暖房機等改修工事にあわせ、LED照明機器への更新も行った。

施工場所：相之川１丁目1033番２
工期：令和７年９月26日～８年２月27日



△改修前（南行徳公民館空調・照明）



△改修後（南行徳公民館空調・照明）

図書館活動

円

予算現額
232,530,000

決算額
232,123,235

節別決算額

報償費	52,400
旅費	3,434
需用費	87,772,860
役務費	1,453,765
委託料	115,500,639
使用料及び賃借料	8,432,450
備品購入費	6,969,967
負担金補助及び交付金	11,931,120
公課費	6,600

施策の内容および成果

いつでも、どこでも、だれでも利用できる図書館ネットワーク網の充実と図書館資料の適切な収集整理と提供に努め、中央図書館を中心に、行徳図書館、信篤図書館、南行徳図書館、平田図書室および指定管理者の運営による市川駅南口図書館の５館１室で図書館サービスを展開した。

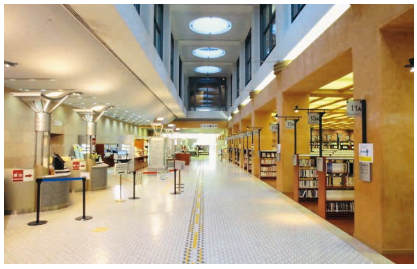
○所蔵状況と利用状況（令和８年３月31日現在）

（視聴覚資料を含む）

館名	年間受入点数	所蔵点数	貸出者数(延)	貸出点数
中央図書館	22,751点	861,312点	252,742人	926,301点
行徳図書館	7,688	174,390	154,478	488,614
信篤図書館	1,310	45,699	25,155	76,072
南行徳図書館	2,678	45,911	22,501	76,762
平田図書室	2,468	34,043	18,743	65,318
市川駅南口図書館	2,759	84,289	167,362	408,374
（自動車図書館）	941	18,141	4,398	19,732
（公民館等図書室）	4,817	152,909	132,144	212,891
計	45,412	1,416,694	777,523	2,274,064

○主催・共催行事（回数、参加人数）

		回数	人数
中央図書館	・一般向けイベント	9	464
	・児童・中高生向けイベント	99	2,183
行徳図書館	・一般向けイベント	3	75
	・児童・中高生向けイベント	45	1,583
信篤図書館	・一般向けイベント	2	10
	・児童向けイベント	2	17
南行徳図書館	・一般向けイベント	2	10
	・児童向けイベント	25	100
平田図書室	・一般向けイベント	1	－



△中央図書館　一般フロア



△こどもとしょかん

款 教育費　項 社会教育費　目 少年センター費

少年補導員活動事業

教育センター

円

予算現額
5,425,000

決算額
4,782,620

節別決算額

報償費	4,593,600
旅費	2,180
需用費	26,840
負担金補助及び交付金	160,000

施策の内容および成果

非行の早期発見・未然防止のため、市内160人の少年補導員と市川・行徳両警察署の協力を得て、実施計画に基づいた市内全域の補導活動を実施した。

○実施回数　422回　　従事延人員　1,745人　　補導少年数　455人



△新任補導員研修の様子



△市川市少年補導員連絡協議会総会の様子

款 教育費　項 社会教育費　目 地域教育推進費

放課後子ども教室運営事業

学校運営支援課

円

予算現額
343,407,908

決算額
341,072,485

節別決算額

需用費	6,271,055
役務費	2,066,245
委託料	332,735,185

施策の内容および成果

市内市立小学校38校および義務教育学校１校の全39校に、授業の終了後等に、子どもの安全安心な居場所を確保し、社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を育むことを目的とした放課後子ども教室を設置し、運営を行った。

○実施状況

実施校数	39校
登録児童数	13,477人
延利用者数	247,082人



放課後保育クラブ運営事業

学校運営支援課

円

予算現額
1,813,674,017

決算額
1,729,932,362

節別決算額

報償費	18,200
需用費	24,864,866
役務費	1,835,165
委託料	1,653,041,531
使用料及び賃借料	35,279,400
備品購入費	5,405,400
負担金補助及び交付金	4,603,800
扶助費	4,812,000
償還金利子及び割引料	72,000

施策の内容および成果

児童福祉法第６条の３第２項に規定する放課後児童健全育成事業として、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校および義務教育学校前期課程の児童の放課後において、家庭に代わる生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的に放課後保育クラブを設置し、運営を行った。

○実施状況（令和８年３月１日時点）

クラブ数	46施設	135クラス
定員数	6,126人	
入所児童数	5,140人	



款 教育費　項 社会教育費　目 地域教育推進費

放課後児童健全育成事業補助金事業

学校運営支援課

円

予算現額
45,666,000

決算額
35,586,000

節別決算額

負担金補助及び交付金	35,586,000

施策の内容および成果

待機児童の解消を図ることを目的に放課後児童健全育成事業への参入を促進するため、児童福祉法第６条の３第２項に規定する放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者に対し、運営経費の一部を補助した。

○実施状況

３事業者に対し、運営に係る経費の補助および事業者への運営に対する助言、サポートを行った。

コミュニティ・スクール推進事業

円

予算現額
6,792,202

決算額
6,149,236

節別決算額

報酬	2,690,000
報償費	1,900,000
需用費	1,056,054
役務費	503,182

施策の内容および成果

コミュニティ・スクール推進事業は、学校と保護者、地域が学校運営方針を共有し、地域とともにある学校づくりを目的とする「学校運営協議会」と社会に開かれた教育課程の実現を具現化することを目的とした「地域学校協働活動」を両輪として、一体的に推進した。

○学校運営協議会
地域の代表、保護者の代表、学識経験者等で構成する学校運営協議会を設置し、学校運営に一定の権限と責任を持って参画することで、地域とともにある学校づくりを進め、地域全体で子どもを守り育てる環境を整えた。

○地域学校協働活動
15の中学校ブロックおよび１つの義務教育学校区に「地域学校協働本部」を設置し、本市が今まで積み重ねてきた地域と学校の連携体制を基盤に、より多くの地域住民や団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することで、地域学校協働活動を推進する体制を構築した。
「統括的な地域学校協働活動推進員」を中心に、各校・園を担当する「地域学校協働活動推進員」が連携し、各学校運営協議会で協議された方針に基づき、「社会に開かれた教育課程の具現化」のために、地域と学校が連携・協働した活動を実施した。

各校・園への地域学校協働活動推進員の配置人数　125人

【学校運営協議会の活動】



△ブロック合同学校運営協議会の様子

【地域学校協働活動の活動】



△地域学校協働研修会の様子
（教職員と推進員で合同研修会）



△地域学校協働活動の様子
（地域の方々と昔あそびで交流）

政策参与の配置

秘書課・企画調整課・空家対策課・公園緑地課

円

予算現額 1,920,000

決算額 1,600,000

節別決算額

報酬 1,600,000

施策の内容および成果

カーボンニュートラルの実現、空家対策、水辺を活用したまちづくりのほか、市の重要な政策を推進するため、政策参与４人を配置した。

【款：総務費　項：総務管理費　目：企画費】
○秘書課
〈市川市政策推進参与〉　600,000円
重要な政策の推進等に関する必要な意見または助言および提言等　30回
・デジタル地域通貨ICHICOの普及促進に関する助言・提言
・中山参道地区活性化に向けた助言・提言

【款：総務費　項：総務管理費　目：企画費】
○企画調整課
〈環境施策推進参与〉　360,000円
環境施策の推進等に関する必要な意見または助言および提言等　18回
・本市のカーボンニュートラル推進に関する提言・助言
・脱炭素先行地域に関する提言・助言
・公共事業環境検討会での提言・助言

【款：土木費　項：土木管理費　目：建築指導費】（再掲）
○空家対策課
〈空家対策推進参与〉　480,000円
空家等対策に関する必要な意見または助言および提言　24回
・空家対策の新たな施策に関する提言・助言
・個別の空家等への対応方針に関する提言・助言
・本市の不動産事情に関する提言・助言

【款：土木費　項：都市計画費　目：都市計画総務費】（再掲）
○公園緑地課
〈水辺のまちづくり推進参与〉　160,000円
水辺のまちづくりに関する必要な意見または助言および提言等　8回
・水辺への関心が高い人材を発掘するための提言・助言
・水辺に関わりのある関係者へのヒアリングに関する提言・助言
・水辺への関心を高めるための啓発イベントに関する提言・助言　等

重　点

ICHICOスマートポイント

円

予算現額
139,839,624

決算額
99,392,947

節別決算額

需用費	409,337
役務費	31,920
負担金補助及び交付金	98,951,690

（参考）
翌年度繰越額　8,125,572

施策の内容および成果

「地域防災力の向上」、「犯罪のない安全で安心して暮らせる地域社会の実現」および「脱炭素社会の実現」に向けた取り組みを推進するとともに、市内での消費を喚起し、地域経済の循環を図るために、対象品目を購入や設置した市民に対し、費用の一部をICHICOスマートポイントで還元するキャンペーンを実施した。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
　防犯用品等導入促進事業　　還元件数　532件
　省エネルギー家電導入促進事業　　還元件数　1,760件

○家庭用防災用品購入促進事業　　還元件数　1,163件

○概要
　ICHICO加盟店にて対象品目を購入（設置）した市民に対象経費の30％をICHICOスマートポイントにて還元（上限あり）

款 項 目	課 名	節別決算額（円）	概 要
総務費 　総務管理費 　　危機管理対策費	地域防災課	計　131,120 需用費　131,120	【家庭用防災用品購入促進事業】 対象品目：携帯（簡易）トイレ、 カセットコンロ・ボンベ　等
総務費 　総務管理費 　　安全対策費	市民安全課	計　282,109 需用費　271,089 役務費　11,020	【防犯用品等導入促進事業】 対象品目：カメラ付きインターフォン、 防犯カメラ　等
衛生費 　環境費 　　環境総務費	総合環境課	計　28,028 需用費　7,128 役務費　20,900	【省エネルギー家電導入促進事業】 対象品目：冷蔵庫、エアコン、給湯器
商工費 　商工費 　　商工業振興費	デジタル地域通貨推進課	計　98,951,690 負担金補助及び交付金 98,951,690	【デジタル地域通貨推進事業】（再掲） 発行ポイント　110,704,015 （うち、利用ポイント）　98,951,690



◁ポスター
（防犯用品、省エネ家電）



◁ポスター
（防災用品）

避難所環境整備事業

円

予算現額
1,740,948,816

決算額
828,368,556

節別決算額

需用費	63,977,279
工事請負費	749,513,370
備品購入費	14,877,907

施策の内容および成果

災害時の避難所生活がより安心・快適・健康になるよう避難所環境整備として、停電に備えソーラーパネル付蓄電池やLEDバルーンライトなどの整備を行った。

また、夏の暑さ、冬の寒さ対策のため避難所となる体育館の冷暖房の設置およびトイレの改修を進め、衛生環境、利便性の向上につなげた。

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
蓄電池及びLEDバルーンライトの整備箇所数　　17箇所

（参考）
翌年度繰越額　810,096,000

款 項 目	課 名	節別決算額（円）		施策の内容および成果
総務費 総務管理費 危機管理対策費	地域防災課	計 需用費 備品購入費	37,751,486 22,873,579 14,877,907	○避難所の環境整備 備蓄食料品、衛生用品 ソーラーパネル付蓄電池、 LEDバルーンライト
教育費 小学校費 学校管理費	教育施設課	計 需用費 工事請負費	758,291,370 21,978,000 736,313,370	○避難所の空調整備 小学校18校 （鬼高・曽谷・北方・南新浜・福栄・塩焼・信篤・二俣・妙典・新浜・幸・新井・冨貴島・稲荷木・鶴指・国府台・菅野・宮田） ○避難所のトイレ改修 小学校６校 （国分・若宮・二俣・北方・大和田・富美浜）
教育費 中学校費 学校管理費	教育施設課	計 需用費 工事請負費	32,325,700 19,125,700 13,200,000	○避難所の空調整備 中学校１校 （第一） ○避難所のトイレ改修 中学校３校 （第一・第八・下貝塚）


△LEDバルーンライト


△ソーラーパネル付蓄電池


△冷暖房設備


△トイレ改修後

LED化推進事業

円

予算現額
564,062,550

決算額
280,310,277

節別決算額

需用費	18,780,877
委託料	159,500
工事請負費	261,369,900

（参考）
翌年度繰越額
234,000,000

施策の内容および成果

地球温暖化対策のための公共施設省エネルギー化の一環として、二酸化炭素排出量の削減を図ることを目的に、各公共施設の照明を段階的にLED化した。

令和７年度は、以下の施設においてLED化を実施した。

款 項 目	課名	節別決算額（円）		実施施設および実施箇所
総務費 総務管理費 多様性社会推進費	ダイバーシティ推進課	計 委託料 工事請負費	31,105,800 159,500 30,946,300	○男女共同参画センター（４階～７階）
総務費 総務管理費 財産管理費	管財課	計 需用費	2,024,000 2,024,000	○グランドターミナルタワー本八幡 ４階執務室
総務費 総務管理費 行政サービスセンター費	市川駅行政サービスセンター	計 需用費	7,954,100 7,954,100	○市川駅行政サービスセンター ○行徳パスポートセンター
民生費 社会福祉費 障がい者施設費	障がい者施設課	計 需用費	499,950 499,950	○フォルテ行徳
労働費 労働諸費／労働諸費 労働諸費／勤労福祉センター費	商工課	計 需用費 工事請負費	27,839,900 385,000 27,454,900	○ジョブ・サポートいちかわ ○勤労福祉センター
観光費 観光費 大町動植物公園費	動植物園課	計 工事請負費	41,076,200 41,076,200	○動植物園屋外および管理棟
教育費 小学校費／学校管理費 中学校費／学校管理費	教育施設課	計 需用費 工事請負費	169,810,327 7,917,827 161,892,500	○小・中学校給食室（鬼高小ほか９校） ○小・中学校校舎棟（大町小ほか４校）


△男女共同参画センター４階ロビー


△動植物園屋外照明


△第三中学校体育館

生活支援体制整備事業・認知症総合支援事業

円

予算現額
97,480,000

決算額
96,860,432

節別決算額
委託料　96,860,432

施策の内容および成果

医療、介護および地域の多様な主体と連携しながら、生活支援・介護予防の支援体制の充実・構築を図るため、生活支援コーディネーターと認知症地域支援推進員を兼務する職員を全高齢者サポートセンター15箇所に配置し、地域の支え合いの体制づくりを推進した。

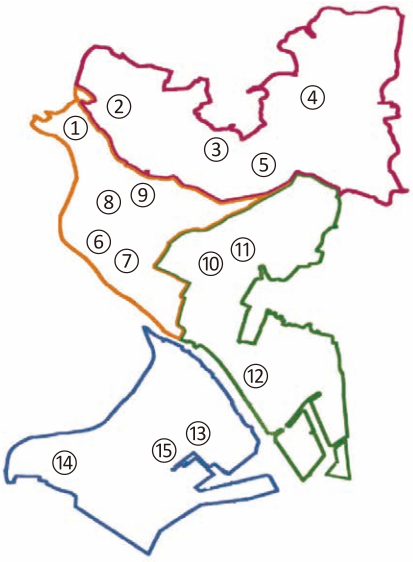
○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
　認知症地域支援推進員の配置数　　15人

【款：民生費　項：社会福祉費　目：高齢者支援費】（一般会計）
〈生活支援コーディネーターの配置〉　　75,432,345円
【款：地域支援事業費　項：包括的支援事業・任意事業費　目：包括的支援事業費】
（介護保険特別会計）
〈認知症地域支援推進員の配置〉　　21,428,087円



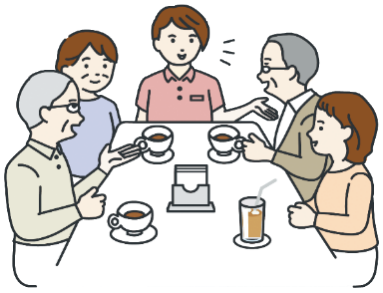
△移動販売の実施　48箇所
（令和８年３月31日現在）


△認知症本人ミーティングの開催
12回



○生活支援コーディネーター・
　認知症地域支援推進員の配置地区

①国府台	⑨菅野・須和田
②国分	⑩八幡
③曽谷	⑪市川東部
④大柏	⑫信篤・二俣
⑤宮久保・下貝塚	⑬行徳
⑥市川第一	⑭南行徳第一
⑦市川第二	⑮南行徳第二
⑧真間	


△認知症カフェの立ち上げ支援
新規３箇所



△認知症ガイドブック
設置場所開拓　新規53箇所

森林環境整備事業

円

予算現額
102,187,000

決算額
83,281,509

節別決算額

需用費	308,264
委託料	14,259,245
負担金補助及び交付金	9,247,000
積立金	59,467,000

施策の内容および成果

適切な森林の整備等を進めていくために創設された森林環境譲与税の活用について基本方針を策定し、「森林整備の推進」、「人材の育成・担い手の確保」、「普及啓発」、「木材の利用の促進」などの取り組みの進め方を定め、森林環境譲与税の使途を決定している。

令和７年度は、以下の９事業を実施するとともに、森林環境譲与税基金へ積み立てを行った。



△広域連携協定　森林教育イベント



△木材利用品・積み木の配布

款 項 目	課 名	節別決算額（円）	施策の内容および成果
衛生費 保健衛生費 霊園費	斎場霊園整備・管理課	計 4,657,070 委託料 4,657,070	○霊園内の高木伐採
衛生費 環境費 自然環境費	自然環境課	計 65,856,264 需用費 308,264 委託料 495,000 負担金補助及び交付金 5,586,000 積立金 59,467,000	○保存樹木の樹名板購入 ○森林整備調査事業 ○森林経営管理協議会負担金 ○保存樹木補助金 ○一宮町広域連携森林整備等協定負担金 ・森林教育イベント ・木材利用品、積み木の配布
観光費 観光費 大町動植物公園費	動植物園課	計 9,107,175 委託料 9,107,175	○大町公園樹林地における適切な森林整備
土木費 都市計画費 公園費	公園緑地課	計 3,661,000 負担金補助及び交付金 3,661,000	○緑のボランティア団体等支援事業 ○森林環境教育促進事業

崖地等崩壊対策事業

公園緑地課・開発指導課・教育施設課

円

予算現額
849,204,900

決算額
633,193,840

節別決算額

需用費	471,900
委託料	64,710,200
工事請負費	561,496,400
補償補塡及び賠償金	6,515,340

（参考）
翌年度繰越額　94,220,000

施策の内容および成果

【款：土木費　項：都市計画費　目：公園費】
○公園緑地課
真間山緑地、大野緑地、大野第２緑地、曽谷第３緑地の斜面整備工事を実施するとともに、大野町第２緑地、曽谷３丁目緑地、曽谷第２緑地の実施設計を行った。

・委託料　36,698,700円
・工事請負費　405,457,000円

（参考）
・翌年度繰越額　66,164,000円


△真間山緑地

【款：土木費　項：都市計画費　目：宅地費】
○開発指導課
市が施工した急傾斜地崩壊防止施設等について令和４年度に実施した健全度判定の結果から、緊急的に補修が必要であった宮久保６丁目、本北方３丁目、須和田２丁目において工事に向けた詳細設計を行った。
また、大野町３丁目において令和６年度から７年度にかけて対策工事を行った。

・需用費　471,900円
・委託料　22,801,900円
・工事請負費　69,095,400円

（参考）
・翌年度繰越額　23,000,000円


△大野町（工事）

【款：教育費　項：中学校費　目：学校管理費】
○教育施設課
第三中学校南側斜面地に対する「土砂災害特別警戒区域」の指定解除を目的として、継続費により令和７年度に電柱の移設を行い、８年度完成予定の法面工事に着手した。

・委託料　5,209,600円
・工事請負費　86,944,000円
・補償補塡及び賠償金　6,515,340円

（参考）
・翌年度繰越額　5,056,000円


△工事の様子

国民健康保険事業

円

予算現額
39,744,554,000

決算額
39,028,212,434

款別決算額

総務費	602,631,936
保険給付費	24,728,449,724
国民健康保険事業費納付金	12,810,135,852
保健事業費	281,625,896
基金積立金	504,693,936
諸支出金	100,675,090

施策の内容および成果

国民健康保険事業の健全な運営を目指し、資格の適正化、医療費通知、診療報酬明細書の点検等を実施するとともに、税収の確保に努めた。

○被保険者数（年間平均） 77,226人
うち介護保険第二号被保険者数 27,903人

○世帯数（年間平均） 56,659世帯

○保険給付状況

区　分	件数	決算額
療養給付費	1,289,485件	21,036,629,797円
一般被保険者療養給付費	1,289,485	21,036,629,797
退職被保険者等療養給付費	0	0
療養費	29,560	217,675,809
一般被保険者療養費	29,560	217,675,809
退職被保険者等療養費	0	0
高額療養費	59,617	3,264,040,304
一般被保険者高額療養費	59,617	3,264,040,304
退職被保険者等高額療養費	0	0
高額介護合算療養費	208	7,541,553
一般被保険者高額介護合算療養費	208	7,541,553
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0
出産育児一時金	212	102,677,935
葬祭費	412	21,920,000
傷病手当金	0	0
給付費計	1,379,494	24,650,485,398
その他（審査支払手数料）	1,320,209	77,964,326
保険給付費歳出額合計		24,728,449,724

・１人当たり保険給付費 319,199円
・１世帯当たり保険給付費 435,067円

○国民健康保険事業費納付金

区　分	決算額
医療給付費分	8,546,930,732円
後期高齢者支援金等分	3,115,451,552
介護納付金分	1,147,753,568
計	12,810,135,852

施策の内容および成果

○国民健康保険税賦課徴収状況

区　分		調定額	収入済額	収入率
医療分	現年課税分	6,265,454,417円	5,834,724,944円	93.13%
	滞納繰越分	1,160,867,661	694,560,258	59.83
後期分	現年課税分	1,778,735,174	1,661,665,470	93.42
	滞納繰越分	621,657,968	106,537,549	17.14
介護分	現年課税分	843,885,909	775,368,569	91.88
	滞納繰越分	355,443,197	57,391,833	16.15
計		11,026,044,326	9,130,248,623	82.81

不納欠損額　126,683,701円

現年課税分

・１人当たり負担額
　医療給付費分　81,131円
　後期高齢者支援金分　23,033円
　介護納付金分　30,244円
・１世帯当たり負担額
　医療給付費分　110,582円
　後期高齢者支援金分　31,394円

○特定健康診査・特定保健指導等の状況

・特定健康診査および人間ドック助成

40歳から74歳の本市国民健康保険加入者に対して、メタボリックシンドローム該当者および予備群を発見し、生活習慣病を予防するための特定保健指導に繋げた。

対象者数	特定健康診査受診者数	人間ドック助成件数	受診率
51,723人	21,088人	596件	41.9%

・特定保健指導

特定健康診査の結果により対象となった方に対して、３か月以上の継続した支援を行い、生活習慣病の予防に繋げた。

対象者数	実施者数	実施率
1,542人	307人	19.9%

介護保険事業

円

予算現額
35,208,718,000

決算額
34,657,900,690

款別決算額

総務費	793,487,206
保険給付費	33,467,571,673
基金積立金	83,834,507
諸支出金	313,007,304

施策の内容および成果

「介護保険事業計画」に基づき、要介護・要支援認定の審査・判定、保険料の賦課徴収、介護保険サービスにかかる保険給付等を適正に実施し、介護保険特別会計の健全な運営に努めた。

○要介護・要支援認定の審査・判定等

要介護・要支援認定の申請に基づき介護認定審査会を開催し、要介護・要支援認定の審査・判定を行った。

⑴認定申請受付状況（延件数）

申請件数	申請別内訳			
	新規	転入等	更新	区分変更
15,945件	6,955件	224件	6,477件	2,289件

⑵審査件数等（延件数）

審査件数	審査会開催回数	認定結果通知件数
15,302件	484回	15,526件

⑶認定の結果（延件数）

区分	非該当	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２
認定件数	161件	1,893件	2,179件	2,786件	2,424件
構成比	1.0%	12.2%	14.0%	17.9%	15.6%

区分	要介護３	要介護４	要介護５	計
認定件数	2,398件	2,139件	1,546件	15,526件
構成比	15.5%	13.8%	10.0%	100.0%

施策の内容および成果

○介護保険料賦課徴収状況

区　　分	調定額	収入済額	収入率
現年度分	8,200,262,550円	8,164,755,510円	99.57%
滞納繰越分	106,977,670	27,867,610	26.05
計	8,307,240,220	8,192,623,120	98.62

○保険給付の状況

⑴保険給付の内訳

区　　分	件数	決算額
介護サービス等諸費	557,941件	31,091,516,692円
居宅サービス費	491,282	18,246,825,417
地域密着型サービス費	36,720	3,859,914,660
施設サービス費	29,939	8,984,776,615
介護予防サービス等諸費	56,248	750,611,024
介護予防サービス費	56,041	733,725,049
地域密着型介護予防サービス費	207	16,885,975
高額介護サービス等費	67,840	952,589,051
高額医療合算介護サービス等費	4,000	156,309,317
特定入所者介護サービス等費	33,764	486,065,689
合　　計	719,793	33,437,091,773

⑵審査支払手数料

件数	決算額
609,598件	30,479,900円

会計名 介護保険特別会計

一般介護予防事業評価事業

地域包括支援課

円

予算現額
14,826,000

決算額
14,823,600

節別決算額

委託料	14,823,600

施策の内容および成果

３年ごとに策定する高齢者福祉計画・介護保険事業計画の目標値の達成状況を検証し事業全体の改善を図るため、国の定めるアンケート調査を実施した。

○アンケート（２回実施）
65歳以上の高齢者に対し、調査票を郵送しアンケート調査を実施
①健康とくらしの調査
対象者数：8,460人
調査期間：令和７年11月17日～12月８日

②在宅ケアとくらしの調査
対象者数：1,400人
調査期間：令和７年12月１日～22日

会計名 介護保険特別会計

紙おむつ給付事業

地域包括支援課

円

予算現額
69,020,000

決算額
64,794,774

節別決算額

需用費	21,120
役務費	91,850
扶助費	64,681,804

施策の内容および成果

在宅で介護を受け、介護保険における認定が要介護３以上の人に対し、紙おむつを給付することにより、在宅高齢者等の福祉の増進および介護する者の身体的・経済的な負担の軽減を図った。

給付決定者数	1,213人

（令和８年３月末現在）



△紙おむつ給付事業のリーフレット

会計名 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度事業

国保年金課

円

予算現額
7,626,129,000

決算額
7,400,467,486

款別決算額

総務費	127,818,756
後期高齢者医療広域連合負担金	7,260,777,430
諸支出金	11,871,300

施策の内容および成果

後期高齢者医療制度における資格および給付に関する申請書の受理、保険料の徴収、還付等の市町村事務を執行した。

○運営主体
千葉県後期高齢者医療広域連合

○加入対象者
75歳以上の者
65歳以上75歳未満で一定の障がいがあり、広域連合の認定を受けた者

○加入者数（令和８年３月末現在）
令和７年度　　60,961人

○後期高齢者医療保険料収入状況

区　　分	調定額	収入済額	収入率
現年度分	6,394,540,400円	6,370,406,839円	99.62%
滞納繰越分	75,832,671	19,175,825	25.29
計	6,470,373,071	6,389,582,664	98.75

会計名　下水道事業会計

公共下水道整備雨水事業

円

予算現額
4,352,459,500

決算額
2,303,683,440

節別決算額

（目名　管渠整備費）

委託料	37,586,910
賃借料	5,137,820
補償金	72,159,989
工事請負費	740,140,000

（目名　ポンプ場整備費）

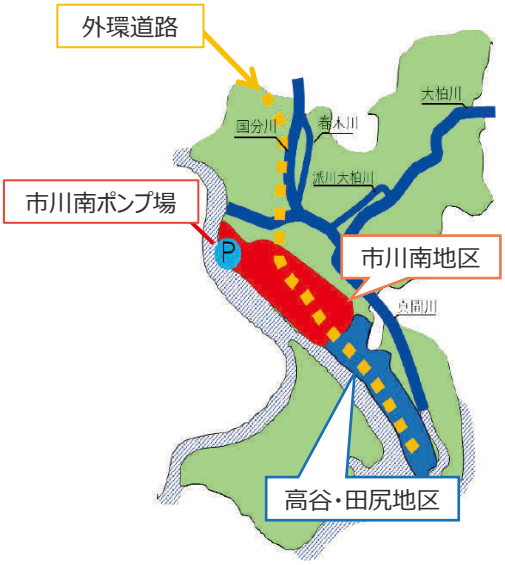
委託料	1,448,544,200
補償金	114,521

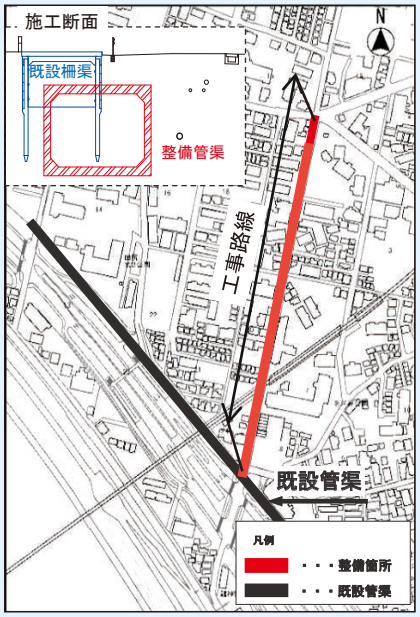
（参考）
翌年度繰越額
1,949,732,203

施策の内容および成果

市街地における浸水被害の軽減を図るため、市川南地区および高谷・田尻地区において、ポンプ場や雨水管渠の整備等を行った。

○管渠整備
高谷２号幹線建設工事【継続費】（施工中）
市川南第４排水区雨水管渠建設工事【継続費】（施工中）
○ポンプ場整備
市川南ポンプ場建設工事委託【継続費】（施工中）





△高谷２号幹線整備箇所および施工断面



△市川南ポンプ場施工状況



△高谷２号幹線施工状況

※参考資料

会計名　下水道事業会計

重　点

公共下水道整備汚水事業

下水道建設課

円

予算現額
10,545,985,708

決算額
7,335,116,449

節別決算額

（目名　管渠整備費）

旅費	20,533
備消品費	1,011,743
燃料費	70,687
印刷製本費	583,418
通信運搬費	5,000
委託料	856,866,012
手数料	1,520,846
賃借料	2,993,496
修繕費	18,793
路面復旧費	269,260,200
補償金	728,340,875
負担金	1,513,058
研修費	28,600
保険料	13,238
工事請負費	5,432,905,700

（目名　建設費負担金）

公共下水道建設費負担金
39,964,250

（参考）

翌年度繰越額
2,017,596,047

施策の内容および成果

都市の健全な発達および公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため、公共下水道（汚水）の整備を行った。

○管渠布設工事（26箇所）

・市川幹線区域（17箇所）
（宮久保地区２箇所、北方地区９箇所、大野・柏井地区６箇所）
- 整備面積　36.4ha
- 処理人口　3,600人

・松戸幹線区域（６箇所）
（曽谷・東国分地区１箇所、国分・須和田地区５箇所）
- 整備面積　7.6ha
- 処理人口　700人

・西浦処理区域（１箇所）
（鬼越地区１箇所）
- 整備面積　0ha
- 処理人口　600人
※繰越工事のため未供用

・江戸川幹線区域（２箇所）
（高谷・田尻地区２箇所）
- 整備面積　5.2ha
- 処理人口　2,300人

○管渠布設実施設計（25箇所）

○令和７年度計
整備面積　49.2ha　処理人口　7,200人

○市川市総合計画　第三次基本計画　実施計画で定めた数値目標の実績
各年度の工事発注件数　26件


△管布設工


△マンホール設置工

会計名　下水道事業会計

下水道施設長寿命化対策事業

円

予算現額
535,187,800

決算額
313,741,009

節別決算額

（目名　管渠整備費）
委託料　9,199,509
工事請負費　231,777,700

（目名　ポンプ場整備費）
委託料　50,983,800

（目名　処理場整備費）
委託料　21,780,000

（参考）
翌年度繰越額　199,720,100

施策の内容および成果

老朽化が進む下水道施設に対し、事故の未然防止およびライフサイクルコストの最小化を図るため、「市川市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、管渠の更生などの改良工事およびポンプ場、処理場の改修に係る実施設計等を行った。

○管渠改良工事
公共下水道長寿命化対策改良工事
管渠更生　620m　　管渠部分修繕　270箇所　　取付管布設替え　240箇所
○ポンプ場改修実施設計業務委託
相之川第一ポンプ場改修実施設計業務委託
○処理場改修実施設計業務委託
菅野終末処理場脱水設備等実施設計（基本設計）業務委託

管渠更生



△着工前



△完成

取付管布設替え



△着工前



△完成

会計名　下水道事業会計

下水道総合地震対策事業

円

予算現額
257,382,000

決算額
243,832,600

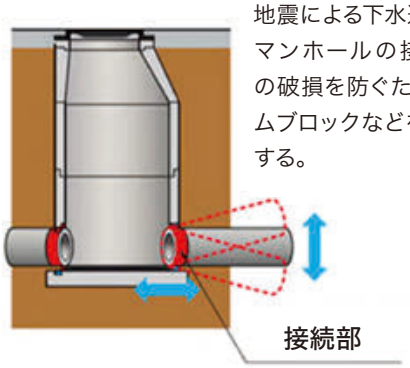
節別決算額
（目名　管渠整備費）
工事請負費　243,832,600

施策の内容および成果

「市川市下水道総合地震対策計画」に基づき、地震発生時における緊急輸送路の道路機能と避難所となる小学校などからの下水道機能を確保するため、既設管路施設の耐震化工事を行った。また、避難者が使用するマンホールトイレの整備を行った。

○既設管路施設耐震化工事　3.4km
○マンホールトイレ整備工事　妙典小学校　６基

継手部耐震化概略図



地震による下水道管とマンホールの接続部の破損を防ぐため、ゴムブロックなどを設置する。

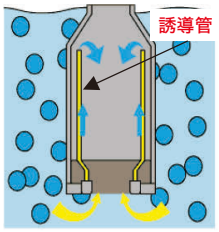
マンホール浮上抑制対策概略図



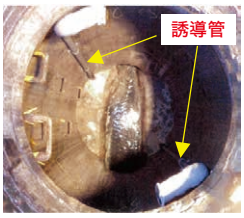
地震時に浮上したマンホール

対策

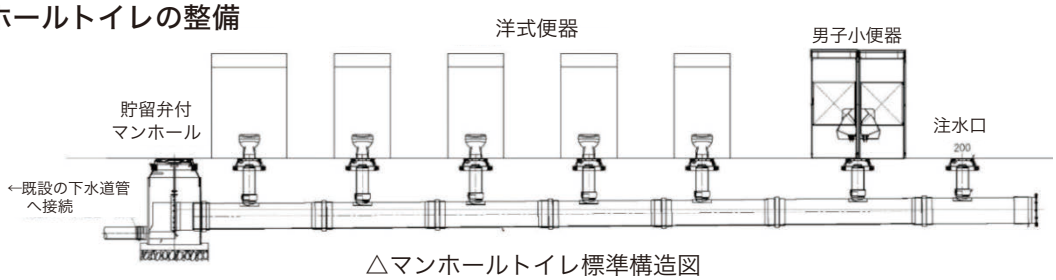
地震時



耐震施工後



マンホールトイレの整備



△マンホールトイレ標準構造図



△マンホールトイレ設置状況



△トイレ内部

※参考資料

会計名　下水道事業会計

公共下水道計画策定事業

下水道建設課

円

予算現額
69,390,392

決算額
34,384,900

節別決算額
（目名　管渠整備費）

委託料	34,384,900

（参考）

翌年度繰越額	23,683,000

施策の内容および成果

公共下水道整備雨水事業や公共下水道整備汚水事業等、交付金を活用した整備促進や持続的な施設の機能維持を行うため、下水道事業に係る各種手続を行うことを目的に実施した。

○市川南排水区費用効果分析業務委託
令和７年度に事業期間の満了を迎える「市川南地区大規模雨水処理施設整備事業」について、事業を継続するため費用便益比の算出を行った。

○下水道事業計画変更図書等作成業務委託
次年度以降の下水道整備のために、事業計画の変更図書を作成した。

○ウォーター PPP導入可能性検討業務委託
本市の下水道事業の現状と課題の整理を行い、ウォーター PPP導入の有効性を確認した。現在、令和８年８月まで延伸し履行中であり、現状の維持管理業務を整理し、事業スキーム検討の準備を進めている。

※参考資料

会計名　下水道事業会計

ポンプ場維持管理事業

河川・下水道管理課

円

予算現額
200,102,000

決算額
184,966,733

節別決算額
（目名　ポンプ場費）

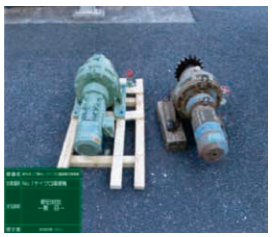
給料	6,481,680
手当	3,916,770
法定福利費	1,882,728
光熱水費	53,668
通信運搬費	2,591,352
委託料	65,966,115
修繕費	48,969,825
動力費	55,104,595

施策の内容および成果

台風や局地的な豪雨による浸水被害を最小限に抑え、快適で安全な生活環境を提供するため、ポンプ場の維持管理に加え、老朽化が著しい設備や故障した設備の修繕を実施した。

○修繕実績　　施設修繕：16件

新井ポンプ場除塵機部品交換修繕


△交換部品（左：新品、右：旧品）


△交換作業中

令和８年９月　発行

令和７年度決算に係る主要な
施策の成果に関する報告書

編集・発行　市川市 財政部 財政課
〒272-8501 千葉県市川市八幡１丁目１番１号
電話　047-334-1111（代表）

ICHIKAWA

